戦略的大学改革・
イノベーション創出環境強化事業に係る
調査分析業務

令和8年度 (2026年度) 中間報告書

2026年10月

内閣府

BCG BOSTON CONSULTING GROUP

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

Agenda

I. 事業の背景・目的及び、スケジュール・体制

I-1. 事業全体の背景・目的

I-2. R8年度事業の推進体制・スケジュール

II. 調査事業

II-1. 全体方針の設定

II-2. 調査観点の明確化・指標のブラッシュアップ方向性

II-3. 分析の結果と示唆

III. 実証事業

III-1. R7年度実証採択大学向けの実証補助の取組と示唆

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

Agenda

I. 事業の背景・目的及び、スケジュール・体制

I-1. 事業全体の背景・目的

I-2. R8年度事業の推進体制・スケジュール

II. 調査事業

II-1. 全体方針の設定

II-2. 調査観点の明確化・指標のブラッシュアップ方向性

II-3. 分析の結果と示唆

III. 実証事業

III-1. R7年度実証採択大学向けの実証補助の取組と示唆

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

Agenda

I. 事業の背景・目的及び、スケジュール・体制

I-1. 事業全体の背景・目的

I-2. R8年度事業の推進体制・スケジュール

II. 調査事業

II-1. 全体方針の設定

II-2. 調査観点の明確化・指標のブラッシュアップ方向性

II-3. 分析の結果と示唆

III. 実証事業

III-1. R7年度実証採択大学向けの実証補助の取組と示唆

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

R7年度成果報告書より再掲

本事業の背景・目的、ゴール

- 企画提案要領の通り、大学の取組の成果を測るための指標の検討、及び、羅針盤記載の「機能」強化に効果的な、大学の取組/政府支援事業の在り方の検討は確実に実施する
- また、上記を踏まえ、R9年度以降の調査・分析、実証プログラムやその他大学関連政策の方針を明確にする
- 更に、EBPMの重要性が政府全体で増しており、本事業で実施した分析は今後も継続することが望ましいため、本事業で実施する定量分析で扱ったデータや分析プロセスを土台として、大学・科学技術政策におけるEBPMの在り方を提言することも目指す

本事業の背景と目的 (仕様書より)

政府は、「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」(「総合振興パッケージ」) において、地域中核・特色大学に求められる「機能」の観点から目指す大学像に向けた大学自身の立ち位置を振り返る「羅針盤」を提示し、これらの指針を踏まえ、政府全体で地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 (J-PEAKS) をはじめとする、大学支援政策を実施してきた

他方、これまでの大学の取組/政府支援について、エビデンスに基づき、振り返りを行い、より効果的・効率的な取組みの在り方を策定することは道半ばの状況にある

以上を踏まえ、本事業では、**政府の大学支援に関する施策の方向性を示し、効率的・実効的な実施を目指す**

本事業のゴール (仕様書を踏まえたBCGの理解)

1 大学自身の改革、及びそれらを支援する政策効果の最大化に向けて、必要な大学/政府の取組や成果を測る指標が明確になっている

- 羅針盤記載の「機能」強化に向けて効果的な大学の取組、それを支援する政府事業の在り方が明らかになっている
- 上記を測る上で必要となる、羅針盤の観点毎の成果を測る指標が明らかになっている
  - 従来議論の俎上に上がってきた指標に留まらず、本来あるべきものを探索する

2 上記❶に基づき、R9年度以降の調査・分析、実証プログラムやその他大学関連政策の方針が明確になっている

- これまでの取組や関連する政府支援策の効果の調査分析、実証プログラムの実施や、国内外の事例調査等を踏まえ、今後、日本の大学/政府が新しく取り組むべきことも明らかになり、大学・科学技術政策への反映も始まっている

3 本事業で実施する定量分析等を踏まえ、大学・科学技術政策におけるEBPMで今後目指す姿や必要な取組が明らかになっている

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

R7年度の各ゴールについての成果

- 令和7年度は、エビデンスに基づく大学支援の実現に向け、206大学を対象に最大20年分・13ソース/16種のデータ(大学公開情報、政府統計、学術DB、民間データ等)を統合した分析基盤を構築し、ロジックモデル・成果指標や有望な取組を体系化し、実証事業へ接続
  - 206大学を対象とした関係性分析および5大学の実証支援を実施

本事業のゴール	令和7年度における業務実施内容と成果
❶ 大学自身の改革、及びそれらを支援する政策効果の最大化に向けて、必要な大学/政府の取組や成果を測る指標が明確になっている	206大学・最大20年分・13ソース/16種の外部データ (公開情報・商用データ・行政統計等)を統合した分析基盤を構築し、俯瞰的な分析を行い、羅針盤5観点の機能強化に資する取組と成果指標を抽出し、大学の規模・特性に応じて適用可能な基礎的・基盤的取組群として体系化
❷ 上記❶に基づき、R9年度以降の調査・分析、実証プログラムやその他大学関連政策の方針が明確になっている	❶に基づき、実証プログラムの公募要領案を作成(令和7年度は5大学を採択)。実証採択校と延べ30回以上の打合せを行い、実証を通じて期待できる成果を具体化すると共に、今後の大学支援政策に反映可能な論点を明確化
❸ 本事業で実施する定量分析等を踏まえ、大学・科学技術政策におけるEBPMで今後目指す姿や必要な取組が明らかになっている	❶及び❷を踏まえ、科学技術・イノベーション政策におけるEBPM推進に向けた検討プロセスおよび運用の枠組みを設計し、政策接続を見据えた検討の道筋を整理

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

R8年度の事業実施内容と想定される成果

- 本年度は令和7年度で構築した分析基盤を踏まえ、ロジックモデル・取組群の深化、大学支援施策を実行可能な水準へ具体化
  - 実証採択校の保有する内部データも活用し、206大学を対象とした関係性分析を実施
  - 実証採択校については、令和7年度の5大学に加え、本年度採択予定の3大学程度の実証支援を実施

本事業のゴール

1  大学自身の改革、及びそれらを支援する政策効果の最大化に向けて、必要な大学/政府の取組や成果を測る指標が明確になっている

2  上記1に基づき、R9年度以降の調査・分析、実証プログラムやその他大学関連政策の方針が明確になっている

3  本事業で実施する定量分析等を踏まえ、大学・科学技術政策におけるEBPMで今後目指す姿や必要な取組が明らかになっている

本年度の事業実施内容と目指すゴール

実証採択校が保有する内部データを活用し、ロジックモデルや分析に活用する変数を補正・更新した上で、最新の外部データ(206大学、13ソース/16種のデータ)を活用した分析を行い、より大学の実態に即した形に取組を具体化

- 大学固有の内部データ(取組の活動量、投入時間等)を用いて、アウトカムに繋がる取組みの具体化と大学の置かれた状況により合った取組みに深化

実証採択校とは延べ80回程度(R7: 55回、R8: 25回)の打合せを行い、実証事業の円滑な進行を補助するとともに、実証結果を、第7期科学技術・イノベーション基本計画等の政策動向と照合し、大学支援政策への接続先を具体化

令和7年度に示した検討の道筋に対して、2を踏まえて大学視点での指標取得・運用可能性を確認し、実装可能なEBPM運用設計と実現に向けた政府・大学のアクションを明確化

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

参考) 調査事業/実証事業の位置づけ

事業全体の背景・目的

「羅針盤」の強化に必要な大学の取組をエビデンスに基づき分析し、実証プログラムを通じてその効果や実効性を検証することで、効果的・実効的な大学改革及び政府支援策の検討に繋げる

調査事業・実証事業の位置づけ

	調査・分析	実証	取りまとめ
調査事業 (内閣府・BCG)	• これまでの大学の取組や政府の支援施策から、「羅針盤」の機能を強化するために推奨される取組を整理	• 実証事業の実施補助 • 実証事業の成果を踏まえた、推奨される取組の更新	• 実証事業の示唆を取りまとめ • 本事業の知見を基に、今後の政府支援策の在り方を検討・提言
実証事業 (内閣府・各採択大学)	ー	• 推奨される取組を軸とした実証プログラムの実施 • 調査事業に進捗・課題や成果等をフィードバック	• 示唆の確認

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

Agenda

I. 事業の背景・目的及び、スケジュール・体制

I-1. 事業全体の背景・目的

I-2. R8年度事業の推進体制・スケジュール

II. 調査事業

II-1. 全体方針の設定

II-2. 調査観点の明確化・指標のブラッシュアップ方向性

II-3. 分析の結果と示唆

III. 実証事業

III-1. R7年度実証採択大学向けの実証補助の取組と示唆

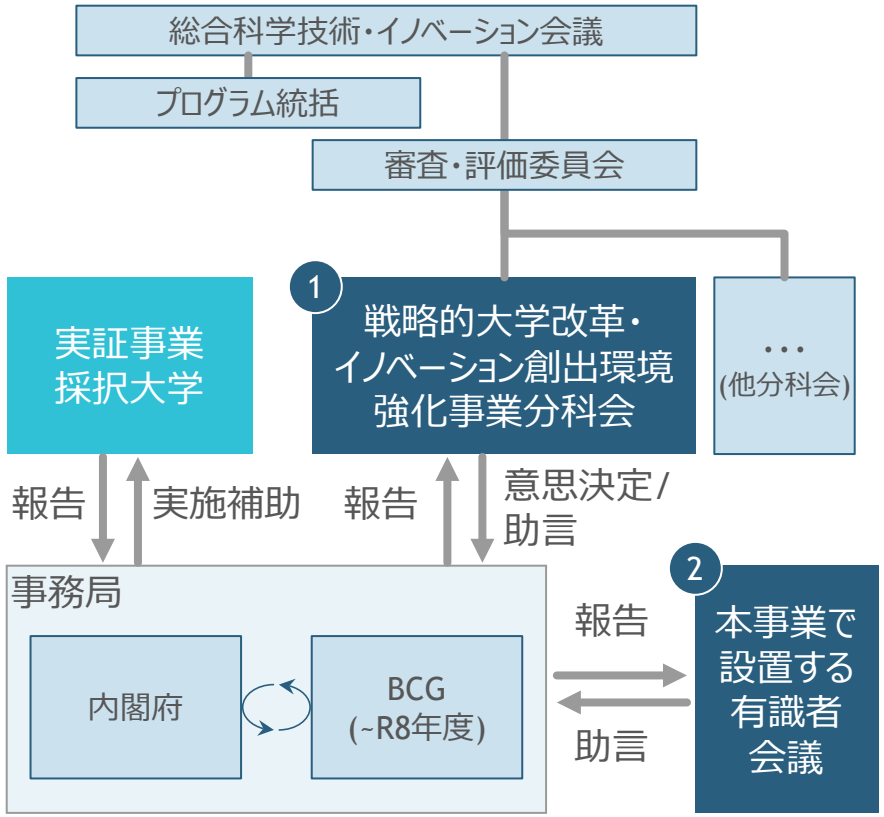
Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

R7年度成果報告書より再掲

本事業全体の進行管理体制

- 「研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム運用指針に基づいて設けられる審査・評価委員会」、本事業で設置する有識者会議と密に連携することで、事業の全体像から具体的な分析の設計、実証事業のフォローアップまで、客観性を担保しながら遂行する
- 事務局がハブとなり、有識者や委員会のフィードバックを貴学に密に連携する

体制図



https://www8.cao.go.jp/cstp/bridge/bridge_2503.pdf

2つの会議体との連携方針

位置付け/頻度/アジェンダ

構成員 (敬称略)

1 戦略的大学改革・イノベーション創出環境強化事業分科会

本事業の全体所管
- 本事業の全体設計・企画
- 実証プログラムの採択
- 国内外関係者へのヒアリングの設計・実施結果報告
- 政策的示唆の議論　等

- 上山隆大 内閣府本府参与 (座長)
- 宮園浩平 CSTI有識者議員
- 佐藤康博 CSTI有識者議員
- 東 博暢 (株)日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門プリンシパル
- 沖村正博 (公財) 長野県産業振興 総務企画課　長野センター長
- 岸本康夫 JFEスチール(株) スチール研究所研究技監

2 本事業で設置する有識者会議

調査・分析の設計や実証事業からの示唆の確認
- 指標の選定
- 分析アプローチ・統計手法
- 実証プログラムの設計方針
- 実証からの示唆議論　等

- 坂田一郎 東京大学大学院 教授 (座長)
- 西内啓　(株)ソウジョウデータ代表取締役
- 吉澤尚　弁護士法人GRiT Partners 法律事務所所長
- 中川智皓 大阪公立大学大学院 教授
- 小泉周　北陸先端科学技術大学院大学 副学長
- 林隆之　政策研究大学院大学 教授

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

Agenda

I. 事業の背景・目的及び、スケジュール・体制

I-1. 事業全体の背景・目的

I-2. R8年度事業の推進体制・スケジュール

II. 調査事業

II-1. 全体方針の設定

II-2. 調査観点の明確化・指標のブラッシュアップ方向性

II-3. 分析の結果と示唆

III. 実証事業

III-1. R7年度実証採択大学向けの実証補助の取組と示唆

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

調査分析業務の概観

	II-1 調査の全体方針の策定	II-2 調査観点の明確化・指標のブラッシュアップ	II-3 分析の実施・示唆導出
目的	• R7年度の成果を踏まえ、R8年度の分析方針・手法を設定	• 調査を行う観点や、分析に用いる指標を明確化	• 羅針盤5観点それぞれで関係性分析を実施し、統計的に支持される推奨取組を特定 • 分析結果を大学への示唆・政策的提言として整理
実施内容	• R7年度は網羅的な分析を実施したが、R8年度は重要な取組に絞った分析へアップデート • データ準備から関係性分析に至るフローを設計 • 206大学の定量情報と5大学の定性情報を組み合わせたロジックモデル整理方針を策定	• 第1回有識者会議のコメント、大学ヒアリング結果を分析の前提・観点に反映 • 羅針盤5観点を8つの具体分析に集約し、目指す成果と分析のポイントを整理 • ランダムフォレストにより各観点で重要度の高い変数を特定しセグメント分けを実施	• 5観点(①多様性と卓越性/②社会実装・イノベーション/③地域貢献/④研究環境/⑤マネジメント)ごとに分析を実施し、大学への示唆を整理

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

Agenda

I. 事業の背景・目的及び、スケジュール・体制

I-1. 事業全体の背景・目的

I-2. R8年度事業の推進体制・スケジュール

II. 調査事業

II-1. 全体方針の設定

II-2. 調査観点の明確化・指標のブラッシュアップ方向性

II-3. 分析の結果と示唆

III. 実証事業

III-1. R7年度実証採択大学向けの実証補助の取組と示唆

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

R7年度成果報告書より再掲

R8年度の調査分析の方向性

- 実証事業については、N=5+であることを踏まえ、調査分析事業と同等の関係性分析を行っても有意な結果が見込まれないことから、定量・定性の両分析を活用することで、調査分析で得られた結果の掘り下げを行うことを主目的に分析
- 最新版のデータ及び上記実証で得られた示唆を反映して関係性分析を行い、ロジックモデル・大学に推奨される取組をアップデート

		実施目的	インプット・データ	分析手法	想定アウトプット
実証事業に基づく新たな分析 (N=5+校)	定量	分析から統計的に示唆される「推奨される取組」を、実際に各大学に導入するにあたって、大学の状況ごとに取組むべき内容を一段と具体化するとともにポイントや難所・乗り越え方等を整理する	各大学から取得する「成果検証KPI」 • 実証開始時点及び１年開始時点での値を利用 ＋ 大学との議論・先行研究・国内外事例・有識者知見など	アクティビティ・アウトプットの指標横比較 • イメージ: 企業との共同研究組成に向けた営業であれば、「訪問企業数」「PRを目的としたメール件数」「展示会出展数・セミナー登壇数」等を全大学から取り、どの数値が共同研究数の伸びに影響するか検証	「推奨される取組」を各大学が実際に導入するにあたっての示唆 • 大学の状況ごとに、具体的に行うべき内容 / 行う必要がない内容 • 気を付けるべき点 / 具体的な取組の進め方 / チャレンジや乗り越え方の工夫 等 上記を踏まえた政策的な提言 • EBPM強化のために、あるべきデータ取得の枠組み 等
	定性		各大学の取組進捗状況・議論・ヒアリング ＋ 各大学の学内外環境 ＋ (適宜) 国内外事例等	定性的な情報の整理・分析	
関係性分析のアップデート (N=206校)		最新版のデータ＋実証事業を踏まえ、ロジックモデル及び推奨される取組の精度・解像度を高める	これまでの関係性分析に用いたデータに、2024年度のデータを含めたもの (公開情報から収集) ＋ 実証採択大学の取組を踏まえ有効と思われる取組	これまでと同様 • ランダムフォレストでの寄与度分析＋ラッソ回帰分析 • 調整変数を加え、交互作用項まで考慮し実施	アップデートしたロジックモデルおよび羅針盤の各観点の機能強化のために推奨される取組 上記を踏まえた政策的な提言

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

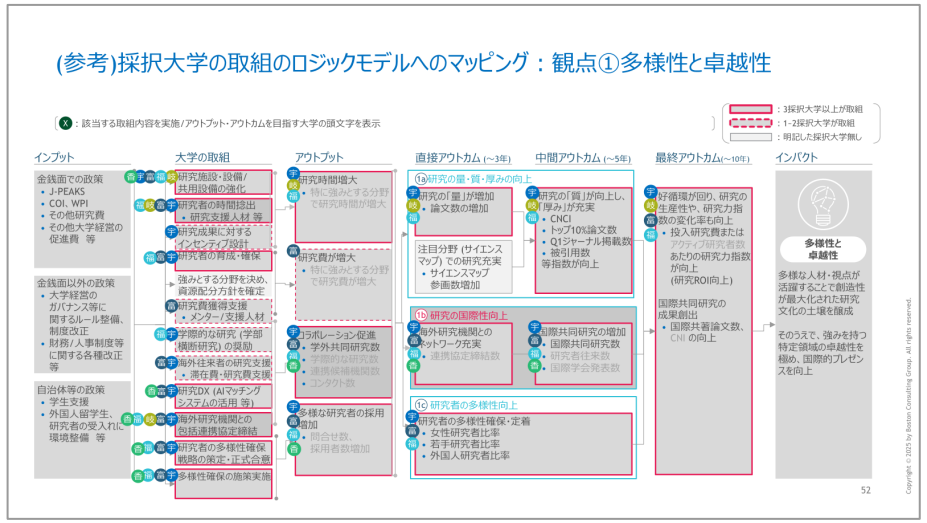
R8年度の調査では、実証採択大学の共通の取組内容を起点に、羅針盤の5観点それぞれで特に重要な取組と成果の関係性に絞り、実証からの示唆を反映した関係性分析を行う

分析の方向性

R7年度の分析

- 取組/アウトプット/アウトカムの関係性を羅針盤の5つの観点を基にロジックモデルとして整理し、当該モデルに基づき全般的・網羅的に関係性分析を行った
- 上記を通じて、各観点の機能強化に必要な大学の取組を幅広く抽出

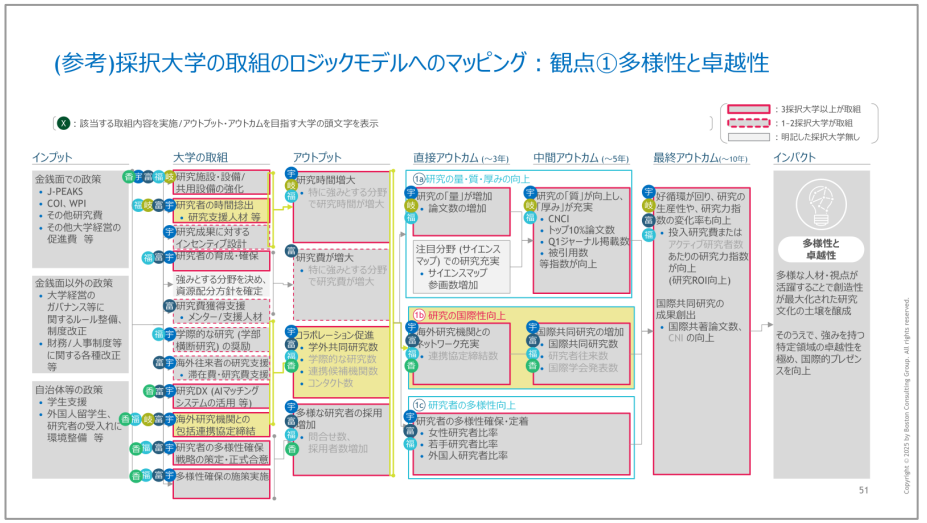
例）「観点①多様性と卓越性」では、各取組とアウトカムの関係性を網羅的に分析



R8年度の分析

- R7年度のような網羅的な分析ではなく、R7年度の実証採択大学が共通的に取り組んでいる内容を起点に、各ロジックモデルで特に重要な要素に絞って関係性分析
- 上記を通じて実証採択大学へ、アウトカムに繋がる具体的な取組を示唆として伝達するとともに、今後同様の政策立案に活かす

例）「観点①多様性と卓越性」では、取組「研究支援人材の確保」「研究機関との連結協定」と、アウトカム「研究の国際性向上」の関係に注目



Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

分析にあたっては、5大学の定性情報を基に示唆仮説を構築し、206大学の定量分析も活用しつつロジックモデル上の関連性を整理

	分析のポイント	示唆の仮説	分析方針		
			インプット	アウトカム	前提/環境要件
分析の概観	羅針盤の各観点において5大学に共通する重要な取組に注目し分析ポイントを整理	主に、実証採択大学、および同規模の大学に対して有益と考えられる示唆の仮説を整理	R7年度に作成したロジックモデルをベースに、更新・追加	R7年度に作成したロジックモデルをベースに、更新・追加	同じ取組でも成果に差が出そうな切り口(クロス分析)、前提や環境要件によって意味のある取組が変わる切り口(調整変数) を整理

活用する情報

- 性 5大学の取組内容(構想調書 等)
- 性 BRIDGE委員のご意見
- 量 性 5大学への実証補助を通じて得た情報(進捗情報、KPI、定性コメント)
- 性 有識者コメント、文献調査
- 量 206大学の定量情報を反映

性：定性情報
量：定量情報

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

R7年度成果報告書より再掲

本事業で扱う定量分析手法

- 統計手法としては、相関分析により成果指標と同じような動きをする説明変数を抽出した上で、決定木分析等によるモデリングにより、成果指標と寄与関係がある説明変数を推定することを目指す
  - サンプルサイズが206と少なく、過去の様々な取組・政策が評価対象となるため、介入・非介入を伴う因果推論は難しいため本調査事業においては実施しない
- 但し、分析手法については、EBPM/統計学の専門家のアドバイスを広く受けながら、実際のアプローチを絞り込んでいく



レベル	目的	留意点	統計的手法	
レベル1: 相関	成果指標 (アウトカム/環境整備) と同じような動きをする説明変数を抽出する	因果関係は不明。 擬似相関*の可能性 * 第3の変数の影響によって生じた見かけ上の相関	• 相関分析	変数のスクリーニングに用いる
レベル2: 寄与推定	成果指標と寄与関係がある説明変数 (大学の取組) を推定する	因果関係がある "可能性が高い" ことまでしか分からない	• 決定木分析 • 回帰モデル分析 • 共分散構造分析 等	本事業のメイン分析
レベル3: 因果	説明変数 (大学の取組) によって、成果指標に違いが生じたか否か (因果) を明らかにする	介入・非介入群の注意深い設計が必要 *サンプルサイズのバランスも重要	• 傾向スコアマッチング • DID (差の差分析) • RDD (回帰不連続デザイン) 等	分析に必要な条件充足が難しそうなため、優先度を下げる

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

R7年度成果報告書より一部更新

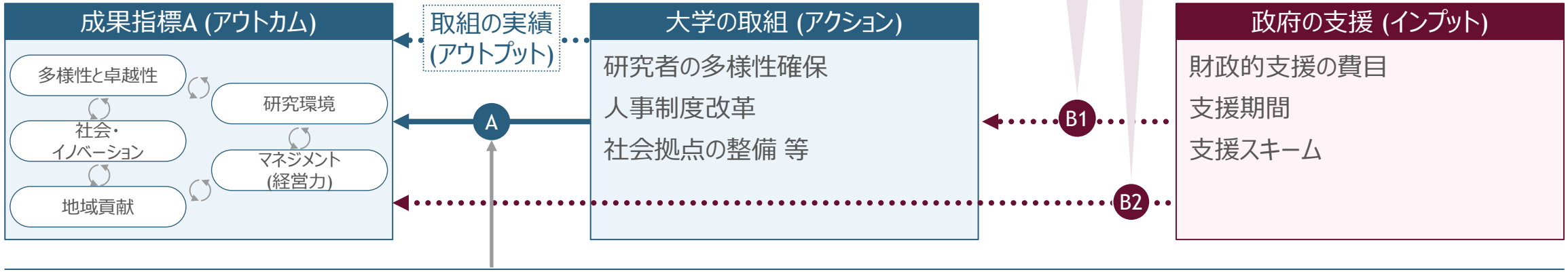
本事業における関係性分析の進め方

凡例
- ：データのある範囲で寄与推定まで実施
- ：データがほとんどなく分析自体困難
- ：データにかなり制約があり分析自体が困難

- (A) 個別大学の取組効果分析、(B) 政府事業分析の2つの塊で分析を実施する
- その際、大学の置かれた状況 (運営費交付金の金額をはじめとする大学の規模、地域性) によって、個々の大学の取組/政府の大学支援事業の効果がどのように異なるかを分析する
- データのアベイラビリティも踏まえ、それぞれの関係性分析のレベル感についても整理

アウトプットの数値は公開情報が少なく、各大学にリーチする必要があるため、8月末までの期間では分析が困難

支援対象 (人件費・物件費 等) レベルのデータが存在しない、かつ取組・アウトプットデータが取得できる政策が1政策のみであったため関係性分析・比較分析共に困難



調整変数 <対象をセグメントに分け、群間比較する>
- 例）大学の規模・研究力
  - 「国際卓越研究大学への申請歴のある大学、J-PEAKSへの申請歴のある大学、それ以外
- 例）地域性
  - 都市部（東名阪、政令指定都市のある地域等）、地方 (それ以外)

関係性の出方は大学の状況によって異なることが考えられるため、セグメント分けを利用して群間比較

採用するセグメント分けは有識者意見や分析結果をもとに検討

Note: 研究者の多様性に関わる指標は、仕様書には「多様性と卓越性」に入っているが、既存議論(内閣府資料など)との整合性を合わせるため、研究環境に組み入れ

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

アウトカム指標の向上に向けて推奨すべき大学の取組を、関係性分析を通じて特定

関係性分析概要・流れ

分析概要

目的

アウトカムを向上させるために、推奨すべき取組を特定

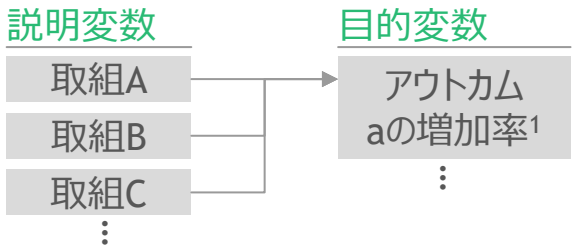
方法

回帰分析からアウトカム指標に寄与する取組を抽出 (回帰係数 > 0)

データ設計

目的変数: アウトカムの増加率[1]など

説明変数: 大学の取り組みを年度ごとに定量化した値



昨年からの変更点

一部アウトカムで増加率以外を採用

- 0などの小さな値が多いアウトカムでは、増加数を採用
- コロナの影響などで年次変動が大きいアウトカムでは、絶対数 (増加率ではなく値そのもの) を採用

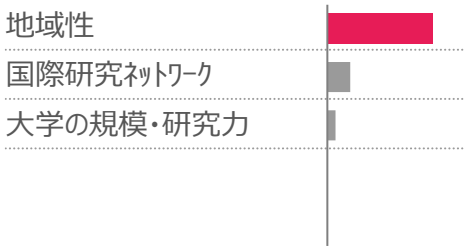
関係性分析の流れ

分析結果に応じて適宜見直し

❶ データ準備	❷ セグメント分け	❸ 説明変数の選定	❹ 関係性分析
概要			
以下のデータを準備 • 目的変数: 定量データ由来 • 説明変数: 定量・定性データ由来 大学の属性ごとの傾向比較を行うため、大学をセグメント分けするフラグを付与 • セグメントフラグ: 大学の属性 (地方・都会、研究力など)	政策実施の単位や打ち手につながる単位でのセグメント分けを行う必要がある • 例：東名阪/東名阪以外 • 例：大学の規模・研究力 適切なセグメントの分け方を選択するため、分け方の候補の重要度[2]を比較し最も高いものを選択	アウトカムに寄与すると考えられる変数を手動で選択 • 単一変数：説明変数単体 • 交互作用項：複数の説明変数の積 選択された変数をもとに、次の関係性分析を実施。一方、関係性分析の結果をもとに説明変数の追加・除外を検討することも可能	セグメントごとにどの変数が効果があるのかを推定 変数とアウトカムに対し回帰係数を推定する。正の係数を持つ変数は、アウトカムに効果があると推定される セグメントごとに回帰係数が異なる場合は、大学の属性ごとに異なる施策が必要となることが示唆される

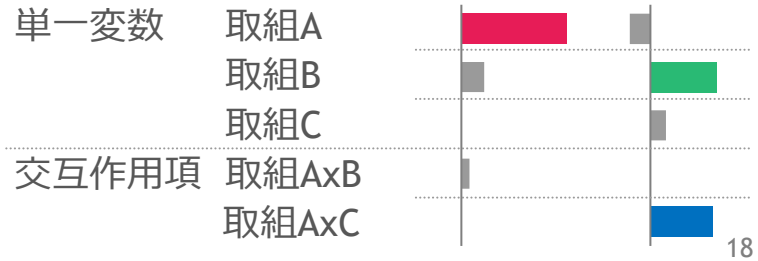
分析結果イメージ

❷ セグメント分け



観点・パターンごとに重要度の平均が最高のものを選択

❹ 関係性分析



1. CAGR(年平均成長率)は(N年後の値 / 初年度の値)^(1/N)/-1またはN年の増加数で計算 2. ランダムフォレストを使った予測モデルにどの程度寄与したか

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

Agenda

I. 事業の背景・目的及び、スケジュール・体制

I-1. 事業全体の背景・目的

I-2. R8年度事業の推進体制・スケジュール

II. 調査事業

II-1. 全体方針の設定

II-2. 調査観点の明確化・指標のブラッシュアップ方向性

II-3. 分析の結果と示唆

III. 実証事業

III-1. R7年度実証採択大学向けの実証補助の取組と示唆

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

再掲

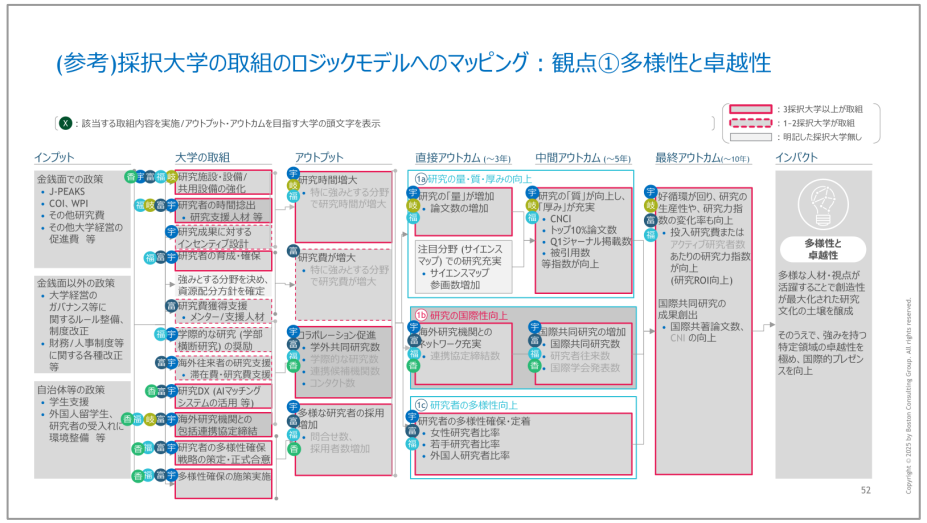
R8年度の調査では、実証採択大学の共通の取組内容を起点に、羅針盤の5観点それぞれで特に重要な取組と成果の関係性に絞り、実証からの示唆を反映した関係性分析を行う

分析の方向性

R7年度の分析

- 取組/アウトプット/アウトカムの関係性を羅針盤の5つの観点を基にロジックモデルとして整理し、当該モデルに基づき全般的・網羅的に関係性分析を行った
- 上記を通じて、各観点の機能強化に必要な大学の取組を幅広く抽出

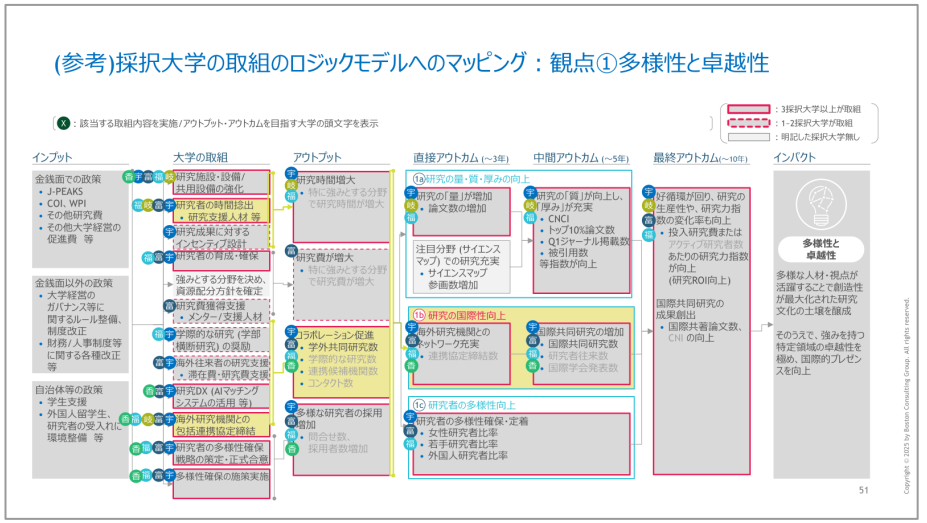
例）「観点①多様性と卓越性」では、各取組とアウトカムの関係性を網羅的に分析



R8年度の分析

- R7年度のような網羅的な分析ではなく、R7年度の実証採択大学が共通的に取り組んでいる内容を起点に、各ロジックモデルで特に重要な要素に絞って関係性分析
- 上記を通じて実証採択大学へ、アウトカムに繋がる具体的な取組を示唆として伝達するとともに、今後同様の政策立案に活かす

例）「観点①多様性と卓越性」では、取組「研究支援人材の確保」「研究機関との連結協定」と、アウトカム「研究の国際性向上」の関係に注目



Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

R7年度成果報告書より一部更新

羅針盤の各観点において共通的な取組を軸に各大学の差異・共通点を整理し示唆抽出

示唆抽出の方向性

共通度の高い取組みを軸に各大学の取組状況を整理し、中間報告に向けた分析の方向性を具体化

採択大学(五十音順)	取組テーマ	特徴的な取組内容・進捗管理KPI		共通度の高い取組 支援人材	国際連携	共用設備	寄付
		特徴的な取組と進捗管理KPI					
宇都宮大学 UTSUNOMIYA UNIVERSITY	光技術の「国際標準化」を軸に研究・標準化・人材育成を一体で推進する光工学研究拠点	• 施設・体制整備による産学連携強化 • 「国際標準化」の実践教育の導入	民間共同・受託研究の件数 民間共同・受託研究の受入額 ⋮	✓	✓	✓	✓
香川大学 KAGAWA UNIVERSITY	食品・農業・医療・工業分野に跨る「希少糖産業」創出による大学主導のエコシステム形成	• 国際連携によるD-アルロースの事業化	D-アルロース純品を用いた商品数 ⋮		✓	✓	
岐阜大学 GIFU UNIVERSITY	コンソーシアムを基盤とした共創研究アプローチを中核とした「キャンパスまるごと共創型社会実装大学」への変革	• 共創コンソの設置による研究成果の社会実装の推進	社会実装のプロジェクト数 民間との共同・受託研究の受入額 コンソーシアム数 ⋮	✓	✓	✓	✓
富山大学 UNIVERSITY OF TOYAMA	伝統医薬品の「科学的・臨床的エビデンス」の確立による地域産業・グローバルヘルスケアへの貢献	• 県・地域企業との包括的な連携強化	同一県内企業との包括連携協定数 同一県内大/中小企業共同研究・受託研究の件数 ⋮	✓	✓	✓	✓
福井大学 UNIVERSITY OF FUKUI	小型人工衛星を起点に地域産業高度化と新産業創出により地域全体で「稼ぐ」仕組みを確立する「ふくい宙クロスイノベーション拠点」整備	• 地域一体型大学発JV創設をはじめとする産学官金の連携強化	技術相談件数 同一県内大/中小企業共同研究・受託研究数 企業・自治体からの信頼度・評価(アンケート) ⋮	✓	✓	✓	✓

示唆抽出の方向性

主要・特徴的な取組については各採択大学で個別分析を行い、取組の成否とその要因を抽出

共通度の高い取組は、置かれた状況(既存学内リソース・地域の産業構造等) の違いを踏まえて横比較することで、調査分析の解像度を高め、政策的な示唆に繋げる

- 取組の効果を最大化するために必要となる前提条件
- 取組を実行するにあたり、置かれた状況ごとに直面する課題・チャレンジとその乗り越え方　等

特に、取組の方向に複数の選択肢がある場合の優先順位付けに寄与する示唆を出したい

- 研究支援人材の質を高める vs 人材を多くとる
- 専門性の高い研究支援人材を採用 vs 調整力を重視　等

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

❶：多様性と卓越性
❷：社会実装・イノベーション
❸：地域貢献
❹：研究環境
❺：マネジメント

各観点において、共通度の高い取組と目指す方向性は以下のとおり

各大学の取組内容

観点	主要な取組		具体の取組例	目指す成果の方向性
❶	1-A 国際連携担当の 研究支援人材の 育成・確保		• 国際連携担当URAの設置 • 外部人材や外部の企業のコネクション活用	⓵b 研究の国際性向上 【アウトカム指標】 • 国際共著論文数
	1-B 海外研究機関との連携推進		• 海外大学とのMOUを検討/協議/締結	
	1-C 大学の国際性向上に向けた取組		• 外国人研究者の招へい（セミナー参加、論文執筆指導等） • 留学生向け奨学金整備 • 研究者の海外学会発表/進出支援。派遣	
❷	支援人材確保	2-A URA	• 実務家教員やURAの雇用	②a 産学連携による社会実装・イノベーション 【アウトカム指標】 • 大型の民間共同/受託研究件数 • URAの在籍年数
		2-B 産学連携支援	• 産学マッチングURA/コーディネーター設置 • 知財関連の外部専門家招へい	
	2-C 社会・産業との連携推進		• 連携拠点整備 • コンソーシアム設置 • AIを活用した連携マッチングの推進 • 技術移転機関経由での企業との接続	
❸	支援人材確保	3-A URA	• 実務家教員の活用 • 企業や自治体OBのURA配置	③a 地域の産学官金連携 【アウトカム指標】 • 同一県内大/中小企業共同・受託研究件数・受入額 • 地場産業による付加価値額 • 地場産業における雇用創出数
		3-B 産学連携支援	• クロアポによる産学マッチング • 産学マッチングURA/コーディネーター設置 • 自治体にサテライトオフィス設置	
	3-C 自治体との連携強化		• 自治体と包括提携 • 自治体へのサテライトオフィス設置	
	3-D 企業との連携強化		• コンソーシアムや業界連合会起点の連携 • コアとなる企業や商社を起点とした企業の巻き込み	
❹	4-A 共用設備の検討		• 予約システムの整備	④b 研究施設・設備の充実を通じた研究力強化・外部資金獲得の拡大 【アウトカム指標】 • 機器共用件数 • 大型の共同・受託研究件数
	4-B 共用設備担当人材の確保		• 広報戦略担当URAの設置 • プラットフォーム担当、AI/データサイエンス担当、技術担当URAの設置	
❺	5-A 寄付金募集戦略検討		• 基金担当やファンドレイザーが渉外を主導 • クラウドファンディングの実施	⑤b 寄付金集めの高度化 【アウトカム指標】 • 寄付金額
	5-B 寄付金募集 体制検討		• ファンドレイザーが高額寄付者を訪問	
	5-C 寄付候補者との関係性構築		• 高額寄付者を訪問 • アラムナイPFを設置 • 企業との関係基盤構築 • 市民向けセミナー実施	

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

第1回有識者会議を受け、前提/環境条件、大学へのヒアリング内容及び関係性分析への反映を実施

有識者会議にていただいたコメントと対応方針

量 N=206の関係性分析に反映するもの

性 大学へのヒアリング/事例調査を通じ定性情報で補完

観点	概要	いただいた主なコメント	対応方針
共通	URAの詳細の業務内容	• 勤務年数、在職年数だけでなく、実際にどのような動き方をする方を取りたいかがクリアにできるとよい - 情報サーチのみしてくれる方、連携先の提案までしてくれる方、連携実務もになってくれる方、など様々なため、効果に繋がる動き方を知りたい	• 性 実証5大学について、採用の要件と実際に採用した方のバックグラウンド、採用のためのインセンティブ（給与体系、キャリアパス、教育制度）や、成果への貢献度(期待値とのギャップ有無含)等をヒアリング
1	MOUや国際連携の詳細内容	• 「とりあえずMOUを結ぶ」大学が少なくない。具体の国際研究への繋がりを見るため実際にどういう国際連携を行っているかまで見に行きたい - 連携の中で海外からのノウハウ共有（研究、URA配置等）をしているのかも見たい	• 性 大学ヒアリングにて、MOUの中身や具体での連携内容を把握 • 量 上記の中で肝となる部分をディクショナリに追加し、国際共著論文数との関連性を定量的に分析
	分野への依存度	• 特定分野（ライフサイエンス等）では国際連携に繋がりやすいため、分野の違いも一定考慮したい	• 量 分野の違いを考慮した指標 (=CNCI)を研究力の強さ・弱さを示すセグメントとして、有効な取組の違いを分析
	ベースとなる国際研究ネットワークの強さ	• 国際連携のベースとなる必要/前提条件として、国際研究ネットワークの強さもある	• 量 国際研究ネットワークの強さ・弱さをセグメントとして、有効な取組の違いを分析
2	社会実装に繋がる共同研究	• 社会実装に近い共同/受託研究を目指し、そこに繋がる施策や取組を把握できることが望ましい	• 量 より社会実装に近いものとして、大型の民間との共同/受託研究に注目し分析
3	大学間・地域間連携	• 大学同士の繋がりや、同一県を超えた自治体や企業との繋がりにまで範囲を広げて連携を見れるとよい	• 性 5大学にて、近隣県との連携が特に多い大学についてはベスプラを定性的に吸い上げる
4	企業が利用しやすいシステムや規定	• 機器共用のポリシーにおいて、知財取り扱いのガイドラインがあるかは、将来的に機器共用が増えると大事になってくる - 「使いたいだけだったのに知財がごっそり持っていかれる」「機器を利用すると大学との共同出願になって動きにくい」などがありうる	• 性 共用ポリシーやガイドラインの有無を見るだけでなく、特に共用が進んでいる大学については企業にとって共用機器の利用をしやすいシステムや規定内容を分析

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

加えて大学へのヒアリングから得られた示唆を、各観点の調査・分析方針に反映

R7実証採択大学へのヒアリング結果サマリ

量 N=206の関係性分析に反映するもの
性 事例調査を通じ定性情報で補完

	ヒアリング項目	詳細	ヒアリング結果及び導き出される示唆仮説	調査・分析での検証方針
1	国際連携担当URAの要件	• 国際連携担当URAに必要な要件は何か	• 国際連携担当URAは、国際関連業務のバックグラウンド、国際連携上必要な事務作業・文書作成能力が必要であるが、研究への専門性は必須ではない - 国際連携の最初の接点は研究者個人にしか担えない	量 国際連携担当URAの有無とアウトカムの関係性を分析 性 (効果が見られた場合、URAのバックグラウンド等の情報について、具体事例を調査)
1	国際連携の具体内容	• 連携の中でどのような人材や情報の交流があるか • MOUの協定には具体的にどのような内容が含まれているか	• 研究室や学部単位での人材交流がMOUに発展し、国際協働に繋がる • 人材交流は、日本人研究者の海外進出、海外研究者の受入から始まっており、それらの支援が有効と考えられる - 日本人研究者の海外進出支援：論文執筆指導、論文投稿支援、留学支援、国際学会参加支援など - 海外研究者の来学支援：留学生向け奨学金など	量 日本人研究者の海外進出、海外研究者の受入を支援する各取組とアウトカムの関係性を分析
2	適材適所な形でのURA配置のあり方	• 社会実装の推進・拡大に向けてどのような職務内容・役割に対して、どのようなバックグラウンドを持つ人材をどう獲得して、配置するのが効果的か	• 経験者（即戦力）の有期雇用だけを検討するのではなく、若手URAの長期雇用も成果に繋がる可能性 - 現在、「高年齢×短期雇用」のURAを雇用しようとして難航する大学が多数 - リードタイムは要るが「若年層×長期雇用」によっても成果に繋がることを示せれば、URA採用の要件緩和への大きな示唆	量 URAの属性情報(役割、バックグラウンド、年齢、雇用期間等)とアウトカムの関係性を分析 量 URAの長期雇用につながる大学の取組を分析 性 (若年層×長期雇用でアウトカムに特に繋がっている大学について、取組や工夫を事例調査)
2	一気通貫での社会実装までの導き方	• 研究から社会実装に至るまで一気通貫で行うには、各フェーズでどのような人材を配置することが効果的か	• 社会実装・イノベーションの各段階において必要な人材が変化 - 基礎研究段階では、研究者自身での活動を補助する形で、コーディネートや広報により共同研究数に貢献 - 事業化段階では、知財担当等の設置が有効	性 研究フェーズごとの人材配置例についてのベスプラについて、取り組みや工夫を事例調査
3	企業・自治体連携担当者の要件	• 企業や地方自治体との連携の上で、どのようなバックグラウンドやネットワークを持つ人材の配置が効果的か	• 見学会実施、マスコミ露出等、担当者や組織として地域企業/住民や自治体向けに広報にエフォートを割いていることが有効である可能性	量 広報チャネル（見学会、各種媒体）の活用などを行える拠点の整備をインプットに追加
4	共用機器担当人材の整備状況	• 共用機器人材には、エンジニア、ユーザーサポートなど、どのような人材が必要なのか • 上記人材を配置するためにはどのような仕組みが必要か	• 研究面での相談・伴走、アプリケーションノート作成等ができる人材が必要（T-URA等） - 上記人材のための適切な評価軸整備も必要	量 技術職員の配置状況とアウトカムの関係性を分析 性 共用が特に進んでいる/成果に繋がっている大学について、アプリケーションノートが作成できる、研究側面を把握している技術職員の配置による具体成果事例を調査
4	共用機器の活用促進に向けた取組状況	• 共用機器の活用を促進するにはどのような取組が効果的か	• 各大学、共用を促進するシステム（予約システム、広報等）は整備しているものの内容に大きな差異はない	性 システム面ではなく、共用ポリシーやガイドラインの整備状況と機器共用の促進状況を定性的に調査
5	関係性構築から寄付へのルート構築	• 寄付に繋げるには、対象者との関係性の構築と、従来の寄付金・体制をどのように連携させるのが効果的か	• 共同研究ではなく寄付に繋がるには2段階 - 段階1：個別教員・センターへの寄付 - 段階2：大学全体への寄付 • 段階2移行には「トップ同士の信頼性構築」×「大学全体の価値を感じてもらうこと（大学の社会貢献への共感等）」が必要	量 企業や地域とのつながりを示す大型の共同研究数や地場産業への貢献度とアウトカムの関係性を分析

Source: R7年度実証採択大学へのヒアリング結果を元にしたBCG分析

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

有識者及び大学からのヒアリング結果を踏まえて、関係性分析のポイントを整理し、5観点8つの分析に集約

目指す成果と関係性分析のポイント

観点	目指す成果	分析のポイント (赤字：有識者ヒアリング反映、青字：大学ヒアリング反映、緑字：BCG仮説)		アウトカム指標
1	研究の国際性向上	a	• 国際共著論文増加に有効な多様性施策や支援人材の整備要件は何か • それらは大学の研究力の強さによりどう変化するか	• 国際共著論文数
		b	• それらは大学の国際研究ネットワークによりどう変化するか	• 国際共著論文数
2	産学連携による社会実装・イノベーション	a	• 大学の規模や研究力を踏まえた、有効な組織・拠点(産学連携本部設置や窓口整備)整備やURAの属性及び配置の要件は何か	• 大型の共同・受託研究数
		b	• URAの新規採用や長期雇用のために整備すべき制度や人材要件は何か	• URAの在籍年数
3	地域の産学官金連携		• 地域性を踏まえた、同一県内企業との共同・受託研究、地場産業への貢献/関係構築に繋がる連携のありかたや人材要件は何か？	• 同一県内企業との共同・受託研究数/額 • 地場産業による付加価値創出額 • 地場産業における雇用創出数
4	研究施設・設備の充実を通じた研究力強化・外部資金獲得の拡大	a	• 共用機器利用件数増加に繋がる共用機器運営体制（人材含む）や運営方針、運営規約の在り方は何か？	• 共用機器利用件数
		b	• 共用機器利用を大型の共同・受託研究に繋げるためにはどのような共用機器運営体制（人材含む）や運営方針が有効か？	• 大型の共同・受託研究数
5	寄付集めの高度化		• 寄付金に繋がるような関係性構築のありかたや、寄付戦略/体制はどのようなものか	• 寄付金額(法人/個人)

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

観点×分析の種類ごとに、示唆を出したい大学像を踏まえて大学をセグメント分けし分析

観点ごとのセグメント分けの考え方

観点		大学像を踏まえたセグメント分けの考え方	採用するセグメント分け
1	a	• 大学の研究力の強さによって、国際共著論文への繋がりやすさや必要な取組が異なると考えられるが、強みを持つ研究分野でも違いが出ると考えられるため、研究分野を考慮した大学の研究力でセグメント分け	• 大学の研究力[1]
	b	• 大学の国際連携のベースとなる研究ネットワークの強さに応じて有効な取組が異なると考えられるため、大学の国際研究ネットワークでセグメント分け	• 大学の国際研究ネットワーク[2]
2	a	• 大学の規模や研究力により、大型共同/受託研究へ繋がるような企業との関係性や研究の数が異なりうる • また、産業の成熟度によって必要な取組が異なりうるため、大学の地域性[4]も影響の可能性 → 結果として、アウトカムに対する重要度がより高い「大学の規模・研究力」でセグメント分け	• 大学の規模・研究力[3]
	b	• URAの雇用に必要な条件は、各大学の工夫で成果が出やすい領域であり、前提条件による差が相対的に小さいと考えられるため、調整変数は設定せず	–
3		• 地域経済の構造や行政との関係性によって大学に求められる役割が異なりうるため、大学の地域性でセグメント分け	• 地域性[4]
4	a	• 共用機器は、大学の規模や研究力により保有する機器の種類が異なりうる • また、地域内の産業の成熟度によって共用利用件数は異なりうるため、大学の地域性[4]も影響の可能性 → 結果として、アウトカムに対する重要度がより高い「大学の規模・研究力」でセグメント分け	• 大学の規模・研究力[3]
	b	• 大学の規模や研究力により、大型共同/受託研究へ繋がるような企業との関係性や研究の数が異なりうる • また、産業の成熟度によって必要な取組が異なりうるため、大学の地域性[4]も影響の可能性 → 結果として、アウトカムに対する重要度がより高い「大学の規模・研究力」でセグメント分け	• 大学の規模・研究力[3]
5		• 大学の規模や研究力により、地域における知名度や企業との関係性などが異なりうるため、大学の規模・研究力でセグメント分け	• 大学の規模・研究力[3]

1.研究力は、Category Normalized Citation Impact (CNCI; 相対被引用度) の値にて分類。2. QS大学ランキングにおけるInternational research networkのスコアにて分類。3. 国際卓越大学、J-PEAKSへの申請状況により分類(p.15参照) 4. 政令指定都市、東名阪、ｲﾉｷｭﾍﾞｰｼｮﾝ施設の有無など、各観点において重要となる地域性の要素を分析

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

分析に用いるセグメントの分け方・定義

セグメント分けの仕方	セグメントの定義
大学の研究力	• CNCI（Category Normalized Citation Impact）が1.0以上の大学を「研究力上位」、1.0未満の大学を「研究力下位」とする - CNCI：論文の実被引用数÷分野・発表年・文献タイプが同じ論文群の期待被引用数。1.0が世界平均水準、1.0超で平均以上、未満で平均未満を表す
大学の国際研究ネットワーク	• 2026年QSアジア大学ランキングGlobal Engagementのスコアが20以上のものを「国際研究ネットワーク上位」、20未満のものを「国際研究ネットワーク下位」とする
大学の規模・研究力	• 国際卓越研究大学に申請した大学を「C1」、J-PEAKSに申請した大学を「C2」、その他の大学を「C3」とする
地域性	• 「東名阪」「政令指定都市」「ｲﾝｷｭﾍﾞｰｼｮﾝ施設の有無」の3つの切り口のうちのいずれかで分類
• 東名阪	• 東名阪（東京・名古屋・大阪）に所在する大学を「東名阪」、それ以外を「東名阪以外」とする
• 政令指定都市	• 政令指定都市のある都道府県に所在する大学を「政令指定都市」、それ以外を「政令指定都市でない」とする
• ｲﾝｷｭﾍﾞｰｼｮﾝ施設の有無	• インキュベーション施設のある都道府県に所在す大学を「施設あり」、それ以外を「施設なし」とする

Source: Introducing the Journal Citation Indicator: A new, field-normalized measurement of journal citation impact | Clarivate、QS University Rankings for Asian 2026 | TopUniversities、国際卓越研究大学の認定等に関する有識者会議（アドバイザリーボード）による審査の状況を公表します：文部科学省、申請状況・審査結果｜地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）｜日本学術振興会、総務省｜地方自治制度｜指定都市一覧、全国のインキュベーション施設 | 独立行政法人 中小企業基盤整備機構、

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

研究大学群は、国際卓越大学、J-PEAKSへの申請状況により3群に分類

大学の規模や研究力に基づくセグメント分け

セグメント分けの考え方

大学の機能や分野ごとにセグメント分けを行うことで、精緻な分析が可能となる一方、
今回の206大学を対象とした分析においては、詳細にセグメント分けを行うと各群に入る大学数が少なくなるため、有意な分析を行うことが困難になる

そこで、今回は、地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージで示された、目指す大学像を踏まえ、研究大学群を以下の3群に分類した

- 国際卓越研究大学に申請した大学群（C1）
- J-PEAKSに申請した大学群（C2）
- その他の大学群（C3）

セグメント分けの結果

C1

国際卓越研究大学に申請した大学群（10大学）

- 東京大学・京都大学・大阪大学・東北大学・名古屋大学・九州大学・筑波大学・東京工業大学・東京医科歯科大学・早稲田大学

※東京科学大学は、東京工業大学・東京医科歯科大学に分離

C2

令和5年度/6年度いずれかまたは両方のJ-PEAKSに申請した大学群（76大学）

- 北海道大学・慶應義塾大学・広島大学・神戸大学・岡山大学・千葉大学・大阪公立大学・金沢大学・熊本大学・信州大学・新潟大学・長崎大学・順天堂大学・近畿大学・横浜市立大学 等

※東京理科大学は、C2への所属を優先

C3

その他　（120大学）

- 日本大学・鹿児島大学・東京女子医科大学・東邦大学・三重大学・東京慈恵会医科大学・帝京大学・日本医科大学・東京医科大学・埼玉医科大学・福岡大学・昭和大学・福島県立医科大学 等

Source:資料4_国際卓越研究大学の申請状況について, 申請状況・審査結果｜地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）｜日本学術振興会、大学改革 - 科学技術・イノベーション - 内閣府

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

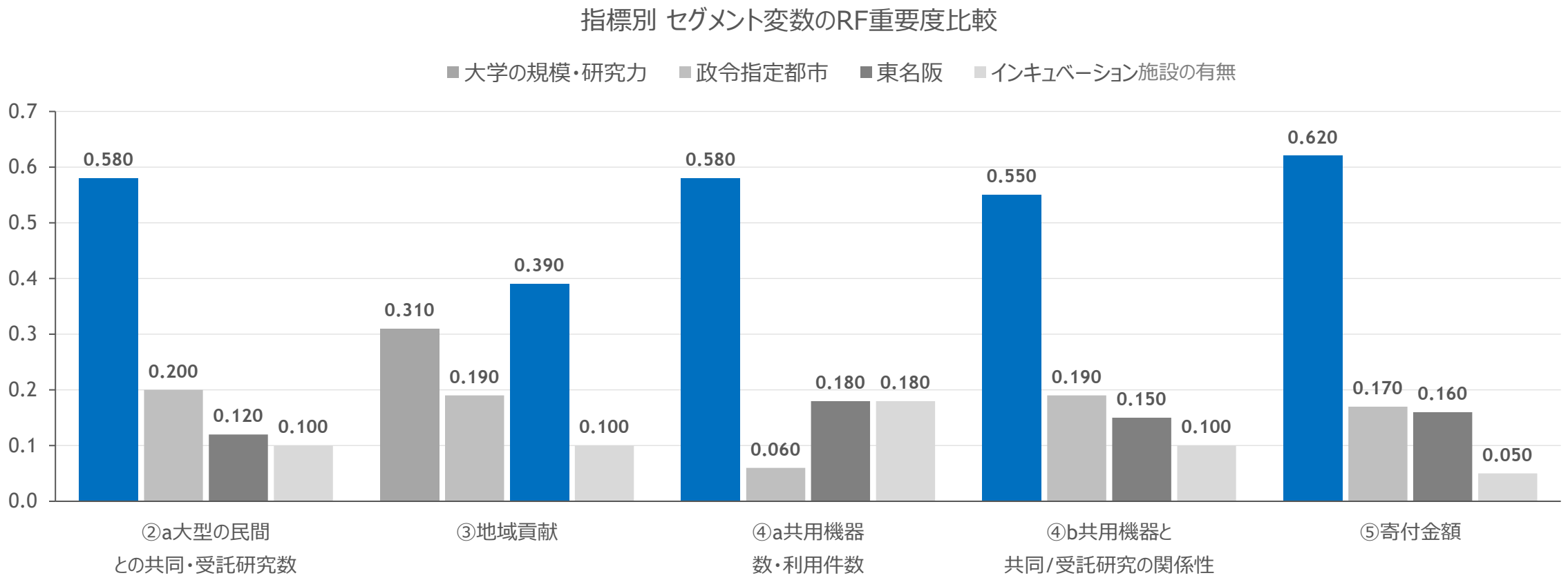
参考）C1～C3に所属する大学群

クラスタ	校数	大学（「大学」略）
C1	10	東京・京都・大阪・東北・名古屋・九州・筑波・東京工業・東京医科歯科・早稲田
C2	76	北海道・慶應義塾・東京理科・広島・神戸・岡山・千葉・大阪公立・金沢・熊本・信州・新潟・長崎・順天堂・近畿・横浜市立・岐阜・北里・東京農工・徳島・愛媛・富山・東京都立・総合研究院・東海・群馬・山形・山口・自治医科・名古屋市立・鳥取・京都府立医科・静岡・琉球・立命館・弘前・島根・山梨・佐賀・藤田医科・名古屋工業・横浜国立・奈良先端科技院・高知・浜松医科・兵庫県立・福井・九州工業・大阪医科薬科・札幌医科・茨城・秋田・沖縄科技院・岩手・長岡技術科学・静岡県立・北陸先端科技院・同志社・名城・豊橋技術科学・中央・中部・関西学院・お茶の水女子・芝浦工業・宇都宮・上智・千葉工業・長崎総合科学・東洋・東京都市・甲南・酪農学園・富山県立・学習院・玉川
C3	120	日本・鹿児島・東京女子医科・東邦・三重・東京慈恵会医科・帝京・日本医科・東京医科・埼玉医科・福岡・昭和・福島県立医科・兵庫医科・宮崎・久留米・香川・電気通信・埼玉・奈良県立医科・愛知医科・産業医科・滋賀医科・京都工芸繊維・獨協医科・国際医療福祉・大分・和歌山県立医科・岩手医科・聖マリアンナ医科・杏林・明治・関西医科・川崎医科・東京海洋・金沢医科・東京薬科・関西・旭川医科・東京農業・帯広畜産・神奈川・聖路加国際・立教・奈良女子・東北医科薬科・岡山理科・青山学院・麻布・法政・京都産業・愛知学院・岐阜薬科・広島工業・東京歯科・室蘭工業・徳島文理・豊田工業・京都薬科・京都府立・秋田県立・龍谷・工学院・日本歯科・高知工科・星薬科・会津・京都教育・東京電機・北見工業・北海道医療・日本獣医生命科学・昭和薬科・大阪工業・崇城・滋賀県立・明治薬科・東京工科・北九州市立・摂南・福島・東京学芸・神戸薬科・愛知工業・城西・神戸学院・福岡工業・県立広島・鶴見・成蹊・福岡歯科・武庫川女子・新潟医療福祉・九州歯科・日本女子・石川県立・朝日・金沢工業・大阪歯科・武蔵野・福井県立・和歌山・鈴鹿医療科学・創価・広島国際・神奈川歯科・長浜バイオ・静岡文化芸術・名桜・公立鳥取環境・尾道市立・長岡造形・山陽小野田市立山口東京理科・福知山公立・長野・公立諏訪東京理科・公立小松・公立千歳科学技術・周南公立・旭川市立

Source:資料4_国際卓越研究大学の申請状況について, 申請状況・審査結果｜地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）｜日本学術振興会

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

参考）各観点についてランダムフォレストで重要度の高い変数を算出しセグメント分け実施



Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

参考）研究力や国際研究ネットワークの前提条件の違いによって、国際共著論文増加に必要な施策や支援人材の整備要件を分析

分析の概観

目指す成果	分析のポイント	分析方針	定量分析			定性分析
			インプット	アウトカム	前提/環境要件	
研究の国際性向上	a	• 国際共著論文数増加に有効な国際連携人材配置、人的交流支援はどのようなものか • 組織の研究力の強さによって上記がどう変化するか	• 外国人研究者の確保のための施策 • 多様性確保のKPI策定 • 学際的な研究推進の環境整備 • 支援人材制度の充実 • 研究教員と教育教員の役割分担 • 国際連携URAの人数	• 国際共著論文数	• 組織の研究力（CNCI[1]）	-
	b	• 国際共著論文数増加に有効な国際連携人材配置、人的交流支援はどのようなものか • 組織の国際研究ネットワークの強さによって上記がどう変化するか			• 国際研究ネットワーク（QS大学ランキングにおけるInternational research network のスコア）	• 国際研究ネットワークが強い大学における、国際連携担当URAの機能

1. Category Normalized Citation Impact (CNCI) - 相対被引用度と訳される。分野、出版年、ドキュメントタイプが同じ論文集合で Citation impact を比較したときの相対

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

(参考)採択大学の取組のロジックモデルへのマッピング：観点①多様性と卓越性

(X)：該当する取組内容を実施/アウトプット・アウトカムを目指す大学の頭文字を表示

：分析で注目したい観点
：3採択大学以上が取組
：1~2採択大学が取組
：明記した採択大学無し

インプット

金銭面での政策
- J-PEAKS
- COI、WPI
- その他研究費
- その他大学経営の促進費　等

金銭面以外の政策
- 大学経営のガバナンス等に関するルール整備、制度改正
- 財務/人事制度等に関する各種改正　等

自治体等の政策
- 学生支援
- 外国人留学生、研究者の受入れに環境整備　等

大学の取組

- 香 宇 富 福 岐 研究施設・設備/共用設備の強化
- 福 岐 富 宇 研究者の時間捻出
  - 担当URAの確保等
- 宇 研究成果に対するインセンティブ設計
- 福 富 宇 研究者の育成・確保
- 強みとする分野を決め、資源配分方針を確定
- 富 研究費獲得支援
  - メンター/支援人材
- 福 宇 学際的な研究 (学部横断研究) の奨励
- 富 宇 海外往来者の研究支援
  - 滞在費・研究費支援
- 香 富 宇 研究DX (AIマッチングシステムの活用 等)
- 香 福 岐 富 宇 海外研究機関との包括連携協定締結
- 香 福 富 宇 研究者の多様性確保戦略の策定・正式合意
- 香 福 富 宇 多様性確保の施策実施

アウトプット

- 宇 岐 福 研究時間増大
  - 特に強みとする分野で研究時間が増大
- 富 研究費が増大
  - 特に強みとする分野で研究費が増大
- 宇 富 福 香 コラボレーション促進
  - 学外共同研究数
  - 学際的な研究数
  - 連携候補機関数
  - コンタクト数
- 宇 富 福 香 多様な研究者の採用増加
  - 問合せ数、採用者数増加

直接アウトカム (~3年)

1a 研究の量・質・厚みの向上

- 宇 岐 福 研究の「量」が増加
  - 論文数の増加
- 注目分野 (サイエンスマップ) での研究充実
  - サイエンスマップ参画数増加

1b 研究の国際性向上

- 宇 富 福 香 海外研究機関とのネットワーク充実
  - 連携協定締結数

1c 研究者の多様性向上

- 宇 富 福 研究者の多様性確保・定着
  - 女性研究者比率
  - 若手研究者比率
  - 外国人研究者比率

中間アウトカム (~5年)

- 宇 岐 福 研究の「質」が向上し、「厚み」が充実
  - CNCI
  - トップ10%論文数
  - Q1ジャーナル掲載数
  - 被引用数

等指数が向上

- 宇 富 福 香 国際共同研究の増加
  - 国際共同研究数
  - 研究者往来数
  - 国際学会発表数

最終アウトカム(~10年)

- 宇 岐 富 福 好循環が回り、研究の生産性や、研究力指数の変化率も向上
  - 投入研究費またはアクティブ研究者数あたりの研究力指数が向上 (研究ROI向上)

国際共同研究の成果創出
- 国際共著論文数、CNI の向上

インパクト

多様性と卓越性

多様な人材・視点が活躍することで創造性が最大化された研究文化の土壌を醸成

そのうえで、強みを持つ特定領域の卓越性を極め、国際的プレゼンスを向上

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

参考) 共同・受託研究に繋がる体制・人員・拠点整備の分析に加え、URAの新規雇用や長期雇用に寄与する取組や施策を分析

分析の概観

目指す成果	分析のポイント	分析方針	定量分析			定性分析
			インプット	アウトカム	前提/環境要件	
産学連携による社会実装・イノベーション	a	• 共同・受託研究に繋がる人員要件・拠点整備の在り方はどのようなものか • 地域性により、上記がどう変化するか	• URAのアカデミア出身率 • URAの平均年齢[1] • URAの在籍年数 • 企業との連携推進 • 企業窓口設置 • 産学連携本部設置	• 大型の民間との共同研究の件数	• 大学の規模・研究力[2]	-
	b	• URAの新規雇用や長期雇用に寄与する人材要件や施策はどのようなものか	• URAのアカデミア出身率 • URAの平均年齢 • 支援人材のｷｬﾘｱﾊﾟｽ/ﾃﾆｭｱﾄﾗｯｸ/研修	• URAの在籍年数	• 大学の規模・研究力[2]	-

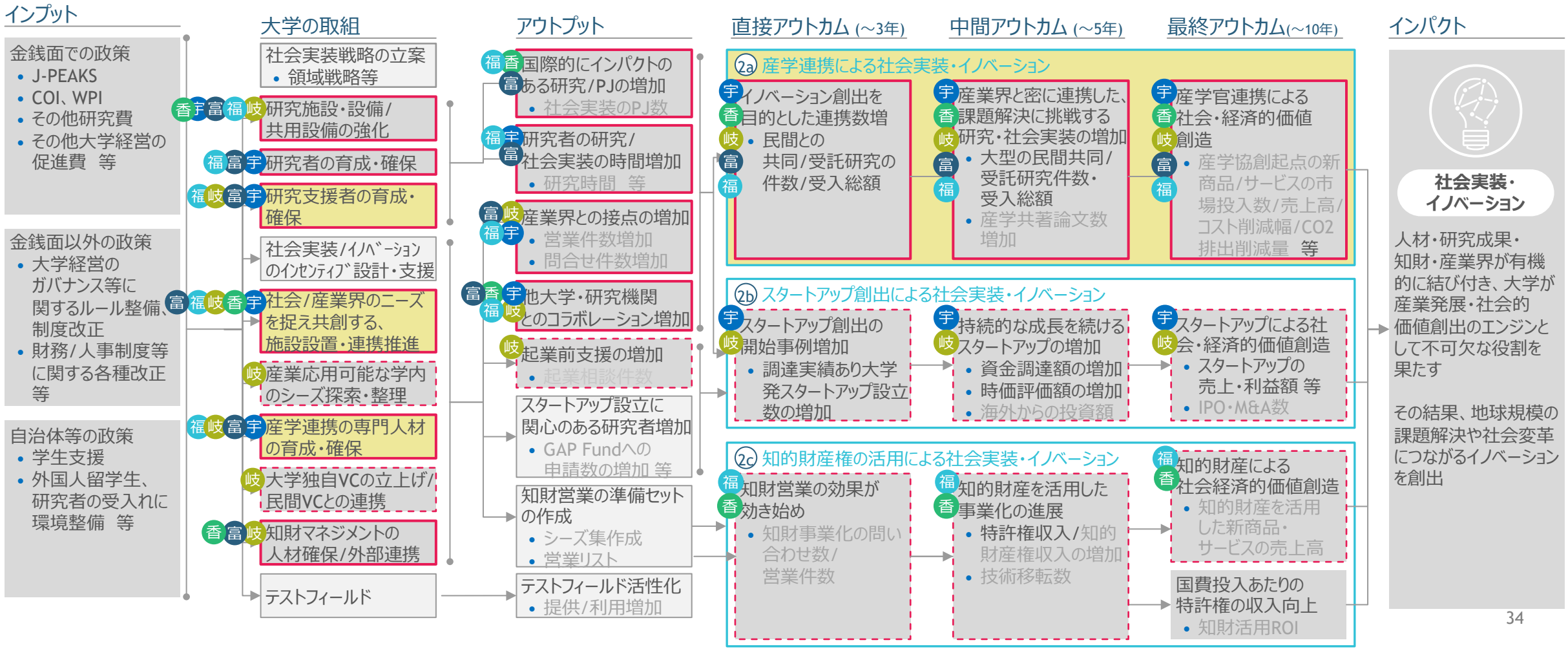
1. URAの平均年齢は、文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」調査 様式10(リサーチ・アドミニストレーター)にある年齢区分をもとに、各大学のURAの平均年齢を算出。「30歳未満」を27歳、「30歳以上40歳未満」を35歳、「40歳以上50歳未満」を45歳、「50歳以上60歳未満」を55歳、「60歳以上」を65歳として計算した。
2. 国際卓越大学、J-PEAKSへの応募状況により3群に分類

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

(参考)採択大学の取組のロジックモデルへのマッピング：観点②社会実装・イノベーション

(X)：該当する取組内容を実施/アウトプット・アウトカムを目指す大学の頭文字を表示

：分析で注目したい観点
：3採択大学以上が取組
：1~2採択大学が取組
：明記した採択大学無し



Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

参考）同一県内の企業、地場産業との連携に重要な人材配置と連携形態を分析

分析の概観

目指す成果	分析のポイント	分析方針			
		定量分析			定性分析
		インプット	アウトカム	前提/環境要件	
地域の産学官金連携	• 地域の産学官連携に繋がる人材配置・連携のありかた • また、地域性（インキュベーションセンターの有無、地方か都市か）による上記の効果の出方の違い	• 企業との連携推進 • URAの人数 • 産学連携URAの人数 • 関係ファンドから大学への出資総額 • ｲﾝｷｭﾍﾞｰｼｮﾝ施設の有無 • ﾍﾞﾝﾁｬｰ相談窓口 • 地域との窓口 • 企業との窓口	• 同一県内大/中小企業共同・受託研究の件数・額 • 地場産業による付加価値額 • 地場産業における雇用創出数	• 地域性[1]	–

1. 地域性については「政令指定都市のある都道府県/それ以外」、「東名阪/東名阪以外」、「インキュベーション施設のある都道府県/それ以外」より最適なセグメントを分析により選定

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

(参考)採択大学の取組のロジックモデルへのマッピング：観点③地域貢献

（テーマとして「地域貢献」を選択した２大学について表示）

：分析で注目したい観点
：3採択大学以上が取組
：1~2採択大学が取組
：明記した採択大学無し

〔X：該当する取組内容を実施/アウトプット・アウトカムを目指す大学の頭文字を表示〕

インプット

金銭面での政策
- J-PEAKS
- COI、WPI
- その他研究費
- その他大学経営の促進費　等

金銭面以外の政策
- 大学経営のガバナンス等に関するルール整備、制度改正
- 財務/人事制度等に関する各種改正　等

自治体等の政策
- 学生支援
- 外国人留学生、研究者の受入れに環境整備　等

大学の取組

- 福 富 研究施設・設備/共用設備の強化
- 福 富 研究者の育成・確保
- 福 富 研究支援者育成・確保
- 社会実装/ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝのｲﾝｾﾝﾃｨﾌﾞ設計・支援
- 福 富 社会/産業界のニーズを捉え共創する、施設設置・連携推進
  - 地域内・外での連携
- 産業応用可能な学内のシーズ探索・整理
- 福 富 産学連携の専門人材の育成・確保
- 地域の産業界からの投資ルートの確立
  - 地銀とのファンド設立
- 福 富 地域自治体と連携強化
  - 委員会への参加
  - 政策への関与 等
- 福 地域人材育成
  - リスキリング 等
- テストフィールド

アウトプット

- 富 福 国際的にインパクトのある研究/PJの増加
  - 社会実装のPJ数
- 富 福 研究者の研究/社会実装の時間増加
  - 研究時間　等
- 富 福 他大学・研究機関とのコラボレーション増加
  - コンソーシアム数
  - 交流数
- 富 福 産業界との接点の増加
  - 問合せ件数増加
- 富 福 自治体との接点増加
  - 自治体との交流数
  - 自治体の政策形成に関与する教員数
  - 広報人材の増加等
- テストフィールド活性化
  - 提供/利用増加

直接アウトカム（~3年）

3a 地域の産学官金連携

- 富 福 産学官金連携の取組増加
  - 同一県内大/中小企業共同・受託研究の件数・受入額
  - 地方公共団体との共同研究・受託研究の件数・受入額
  - 地域企業・自治体との人事交流数
- 富 福 企業・自治体との関係性深化
  - 同一県内企業との包括連携協定数
  - 自治体との包括連携協定数
  - 同一県内企業との寄付講座数
  - 自治体との寄付講座数
  - 政策文書への反映数

中間アウトカム（~5年）

- 富 福 産学官金連携による地域課題解決
  - 自治体と協力して地域課題を解決した件数
  - 産学官金連携による事業再生の数
- 福 地域での就業増加
  - 県内就職者数増加

最終アウトカム(~10年)

- 富 福 産学官金連携による地域経済・社会の持続的発展
  - 地場産業による付加価値額
  - 地場産業における雇用創出数
    - 関連地域における上記数値
- 福 研究・事例へのレピュテーション向上
  - 企業・自治体からの信頼度・評価　等

インパクト

地域貢献

大学が研究力を生かし地域課題を解決し、地域産業発展や雇用創出を牽引

その結果として、大学を核とした持続的な地域創生を実現

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

参考）機器共用の促進につながる人材配置や運営方針の在り方、および、機器共用を共同・受託研究に繋げる可能性について分析

分析の概観

目指す成果		分析のポイント	分析方針			
			定量分析			定性分析
			インプット	アウトカム	前提/環境要件	
研究施設・設備の充実を通じた研究力強化・外部資金獲得の拡大	a	• 共用機器利用件数に繋がる人材、体制、取組の在り方はどのようなものか	• 運用方針 • 広報方針 • 共用機器担当人材の配置	• 機器共用件数	• 大学の規模・研究力[1]	–
	b	• 共同研究につながるような機器共用にするための、人材、体制、取組のあり方	• 共用機器担当人材の配置 • 機関外による共用機器の数 • 共用機器の利用件数 • 5000万円以下の共用機器数	• 大型の共同・受託研究件数	• 大学の規模・研究力[1]	–

1. 国際卓越大学、J-PEAKSへの応募状況により3群に分類

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

(参考)採択大学の取組のロジックモデルへのマッピング：観点④研究環境

〔X〕：該当する取組内容を実施/アウトプット・アウトカムを目指す大学の頭文字を表示

：分析で注目したい観点
：3採択大学以上が取組
：1~2採択大学が取組
：明記した採択大学無し

インプット

金銭面での政策
- J-PEAKS
- COI、WPI
- その他研究費
- その他大学経営の促進費　等

金銭面以外の政策
- 大学経営のガバナンス等に関するルール整備、制度改正
- 財務/人事制度等に関する各種改正等

自治体等の政策
- 学生支援
- 外国人留学生、研究者の受入れに環境整備　等

大学の取組

福 財務制度改革
- 外部資金由来の無期雇用制度
- メリハリのある資源配分

宇富福 研究者の育成・確保

中期的な人員計画、人件費計画策定

宇富福 人事制度改革
- 研究支援人材、技術専門員の採用、育成、評価・処遇、キャリアパス等

岐富福宇香 共用設備の検討
- 機器の整理
- 運用方針検討
- 外部解放方針
- 広報方針　等

オープンアクセス戦略の検討

アウトプット

宇富福 研究支援人材の増加
- 研究支援人材の人数が増加(有期雇用含む)

質の高い雇用の創出
- 無期雇用の研究支援人材の数が増加
- ポスドク採用増加
- 研究支援人材・の管理職登用割合の増加

岐富福香 共用設備の確立
- 共用利用設備・機器の数・割合の増加

研究DX支援体制確立
- インフラ導入割合
- 支援人材の増加

オープンサイエンスポリシーの策定

直接アウトカム (~3年)

4a 研究の人的リソース充実

宇富福 支援者の充実度
- 支援人材/研究者増加
- 教員・職員比率改善

若手研究者の増加
- 大学院生の増加
- ポスドクの増加

研究リソースの増加
- 研究者一人当たり研究費 / 時間の増加

4b 研究施設・設備の充実

岐富福香 共用設備の利用増加
- コアファシリティ事業採択有無
- 共用利用設備の利用件数の増加
- 利用料収入額増加

4c 研究DXの推進

オープン・サイエンス推進
- 機関レポジトリの構築・活用
- 研究DX体制の整備

中間アウトカム (~5年)

宇岐富福 研究者の研究に専念する時間の増加
- FTE換算研究者数の増加
- FTE係数増加(研究時間総量/FTE換算研究者数)

研究支援人材の役員登用増加
- 役員(理事・副理事等)登用数

研究支援人材の満足度向上
- 教職員(URA含む)の満足度 等

インパクト

研究環境

研究者が研究に専念・より高度な研究等に挑戦できる研究環境の整備が進み、卓越した研究・社会実装・地域貢献が躍進

①多様性と卓越性の強化
- 共同研究数、論文数の増加・CNCI・トップ10%論文数等の指数

②社会実装・イノベーションの推進
- 民間との共同/受託研究の件数/受入総額

③地域貢献の強化

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

参考）寄付金募集戦略や体制、地域貢献の成果、共同研究で培われた民間企業との関係性が寄付金増加に繋がるかを分析

分析の概観

目指す成果	分析のポイント	分析方針				
		定量分析				定性分析
		インプット		アウトカム	前提/環境要件	
寄付集めの高度化	• 寄付金募集戦略や体制などがどれほど寄付金に寄与するか • 大学による地域貢献の成果や、共同研究で培われた民間企業との関係性が寄付金増加に繋がるか	• 寄付金募集体制 大型の共同研究/受託研究数 • 寄付金募集戦略 • 地域貢献（地場産業への雇用創出数、付加価値創出額） • 寄付金募集体制		• 寄付金額(法人/個人)	• 大学の規模・研究力[1]	–

1. 国際卓越大学、J-PEAKSへの応募状況により3群に分類

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

(参考)採択大学の取組のロジックモデルへのマッピング：観点⑤マネジメント (経営力)

X：該当する取組内容を実施/アウトプット・アウトカムを目指す大学の頭文字を表示

：分析で注目したい観点
：3採択大学以上が取組
：1~2採択大学が取組
：明記した採択大学無し

インプット

金銭面での政策
- J-PEAKS
- COI、WPI
- その他研究費
- その他大学経営の促進費　等

金銭面以外の政策
- 大学経営のガバナンス等に関するルール整備、制度改正
- 財務/人事制度等に関する各種改正等

自治体等の政策
- 学生支援
- 外国人留学生、研究者の受入れに環境整備　等

大学の取組

- 福宇富 大学としての経営戦略立案
  - 戦略的重点領域等
- 福 会議の削減方針決定・実行
- 福 入試の業務負担軽減方針の決定
  - プロセス・役割分担
- 福 教育負担軽減方針の決定・実行
  - 教員の役割分担 等
- アライアンス戦略の策定
  - 目指す姿
  - 連携機関・枠組策定
- 宇福富岐 寄付金募集戦略検討
  - ターゲット特定
  - 戦略・訴求ポイント
- 岐福宇 寄付金募集体制検討
  - ファンドレイザー配置
- 富福 財務マネジメント方針の作成・学内合意
  - 中長期目標
  - 年度財務計画　等
- 寄付候補者との関係性構築

アウトプット

- 福宇 法人経営の効率化
  - 学内会議の削減時間数の増加
  - 研究費分配効率化
- 福宇 教育研究基盤機能の強化
  - 教育専任・研究専任の教員数の増加
- 富 他大学・研究機関との組織的連携の強化
  - 包括連携協定締結増加 等
- 宇岐富 寄付金募集の強化
  - 営業件数の増加
- 富福 財務マネジメントの制度的障壁改善
  - 収入の増加(間接経費/PI人件費増加)
  - 支出の削減

直接アウトカム (~3年)

5a 法人経営の効率化/高度化

- 福宇 研究外業務の効率化
  - 学内会議の削減時間数
  - 研究外業務時間の削減率
- 福宇 研究者の研究に専念する時間の増加
  - FTE換算研究者数の増加
  - FTE係数増加

5b 寄付金集めの高度化

- 宇岐富福 寄付金の基盤構築
  - 寄付獲得件数の増加
  - ファンドレイザー採用数の増加
- 宇岐富福 寄付金収入の拡大
  - 寄付金収入増加
  - 大型寄付金収入増加

5c 財務戦略の高度化

- 岐富福 財務マネジメントの高度化
  - 外部人材(CFO、CIO)の登用数
- 岐富福 収入の多様化
  - 運交金、学部授業料以外の収入割合増加
- 岐富福 効率的な経営の実現
  - 外部資金獲得額 / 運営費交付金の増加
- 岐 運用利益率増加
  - エンダウメント運用利益率

中間アウトカム (~5年)

マネジメント (経営力)

戦略的な大学法人経営のによる運営効率化・財源多様化を通じ、大学が持続的に進化

研究時間・研究資金の面で研究者に還元され、卓越した研究・社会実装・地域貢献が躍進

インパクト

- ①多様性と卓越性の強化
- ②社会実装・イノベーションの推進
- ③地域貢献の強化

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

Agenda

I. 事業の背景・目的及び、スケジュール・体制

I-1. 事業全体の背景・目的

I-2. R8年度事業の推進体制・スケジュール

II. 調査事業

II-1. 全体方針の設定

II-2. 調査観点の明確化・指標のブラッシュアップ方向性

II-3. 分析の結果と示唆

III. 実証事業

III-1. R7年度実証採択大学向けの実証補助の取組と示唆

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

再掲

アウトカム指標の向上に向けて推奨すべき大学の取組を、関係性分析を通じて特定

関係性分析概要・流れ

分析概要

目的

アウトカムを向上させるために、推奨すべき取組を特定

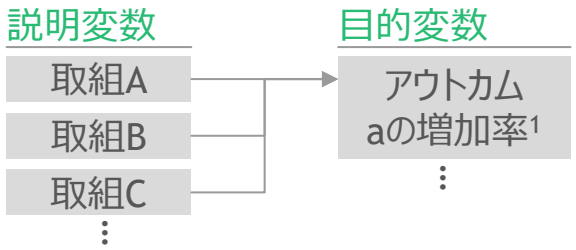
方法

回帰分析からアウトカム指標に寄与する取組を抽出 (回帰係数 > 0)

データ設計

目的変数: アウトカムの増加率[1]など

説明変数: 大学の取り組みを年度ごとに定量化した値



昨年からの変更点

一部アウトカムで増加率以外を採用

- 0などの小さな値が多いアウトカムでは、増加数を採用
- コロナの影響などで年次変動が大きいアウトカムでは、絶対数 (増加率ではなく値そのもの) を採用

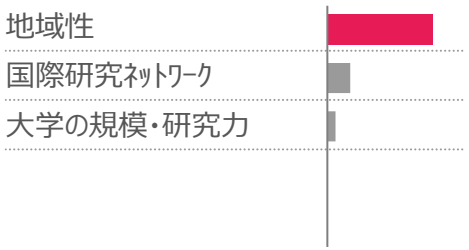
関係性分析の流れ

分析結果に応じて適宜見直し

❶ データ準備	❷ セグメント分け	❸ 説明変数の選定	❹ 関係性分析
以下のデータを準備 • 目的変数: 定量データ由来 • 説明変数: 定量・定性データ由来 大学の属性ごとの傾向比較を行うため、大学をセグメント分けするフラグを付与 • セグメントフラグ: 大学の属性 (地方・都会、研究力など)	政策実施の単位や打ち手につながる単位でのセグメント分けを行う必要がある • 例：東名阪/東名阪以外 • 例：大学の規模・研究力 適切なセグメントの分け方を選択するため、分け方の候補の重要度[2]を比較し最も高いものを選択	アウトカムに寄与すると考えられる変数を手動で選択 • 単一変数：説明変数単体 • 交互作用項：複数の説明変数の積 選択された変数をもとに、次の関係性分析を実施。一方、関係性分析の結果をもとに説明変数の追加・除外を検討することも可能	セグメントごとにどの変数が効果があるのかを推定 変数とアウトカムに対し回帰係数を推定する。正の係数を持つ変数は、アウトカムに効果があると推定される セグメントごとに回帰係数が異なる場合は、大学の属性ごとに異なる施策が必要となることが示唆される

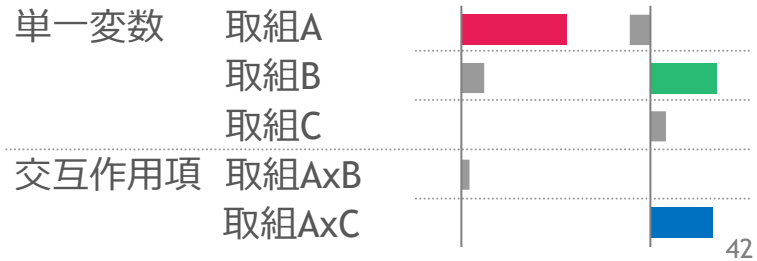
分析結果イメージ

❷ セグメント分け　重要度



観点・パターンごとに重要度の平均が最高のものを選択

❹ 関係性分析



1. CAGR(年平均成長率)は(N年後の値 / 初年度の値)^(1/N)/-1またはN年の増加数で計算 2. ランダムフォレストを使った予測モデルにどの程度寄与したか

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

分析結果サマリ

観点		結果：関係性分析の結果	参考になる大学の取組	大学としてとりうるアクション
1	a	• 国際共著論文数向上のためには、外国人研究者の確保のための施策(ビザ獲得支援、窓口設置等)が有効 • 特に、研究力や国際研究ネットワークが下位の大学では支援人材による研究支援の制度の充実が有効 - 研究者の研究時間の確保につながる可能性	国際研究ネットワーク上位の大学における国際連携担当URAの機能	• まず研究支援人材配置により研究者の研究時間確保につなげ、国際性を向上させる • そのうえで、外国人研究者の受入支援を進める
	b			
2	a	• 在籍歴の長いURAが大型共同/受託研究の増加に有効。C2層(J-PEAKS申請歴あり)はアカデミア出身者の長期雇用が有効	URAの役割の変遷	• 若手研究支援人材育成の仕組み整備・運用により、長期雇用につなげ、その後の大型の外部資金獲得に貢献できる人材に成長させる
	b	• 若手を採用し、キャリアパスや研修制度を整備して育成することでURAの在籍歴が伸びる傾向	ー	
3		• 同一県内企業との協業増加、地域の雇用や付加価値創出にベンチャー支援が有効 - 社会実装に近いベンチャー起点の地域貢献のパスが存在	ー	• 大学発ベンチャーを起点に地域と連携強化・拡大を推進
4	a	• 共用機器人材の配置、運用方針の整備により共用機器利用件数増加。規約の内容によっても企業の利用を促進できる可能性	ー	• 企業目線も踏まえた機器共有の規約を基盤として、研究・技術両面に対応できる人材を配置し外部資金獲得につなげる
	b	• 共用機器人材の配置が、共用機器数を通じて間接的に、大型の民間の共同・受託研究に接続	ー	
5		• 寄付額増加には、法人向けには産学連携による関係性構築、個人向けには地域貢献、共通的に寄付金募集体制検討が有効	ー	• 法人との共同研究で培った関係性を寄付につなげる • 地域との関係を強化することで間口を拡大

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

国際共著論文数向上には、外国人研究者確保の施策が有効。研究力[1]や国際研究ネットワーク[2]が下位の大学は、支援人材の整備が有効

❶研究の多様性・卓越性の分析結果サマリ

分析の設計

目指す成果		分析のポイント	分析方針	定量分析 インプット	定量分析 アウトカム	定量分析 前提/環境要件	定性分析
研究の国際性向上	a	• 国際共著論文数増加に有効な国際連携人材配置、人的交流支援はどのようなものか • 組織の研究力の強さによって上記がどう変化するか		• 外国人研究者の確保のための施策 • 多様性確保のKPI策定 • 学際的な研究推進の環境整備 • 支援人材制度の充実 • 研究教員と教育教員の役割分担 • 国際連携URAの人数	• 国際共著論文数	• 組織の研究力（CNCI[1]）	-
	b	• 国際共著論文数増加に有効な国際連携人材配置、人的交流支援はどのようなものか • 組織の国際研究ネットワークの強さによって上記がどう変化するか				• 国際研究ネットワーク（QS大学ランキングにおけるInternational research network のスコア）	• 国際研究ネットワークが強い大学における、国際連携担当URAの機能

分析サマリ

- 国際共著論文数向上には、外国人研究者の確保のための施策が有効
  - 研究力が下位の大学にとっては特に有効である（ⓐ）
  - ビザ手続き支援、英語での研究支援窓口など外国人研究者のための施策など
- 研究力、また、国際研究ネットワークが下位の大学にとっては、URA等の支援人材の整備により研究者の研究時間を捻出することが効果的（ⓐ, ⓑ）

Note: 1. CNCIが1以下の大学を「研究力が下位の大学」としている。 2. QS 大学ランキング Asiaにランクインした大学のうち、Global Engagementの中の「international research network」のスコアが20未満、また、ランキングに入っていない大学を「相対的に国際研究ネットワークが低い大学」としている。

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

国際共著論文数向上には、外国人研究者の確保のための施策が有効。また、研究力が下位の大学にとっては、URA等支援人材を配置することが効果的

1 a 国際共著論文（セグメント分け：研究力）

分析サマリ

国際共著論文数向上には、外国人研究者の確保のための施策が有効（1）

- ダイバーシティ推進支援など、多様性確保のための施策や、ビザ手続き支援、英語での研究支援窓口など外国人研究者のための施策が有効

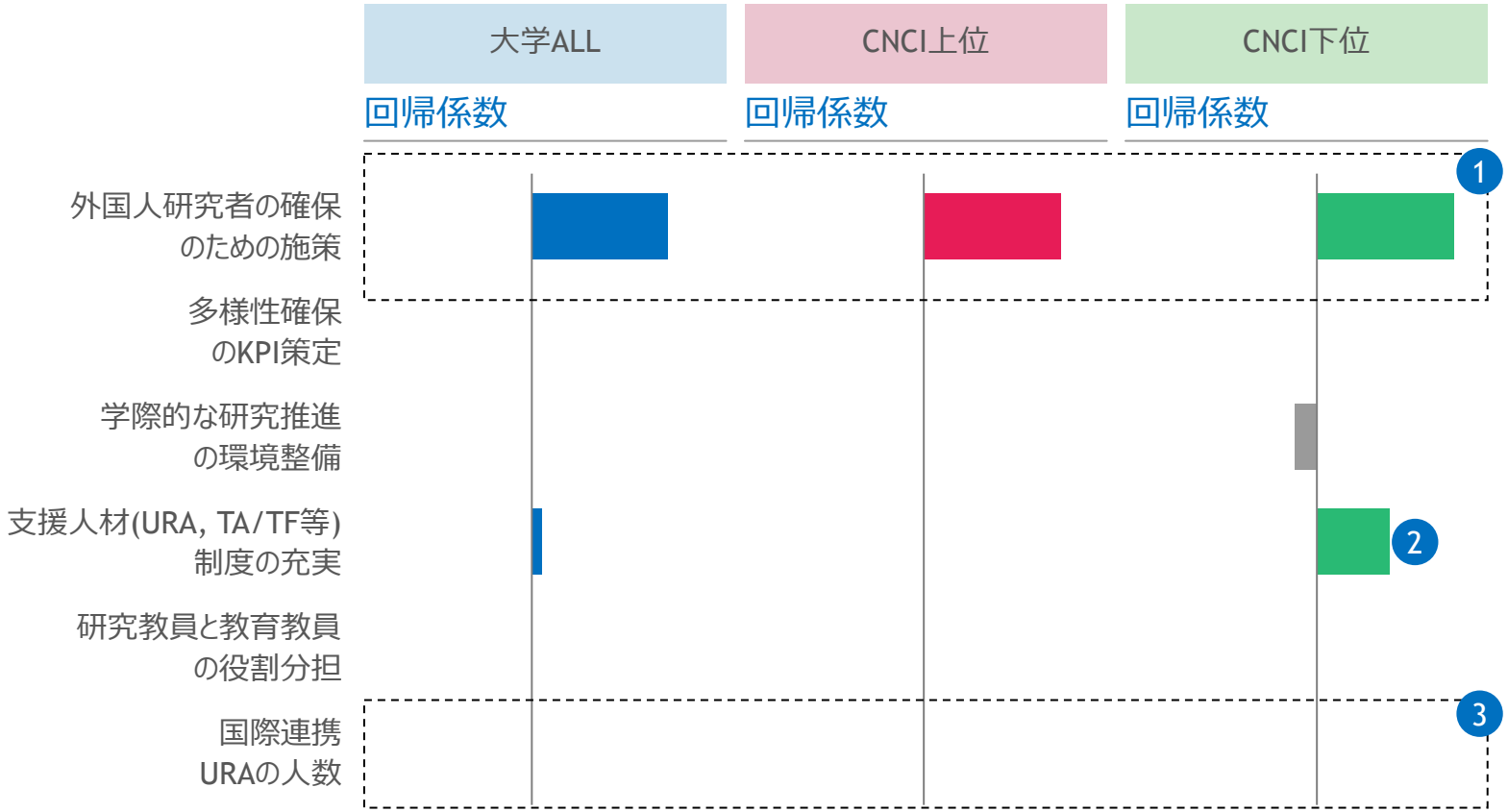
また、研究力が下位（CNCI[1]が1.0以下）の大学にとっては、研究者の支援人材を整備する制度が効果的（2）

- 一例として、URA 制度の充実により研究者自身の研究時間が増えることなどの効果が考えられる

国際連携を専門とするURAはどの大学層においても直接的な効果はない（3）

- 多くの場合、研究者個人同士の繋がりが国際共著論文に発展

分析結果_国際共著論文数



Note: CNCI： Category Normalized Citation Impact (CNCI) - 相対被引用度と訳される。分野、出版年、ドキュメントタイプが同じ論文集合で Citation impact を比較したときの相対値

Source: 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」、Clarivate™ Web of Science™ Core Collection(データ抽出2026年7月)、各大学公開資料; BCG分析

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

国際共著論文数向上には、外国人研究者の確保のための施策が有効。また、国際研究ネットワークが下位の大学にとって、URA等支援人材を配置することが効果的

❶ⓑ 国際共著論文（調整変数：国際研究ネットワーク）

分析サマリ

国際共著論文数向上には、外国人研究者の確保のための施策が有効（1）

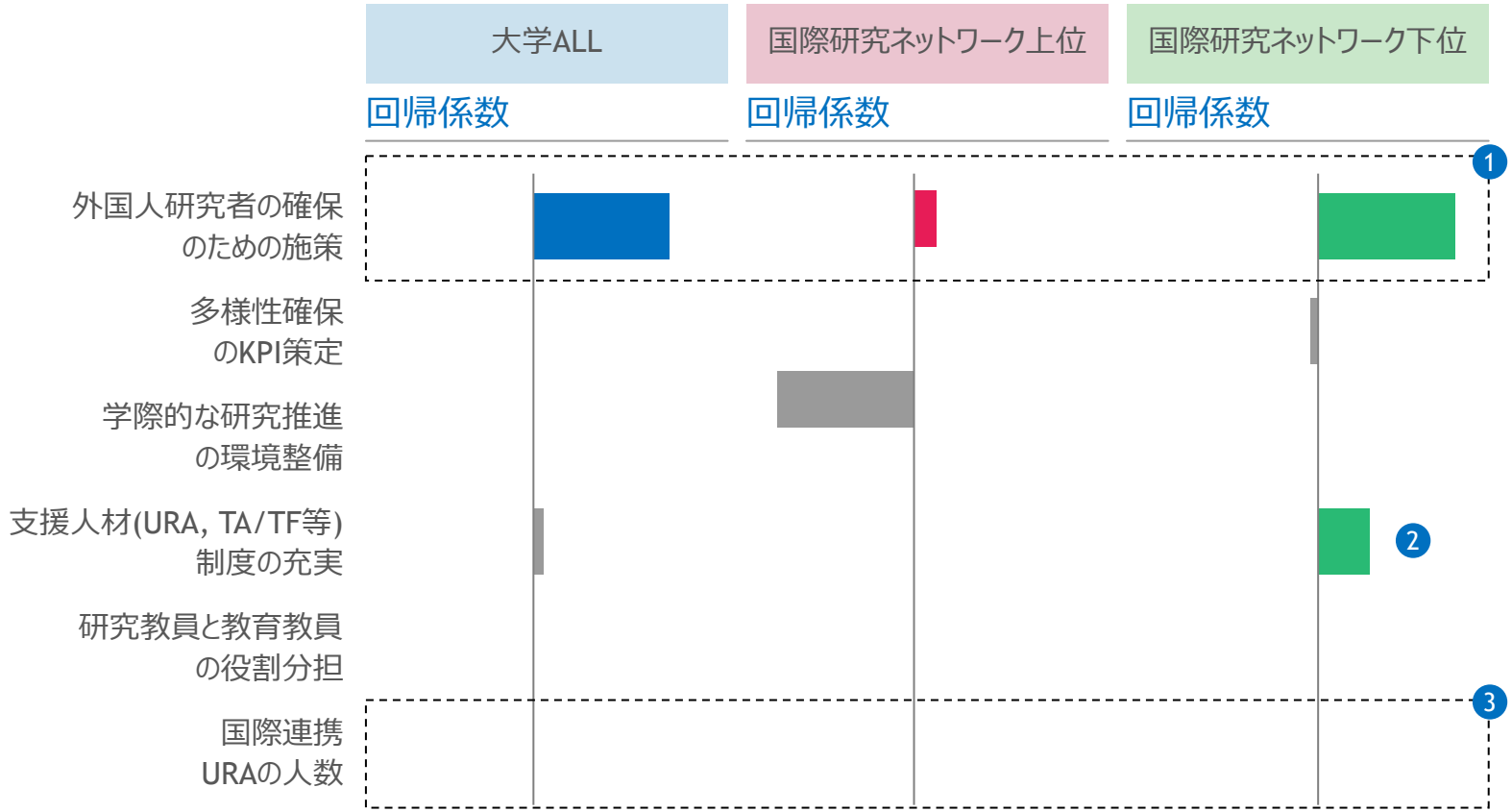
- ダイバーシティ推進支援など、多様性確保のための施策や、ビザ手続き支援、英語での研究支援窓口など外国人研究者のための施策が有効
- 国際研究ネットワークが比較的低い大学にとっては、外国人研究者施策が特に効果的

また、国際研究ネットワークが下位の大学にとっては、URA等の支援人材の整備により研究者の研究時間を捻出することが効果的（2）

国際連携を専門とするURAはどの大学層においても直接的なな効果はない（3）

- 多くの場合、研究者個人同士の繋がりが国際共著論文に発展

分析結果_国際共著論文数



Note: 国際研究ネットワークは、QS 大学ランキング Asiaにランクインした大学のうち、Global Engagementの中の「international research network」のスコアが20以上の101大学を上位とした

Source: QS University Rankings for Asian 2026 | TopUniversities、文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」、Clarivate™ Web of Science™ Core Collection(データ抽出2026年7月)、各大学公開資料；BCG分析

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

参考) 国際研究ネットワークが上位の大学の国際連携担当URAは、直接的に国際共著論文数にはつながらない一方、全学としての国際連携を推進

国際研究ネットワークが上位の大学[1]における国際連携担当URAの機能

区分	主な活動内容
全学的な国際連携の枠組み構築・推進	• 国際シンポジウム・国際会議・国際イベントの企画・立案・運営 • 戦略的連携先大学との活動企画・運営 • 大学の取組の海外向け発信
研究者への国際研究資金申請支援、海外派遣支援	• 国際共同研究助成の申請支援、英語申請書のブラッシュアップ • 研究者の海外派遣支援
外国人研究者の受入・生活支援	• ビザ・在留資格更新・永住権申請手続きの相談 • 宿舎（住居）入居・契約関係の支援 • 租税条約・社会保障協定、クロスアポイントメント折衝

1. 国際研究ネットワークは、QS 大学ランキング Asiaにランクインした大学のうち、Global Engagementの中の「international research network」のスコアが20以上の101大学を上位とした
Source: 大学の公開情報、HP等

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

若手を採用し、キャリアパスや研修制度を整備して長期雇用することで、大型の民間との協業に貢献

❷社会実装・イノベーションの分析結果サマリ

分析の設計

目指す成果	分析のポイント	分析方針	定量分析			定性分析
			インプット	アウトカム	前提/環境要件	
産学連携による社会実装・イノベーション	a	• 共同・受託研究に繋がる人員要件・拠点整備の在り方はどのようなものか • 地域性により、上記がどう変化するか	• URAのアカデミア出身率 • URAの平均年齢 • URAの在籍年数 • 企業との連携推進 • 企業窓口設置 • 産学連携本部設置	• 大型の民間との共同研究の件数	• 大学の規模・研究力[1]	–
	b	• URAの新規雇用や長期雇用に寄与する人材要件や施策はどのようなものか	• URAのアカデミア出身率 • URAの平均年齢 • 支援人材のキャリアパス/テニュアトラック/研修	• URAの在籍年数	• 大学の規模・研究力[1]	–

分析サマリ

- 若手人材をURAとして雇用し、ｷｬﾘｱﾊﾟｽ、ﾃﾆｭｱﾄﾗｯｸ、研修制度を整備することで長期雇用に繋がる
- 人材の長期雇用は、C1, C2において、大型の民間との共同・受託研究数に有効
  - 研究面がすでに充実しているC1層は、ベテランURAの配置を配置することで人脈や経験を活用して産学連携の拡大が可能
  - C2においては、アカデミア出身者を長期雇用することでビジネスにも対応できる人材に成長すると推測

Note. C1: 国際卓越研究大学に申請した大学群（10大学）、C2: 令和5年度/6年度いずれかまたは両方のJ-PEAKSに申請した大学群 （76大学）、その他大学（120大学）

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

大型の共同・受託件数増加には、C1層ではベテランURA配置又はアカデミア出身者の新規雇用、C2層はアカデミア出身の長期雇用が有効

❷a 大型の民間との共同・受託研究- 大型の民間との共同・受託研究の件数

C1 国際卓越研究大学に申請した大学群
C2 令和5/6年度のJ-PEAKSに申請した大学群
C3 その他

分析サマリ

大学層によって、企業との協業に向け有効なURAの人材が異なる

研究面が既に充実しているC1層は、ベテランURAの配置、またはアカデミア出身URAの新規雇用が有効（1）

- ベテランURAは、経験や人脈を駆使し、大型の産学連携につなげやすい
  - また、C1層の大学は、企業との繋がりがあることからアカデミア出身でない（＝企業等出身の）URAを雇用しやすい
- また、アカデミア出身URAの新規雇用、ビジネス側面にも対応できる民間出身URAの長期雇用も有効な可能性

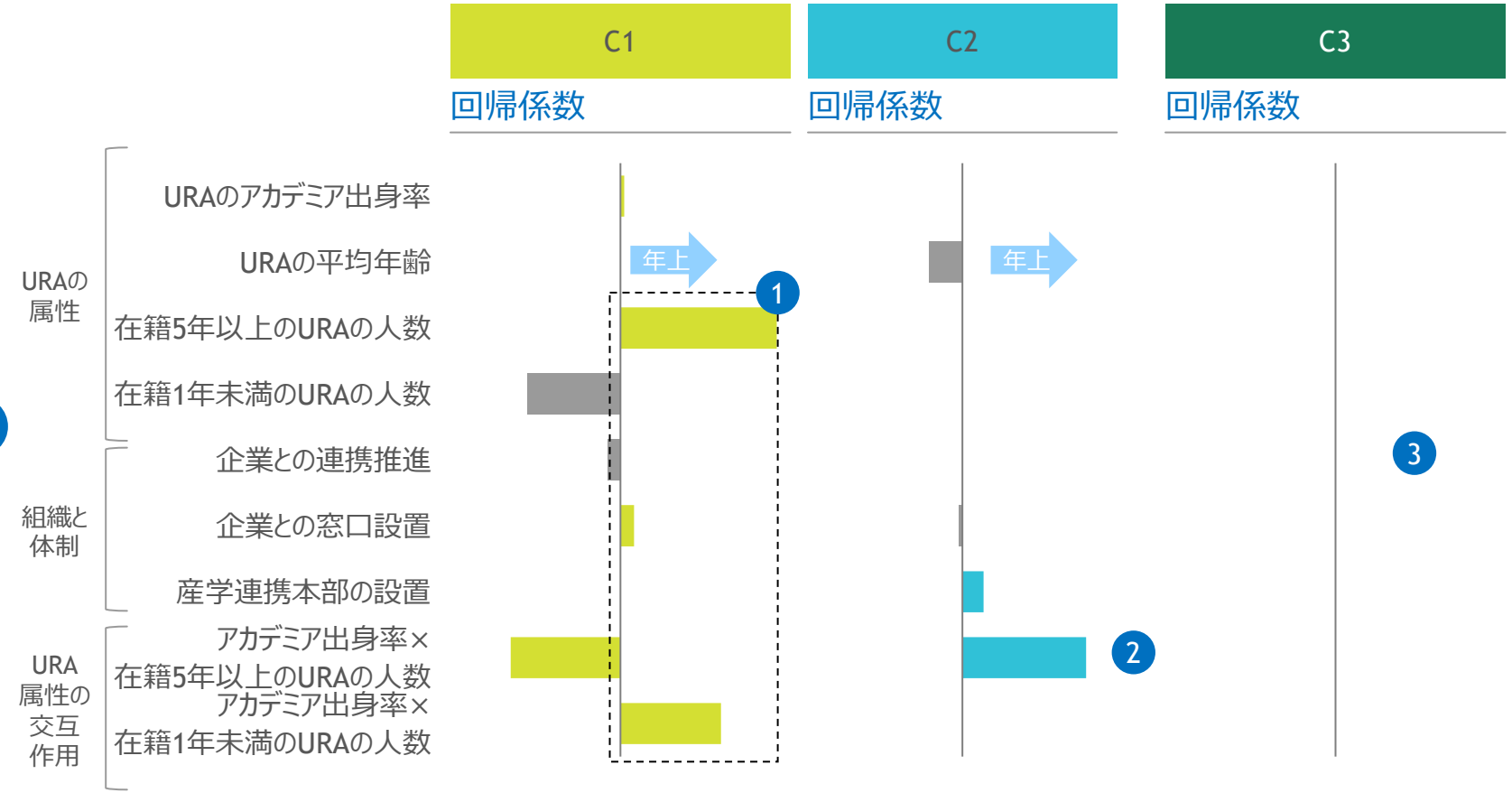
C2層は、アカデミア出身者を長期雇用することが有効（2）

- アカデミア出身の人材を長期雇用することで、研究面に加え、ビジネス面にも対応できる人材となると推測

C3層では、大型の共同・受託研究のためには大学規模や研究力の側面の強化が前提として重要（3）

- URAや窓口設置などの施策には明確な効果はなく、前提となる研究力強化に注力すべきか

分析結果_大型の民間との共同・受託研究の件数



Source: 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」、各大学公開資料; BCG分析

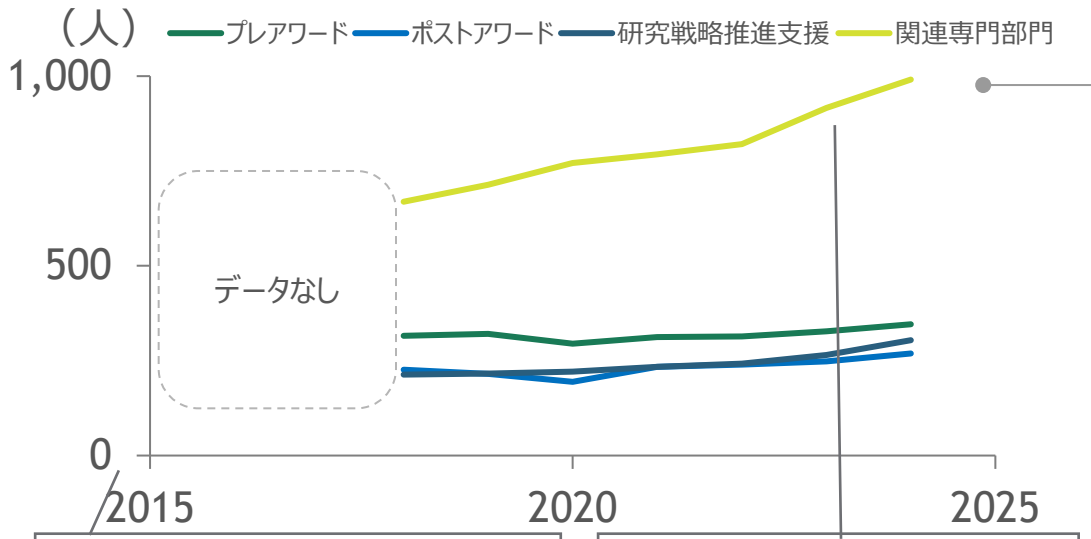
Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

URAの役割は近年特に多様化・専門化し、特に産学連携を専門的に担うURAが増加

URAの役割の変遷

- URAは2011年頃に各大学に設置されて以降、全学的なURA体制が作られる等拡大
- 近年では関連専門部門（産学連携担当、知財関連）など多様化・専門化した役割を担うURAが増えている

URAの役割ごとの人数[1] (2018~2024)

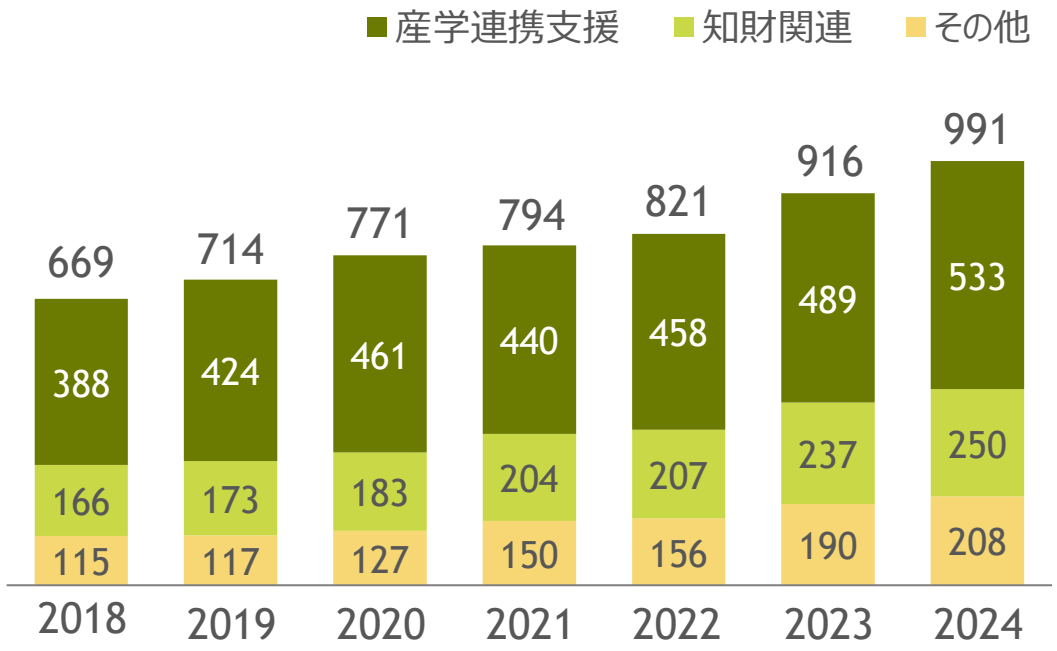


公的事業を契機にURA設置/拡大
- 複数の大学が、「URAを育成・確保するシステムの整備事業」等を契機にURA設置

URA業務の多様化・専門化
- 産学連携担当、知財関連などの専門的な職務を担当するURAが増加

関連専門部門を担うURA数

- 専門的な職務を担うURAの中でも、特に産学連携担当のURAが半数以上を占め、増加傾向にある



Source: 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」、各大学公開資料; BCG分析
1.「プレアワード」「ポストアワード」「研究戦略推進支援」の人数は、産学連携調査の様式10「リサーチ・アドミニストレーター」のうち、職務従事状況の回答のうち、単独区分の該当者数に加え、複数区分にまたがる回答者（例：「プレアワード・ポストアワード」）を該当区分数で均等按分して合算したもの（３区分共通の回答者は３分の１ずつ配賦）。関連専門部門は該当する人数を合算。

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

URAの年齢が低いほど在籍期間が長い傾向。支援人材のｷｬﾘｱﾊﾟｽや研修の整備は、新規雇用/長期雇用両面に効果的

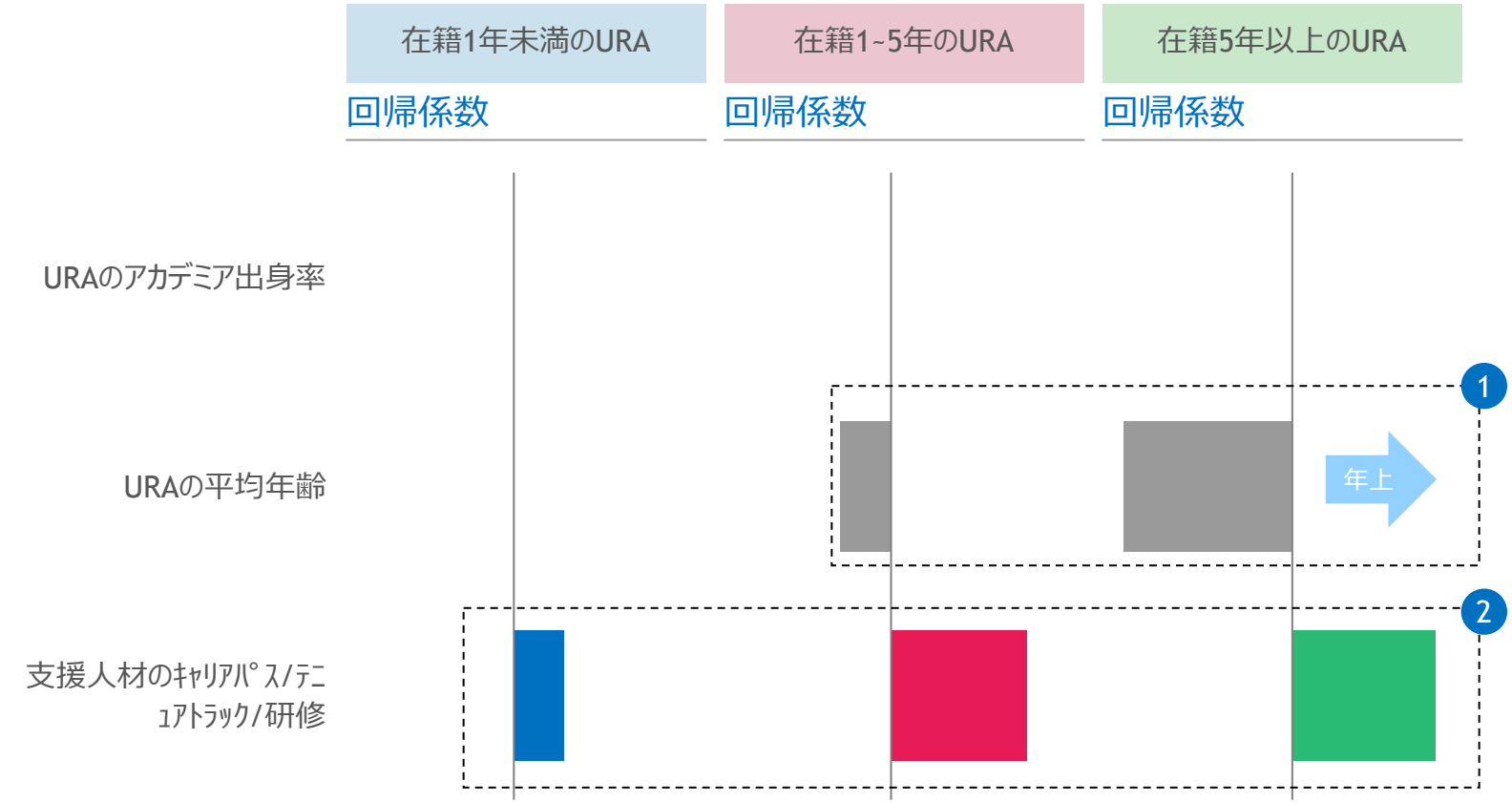
❷ⓑURAの在籍年数- 在籍年数ごとのURAの人数

分析サマリ

1年以上在籍のURAが多い大学においてはURAの平均年齢は比較的低い[1]（❶）
- 若年層を採用し、育成している可能性

新規雇用（1年未満の人材）、継続雇用（1年以上の人材）、両面において、URAのキャリアパス/テニュアトラック/研修の整備は効果的（❷）

分析結果_在籍年数ごとのURAの人数



Source: 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」、各大学公開資料; BCG分析
1. URA平均年齢は平均値/中央値ともに約55歳、URAの在籍年数は平均値/中央値ともに約4~5年であることより、50歳ころに採用し5年くらい雇用するのが平均的と推察(令和6年度 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」の結果を基にBCGにて推察)

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

同一県内企業との協業増加、地域の雇用や付加価値創出には、ベンチャー支援が有効。技術的優位性や市場動向に基づく社会実装を行っており、他企業との接点として活用可能

❸地域貢献の分析結果サマリ

分析の設計

目指す成果	分析のポイント	分析方針	定量分析 インプット	定量分析 アウトカム	定量分析 前提/環境要件	定性分析
地域の産学官金連携	• 地域の産学官連携に繋がる人材配置・連携拠点のありかた • また、地域性（インキュベーションセンターの有無、地方か都市か）による上記の効果の出方の違い		• 企業との連携推進 • URAの人数 • 産学連携URAの人数 • 関係ファンドから大学への出資総額 • ｲﾝｷｭﾍﾞｰｼｮﾝ施設の有無 • ﾍﾞﾝﾁｬｰ相談窓口 • 地域との窓口 • 企業との窓口	• 同一県内大/中小企業共同・受託研究の件数・額 • 地場産業による付加価値額 • 地場産業における雇用創出数	• 地域性[1]	-

分析サマリ

- 大学はベンチャーを通して企業や地域と繋がっている場合が多く、ベンチャーを支援することで地域経済に貢献
  - ベンチャーは、ニーズ/技術的な優位性/想定市場等に基づいて社会実装を進めているため、企業は研究室よりもベンチャーとのやり取りを好む場合も多い
  - 大学はベンチャー支援を通じて企業・地域と連携するパスも有力
- ベンチャーの支援は、同一県内企業との協業件数増加、地場産業への付加価値/雇用創出に効果あり。一方、その詳細のメカニズムは、大学ごとの機能やベンチャーの性質・ステージによって異なるため、具体の支援内容は大学ごとの取組を精査しカスタマイズが必要
- 同一県内企業との共同/受託研究件数増加には産学連携URAの設置も効果的

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

同一県内企業との協業件数を増やすには、ベンチャー支援（窓口およびファンドからベンチャーへの出資）、及び産学連携を専門とする人材の設置が効果的

❸同一県内企業との共同/受託研究の件数

分析サマリ

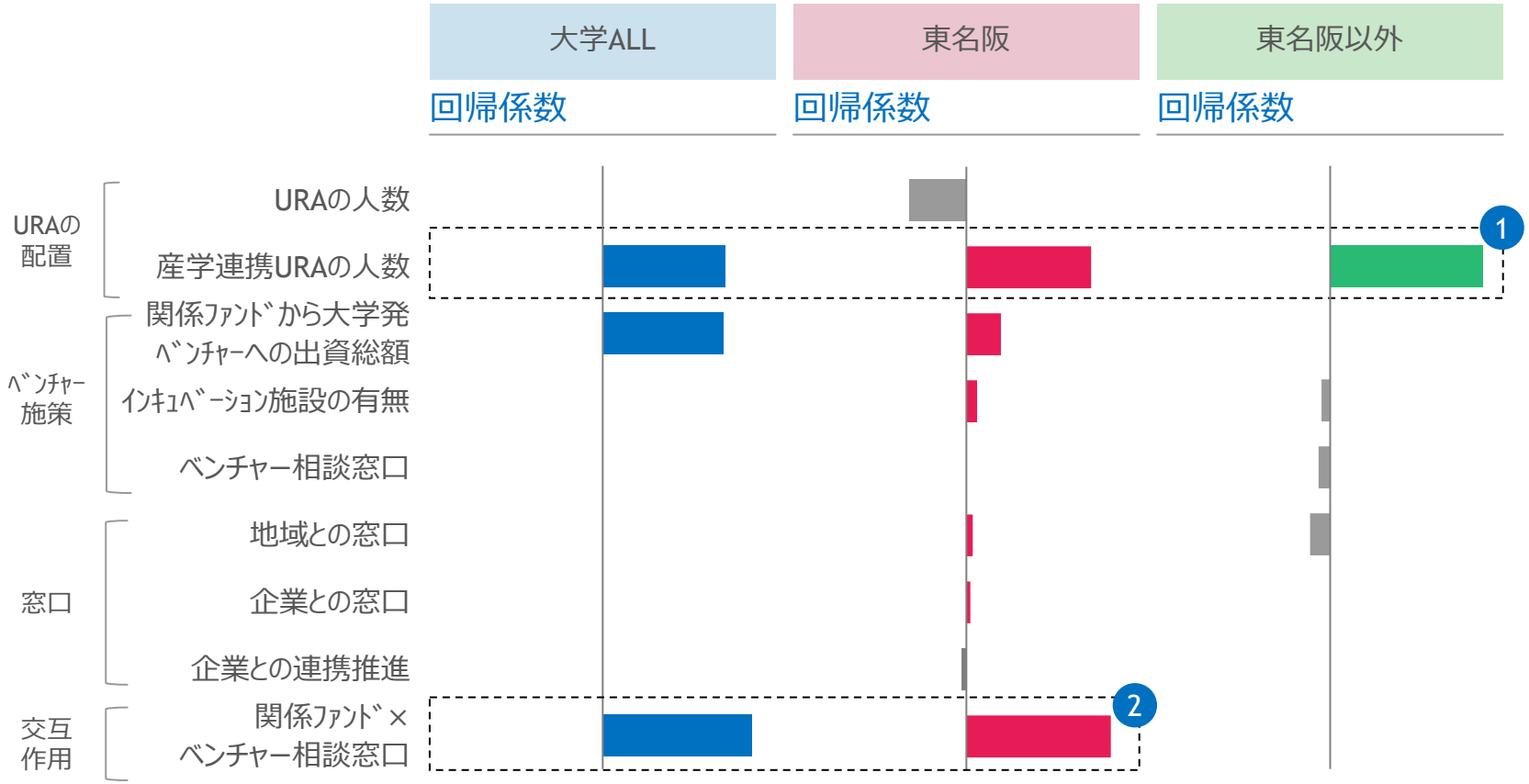
同一県内企業との協業 (共同/受託研究) を促進するには、URAの人数自体は効果がないが、産学連携担当のURAを設置することで同一県内企業との協業を促進できる（❶）

- 産学連携を業務とする専門性の高いURAを設置することで、企業との協業を促進

また、東名阪においては、ベンチャー相談窓口を整備し、ベンチャー支援の一環として関係ファンドから大学発ベンチャーへの出資に繋ぐことが効果的（❷）

- 出資をしてもらえるような関係ファンドを作って出資してもらう＋ベンチャー相談を介して関係ファンドからの出資の獲得
- 既存の大/中小企業との協業よりも、技術的親和性や件数でベンチャー企業が優勢と推察

分析結果_同一県内企業との共同/受託研究の件数



Source: 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」、各大学公開資料; BCG分析

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

ベンチャー支援に加え、特に東名阪地域以外では、産学連携URAの配置も効果あり

❸同一県内企業との共同/受託研究の受入額

分析サマリ

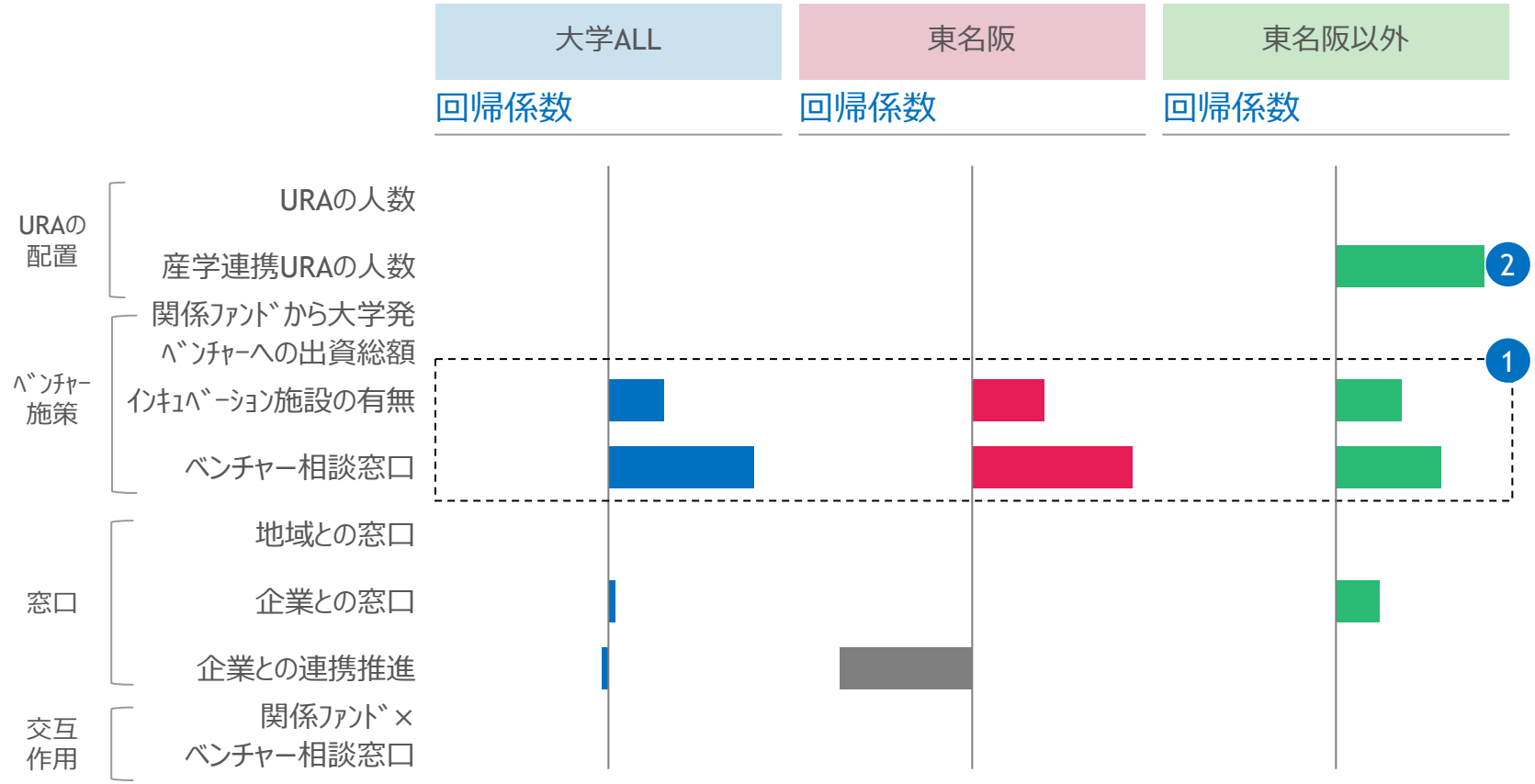
同一県内企業との協業の金額 (共同/受託研究) 促進には、ｲﾝｷｭﾍﾞｰｼｮﾝ施設設置や窓口によるベンチャー支援が効果的 (1)

- 既存の大/中小企業との協業よりも、技術的親和性や件数でベンチャー企業が優勢と推察
- ⚠ ベンチャー支援に効果はあるものの、効果の出方などの詳細のメカニズムは、大学ごとの機能やベンチャーの性質・ステージによって使い分ける必要があるため、具体の支援内容は大学ごとの取組を精査しカスタマイズが必要

東名阪地域以外では、産学連携URAの配置も効果がある (2)

- 東名阪以外の地域では企業数が比較的少ないため、その中で共同/受託研究額を押し上げるためには産学連携を専門的に支援する人材によるサポートや人脈作りが効果的と推察

分析結果_同一県内企業との共同/受託研究の受入額



Source: 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」、各大学公開資料; BCG分析

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

地場産業への付加価値創出においては、ベンチャー相談窓口による支援、地方部ではｲﾝｷｭﾍﾞｰｼｮﾝ施設の設置が有効

❸ 地場産業への付加価値創出額

分析サマリ

地場産業への付加価値創出には、企業種別の中ではベンチャー支援を行うことが効果的 (❶)

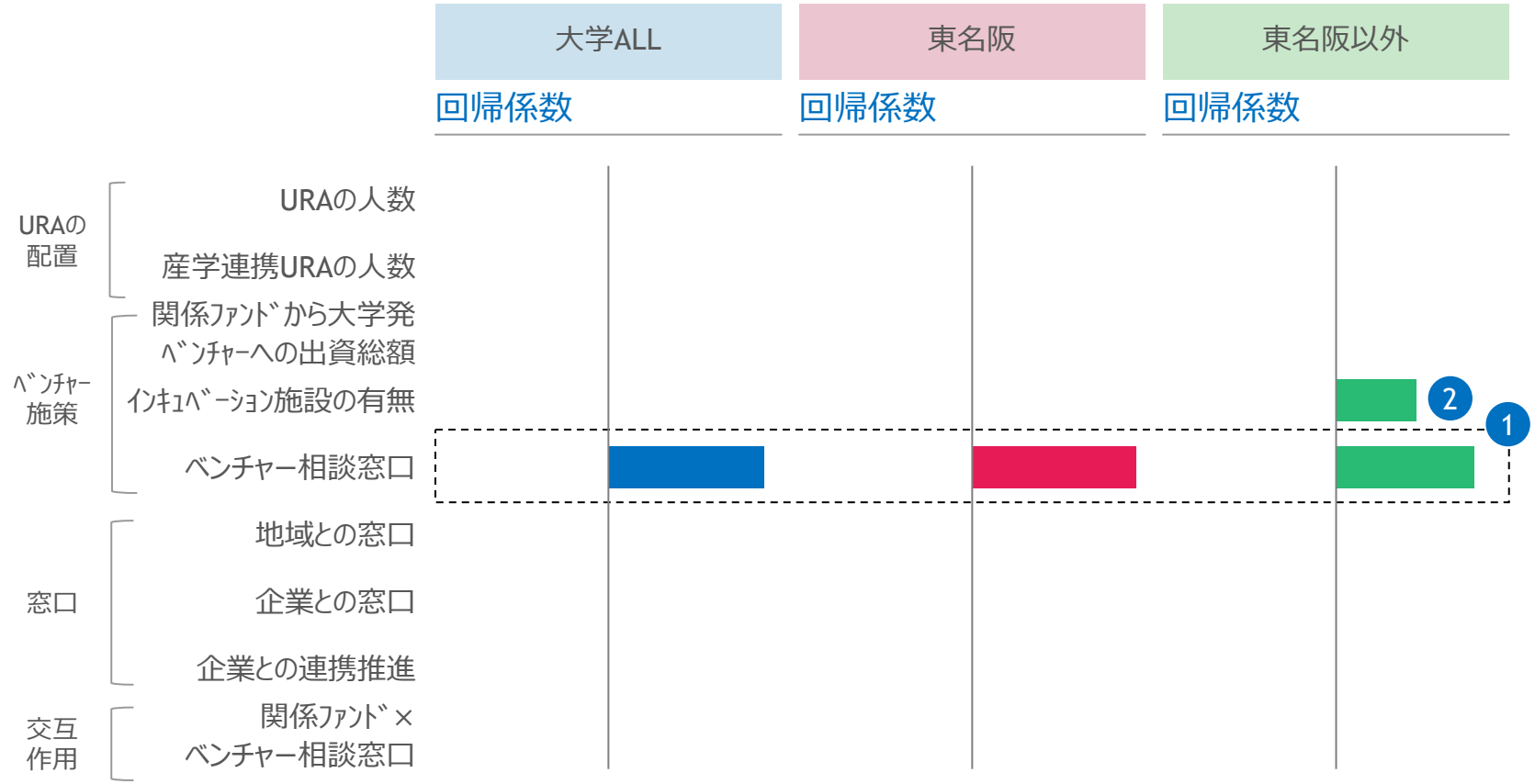
- ベンチャー企業を支援することで、新技術など大学由来で付加価値創出を生み出すことが可能と考えられる

地方では、ｲﾝｷｭﾍﾞｰｼｮﾝ施設も有効 (❷)

- 地方の企業は自前の研究施設を持っていない場合も多いため、大学のｲﾝｷｭﾍﾞｰｼｮﾝ施設を使用することで付加価値創出

⚠ ベンチャー支援に効果はあるものの、効果の出方などの詳細のメカニズムは、大学ごとの機能やベンチャーの性質・ステージによって使い分ける必要があるため、具体の支援内容は大学ごとの取組を精査しカスタマイズが必要

分析結果_地場産業への付加価値創出額



Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

Source: 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」、経済産業省「企業活動基本調査」、各大学公開資料; BCG分析

東名阪においては、ベンチャー支援により地場産業への雇用創出

❸ 地場産業への雇用創出

分析サマリ

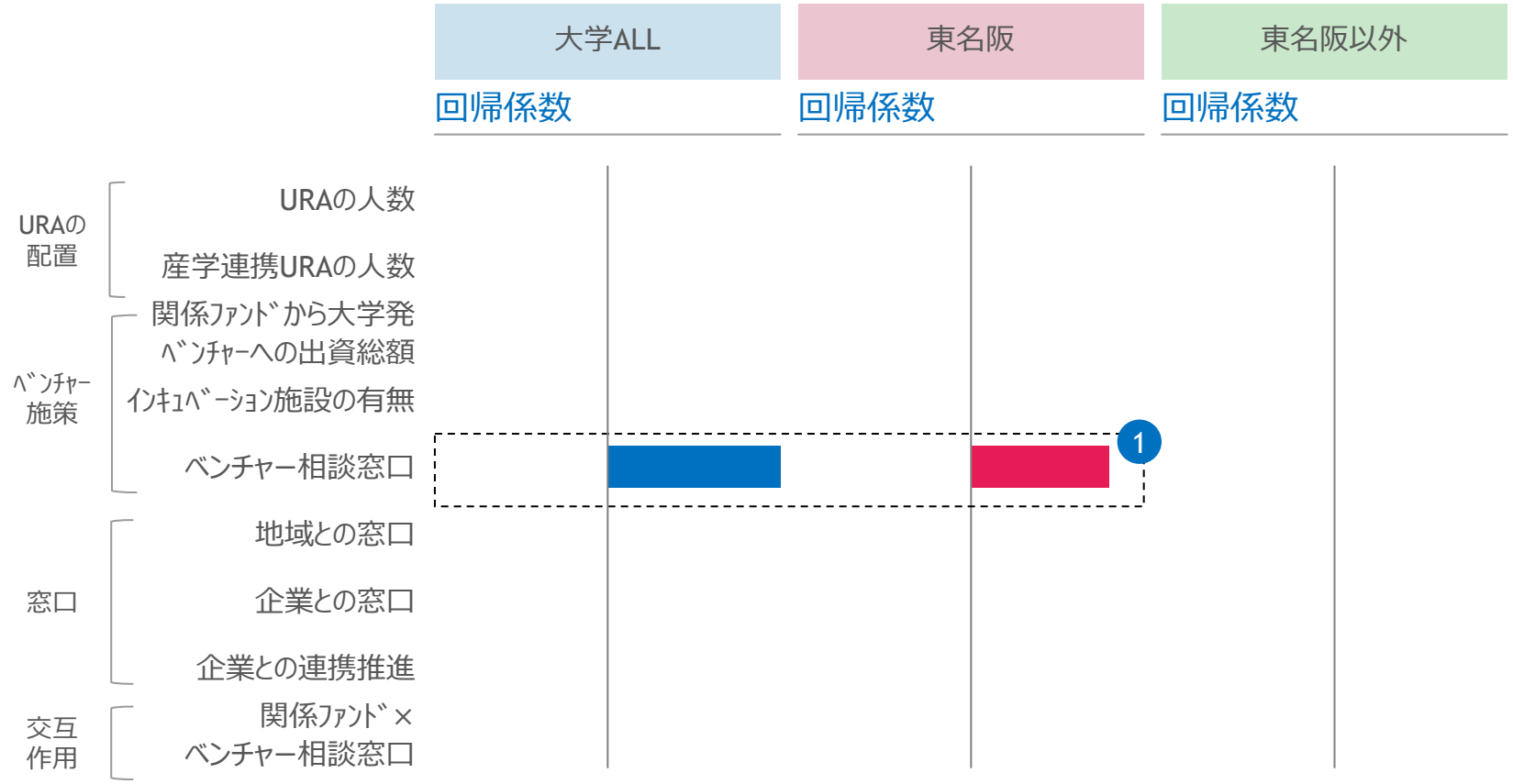
東名阪では、地場産業への雇用創出には、ベンチャー支援を行うことが効果的 (1)

- 既存の大/中小企業では採用の意思決定が複雑で、大学から直接的な雇用創出を促進することは困難
- 一方、ベンチャー企業を支援することで、拡大期の雇用創出を生み出すことが可能

(東名阪以外では、有望なベンチャー企業が少なく、産学連携を直接の打ち手とする雇用創出には効果が見られなかった可能性)

⚠ ベンチャー支援に効果はあるものの、効果の出方などの詳細のメカニズムは、大学ごとの機能やベンチャーの性質・ステージによって使い分ける必要があるため、具体の支援内容は大学ごとの取組を精査しカスタマイズが必要

分析結果_地場産業への雇用創出



Source: 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」、経済産業省「企業活動基本調査」、各大学公開資料; BCG分析

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

運用方針の整備や担当人材の配置が共用機器利用増加に繋がり、C1層では間接的に大型の共同・受託研究数増加に寄与

❹研究環境の分析結果サマリ

分析の設計

目指す成果		分析のポイント	分析方針			
			定量分析			定性分析
			インプット	アウトカム	前提/環境要件	
研究施設・設備の充実を通じた研究力強化・外部資金獲得の拡大	a	• 共用機器利用件数に繋がる人材、体制、取組の在り方はどのようなものか	• 運用方針 • 広報方針 • 共用機器担当人材の配置	• 機器共用件数	• 大学の規模・研究力[1]	-
	b	• 共同研究につながるような機器共用にするための、人材、体制、取組のあり方	• 共用機器担当人材の配置 • 機関外による共用機器の数 • 共用機器の利用件数 • 5000万円以下の共用機器数	• 大型の共同・受託研究件数	• 大学の規模・研究力[1]	-

分析サマリ

- 企業が使いやすい運用方針の整備や、技術・研究両面で対応可能な人材配置が、共用機器の利用件数に寄与
  - 新規への開放性、情報の集約性、知財・成果の取り扱いの柔軟性のある運用方針が有効
  - 人材が技術・研究両面での相談にも対応可能であれば、共用機器の利用方法や新たな機器利用の提案が可能となり利用件数に寄与
- また、C1層においては上記の利用件数は共同/受託研究数に寄与

Note. C1: 国際卓越研究大学に申請した大学群（10大学）、C2: 令和5年度/6年度いずれかまたは両方のJ-PEAKSに申請した大学群 （76大学）、その他大学（120大学）

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

企業が使いやすい運用方針の整備や、技術・研究両面で対応可能な人材配置が有効

4a共用機器の利用件数

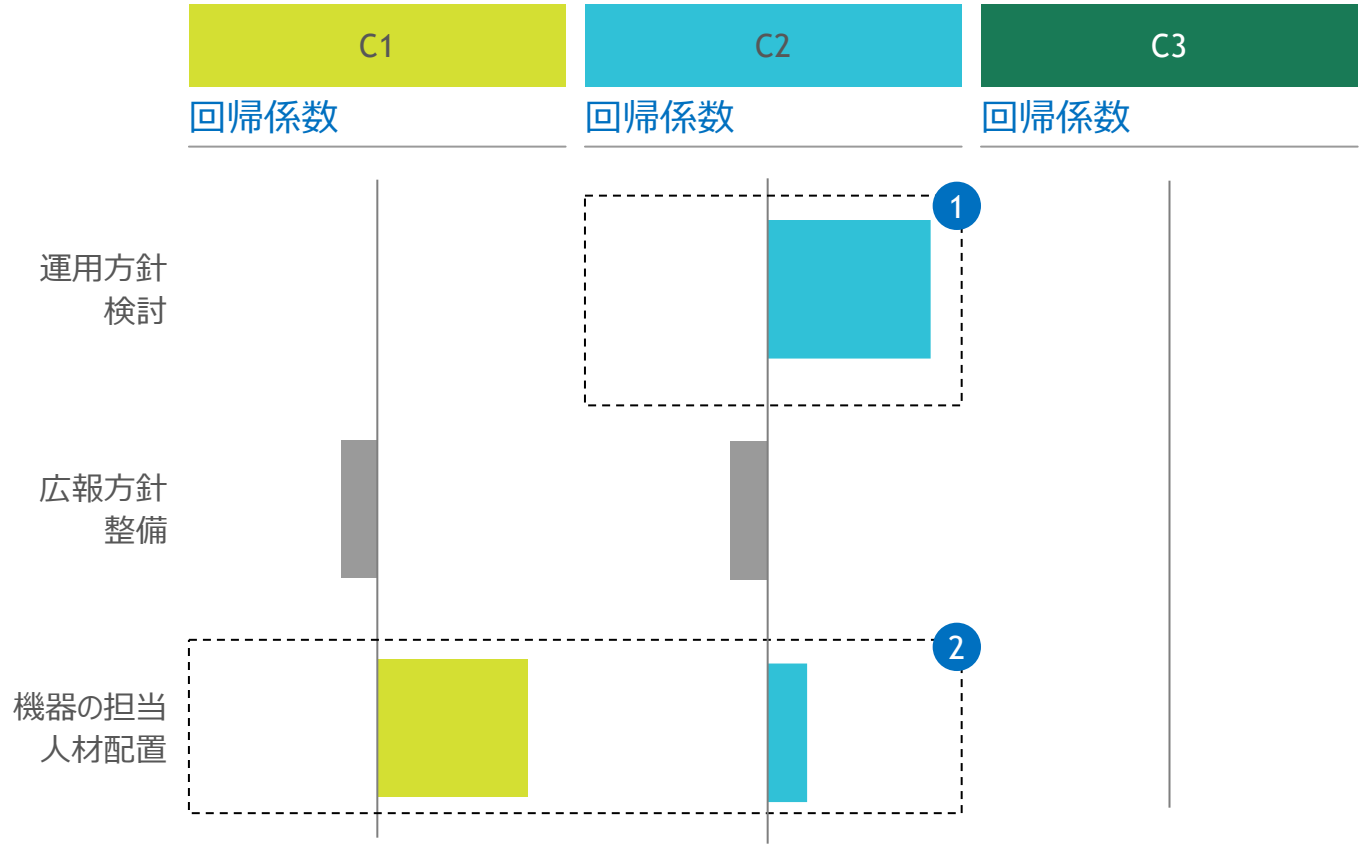
分析サマリ

共用機器が一定数存在するC1/C2層では、運用方針検討、担当人材の配置が有効

- 運用の体制づくりや、共用システムの整備など、企業にとって使いやすい運用方法を整備することが重要 (後述) (1)
  - C1層では、大半が運用方針を整備しているため効果への差分は出ていない
- 機器の担当人材配置は利用件数増加に寄与 (2)
  - 技術面のサポートに加え、研究面での相談にも対応可能であれば、共用機器の利用方法や新たな機器利用の提案が可能となり利用件数に寄与する可能性

分析結果_共用機器利用件数

C1 国際卓越研究大学に申請した大学群
C2 令和5/6年度のJ-PEAKSに申請した大学群
C3 その他



Source: 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」、内閣府「産学連携活動マネジメントに関する調査」、各大学公開資料; BCG分析

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

C1では共用機器の利用件数、C2では共用機器数が共同/受託研究数に寄与

4b共同/受託研究との関係性- 大型の民間との共同/受託研究の件数

分析サマリ

C1層にて、人材配置は、共同/受託研究数に直接は効かないものの、機関外による機器利用件数を通じて間接的には効果があると考察

- 機器の担当人材配置は、機器共用件数に効果がある（観点4a参照）
- 機関外による共用機器の利用件数は共同/受託研究の件数に効果があるため、人材配置が間接的に効いているものと思われる (1) （詳細次頁）

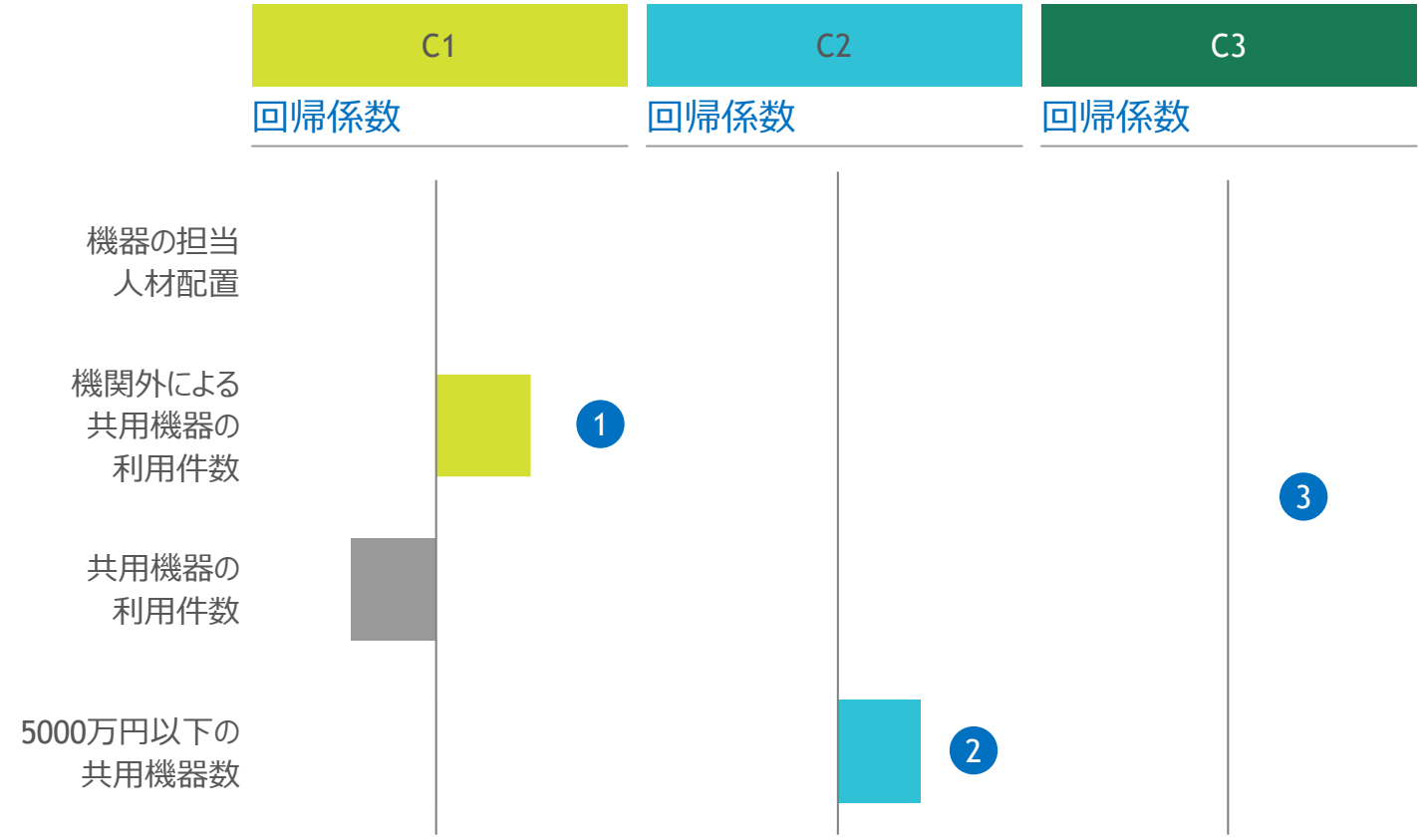
C2層では、5000万円の担当機器が多ければ共同/受託研究数に寄与 (2)

- C2層では共用機器数が充実していることが強みとなり、企業との共同に発展する可能性が高いと推測

C3層では、大型の共同・受託研究のためには大学規模や研究力の側面の強化が前提として重要（3）

分析結果_大型の民間との共同/受託研究の件数

C1 国際卓越研究大学に申請した大学群
C2 令和5/6年度のJ-PEAKSに申請した大学群
C3 その他



Source: 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」、内閣府「産学連携活動マネジメントに関する調査」、各大学公開資料; BCG分析

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

寄付額増加には、産学連携による関係性構築、地域貢献、寄付金募集体制が有効

❺マネジメントの分析結果サマリ

分析の設計

目指す成果	分析のポイント	分析方針			
		定量分析			定性分析
		インプット	アウトカム	前提/環境要件	
寄付集めの高度化	• 寄付金募集戦略や体制などがどれほど寄付金に寄与するか • 大学による地域貢献の成果や、共同研究で培われた民間企業との関係性が寄付金増加に繋がるか	• 寄付金募集体制 大型の共同研究/受託研究数 • 寄付金募集戦略 • 地域貢献（地場産業への雇用創出数、付加価値創出額） • 寄付金募集体制	• 寄付金額(法人/個人)	• 大学の規模・研究力[1]	–

分析サマリ

寄付金額の増加のためには、産学連携にくわえ、大学による地域貢献、寄付金募集体制が有効

- 法人の寄付金額増加のためには、共同/受託研究による産学連携の推進や地域貢献、寄付金を募集する仕組みづくりなどの戦略が有効
- 個人の寄付金額増加のためには、地域貢献や寄付金を募集する仕組みづくりが有効

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

法人寄付には産学連携が最も有効。地域貢献や寄付金募集戦略/体制も効果あり

5 寄付金額_法人

分析サマリ

どのセグメントでも、大型の産学連携が法人寄付に効果的 (1)

- 産学連携により、大学と企業のつながりや企業からの認知を向上
- 産学連携でパイプができた企業からの寄付が一定あると推定

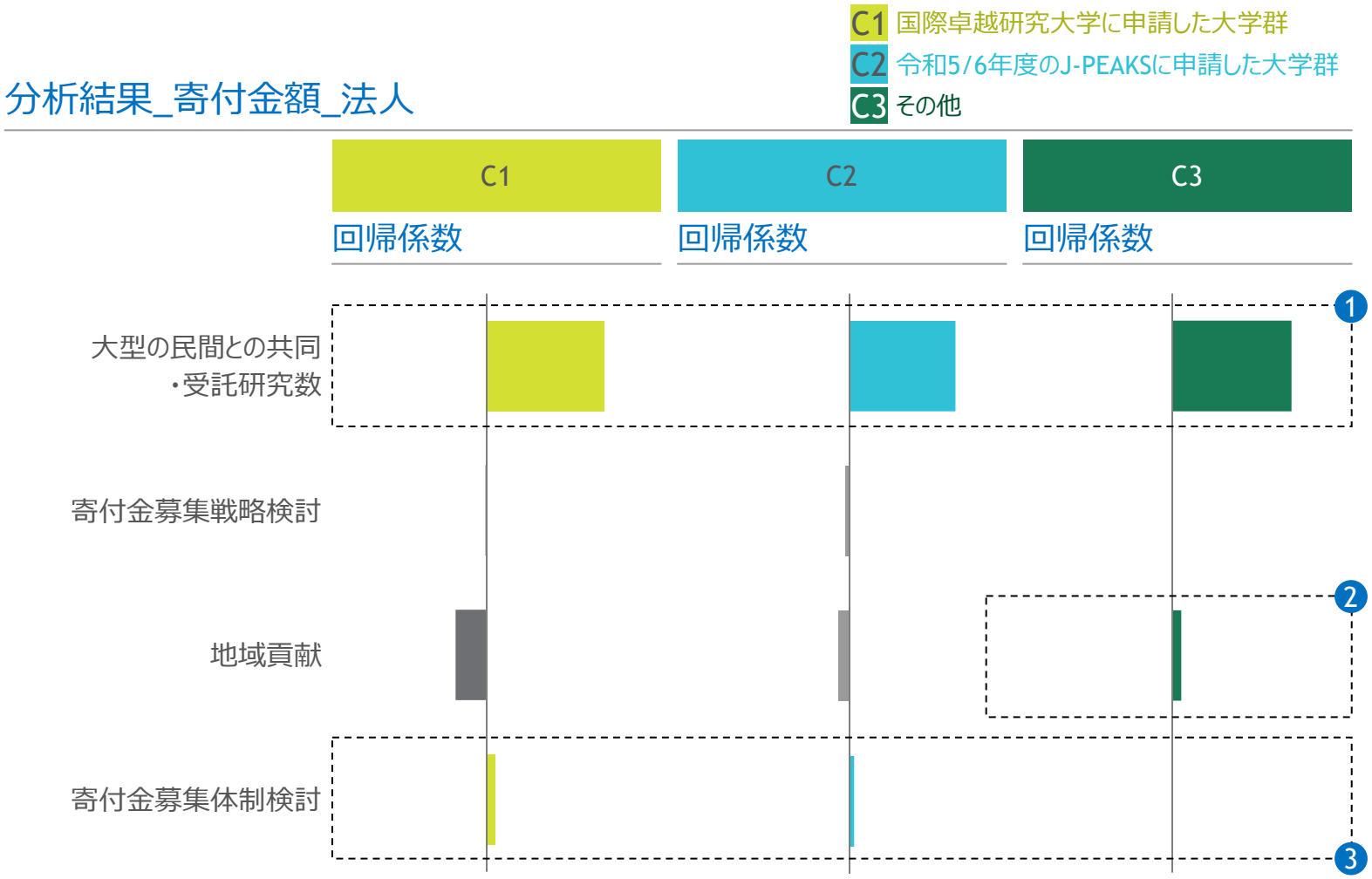
C3 では大学の地域貢献が法人寄付に効果的 (2)

- 地方大学や小規模大学が多く、地元とのつながりが法人寄付に繋がりやすい

募集体制検討は回帰係数に明確な傾向が見えない。ただし、分布からは法人寄付額に一定の効果があることが示唆される (3)

- C2/C3 では強い後援組織・大きな寄付実績を持つ大学が外れ値
- 外れ値の効果で回帰係数が過小評価されている可能性

分析結果_寄付金額_法人



Source: 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」、経済産業省「企業活動基本調査」、各大学公開資料; BCG分析
Note: 地域貢献は、地場産業への付加価値創出額と雇用創出の平均

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

個人寄付には地域貢献が最も有効。地域貢献や寄付金募集戦略/体制も効果あり

5 寄付金額_個人

分析サマリ

C2/C3では、大学の地域貢献が個人寄付に効果的 (1)

- 個人寄付は、地元の雇用や産業に貢献している大学が有利

寄付金募集戦略や寄付金募集体制検討は明確な傾向が見られないセグメントもあるが、分布からは効果があることが示唆される (2)

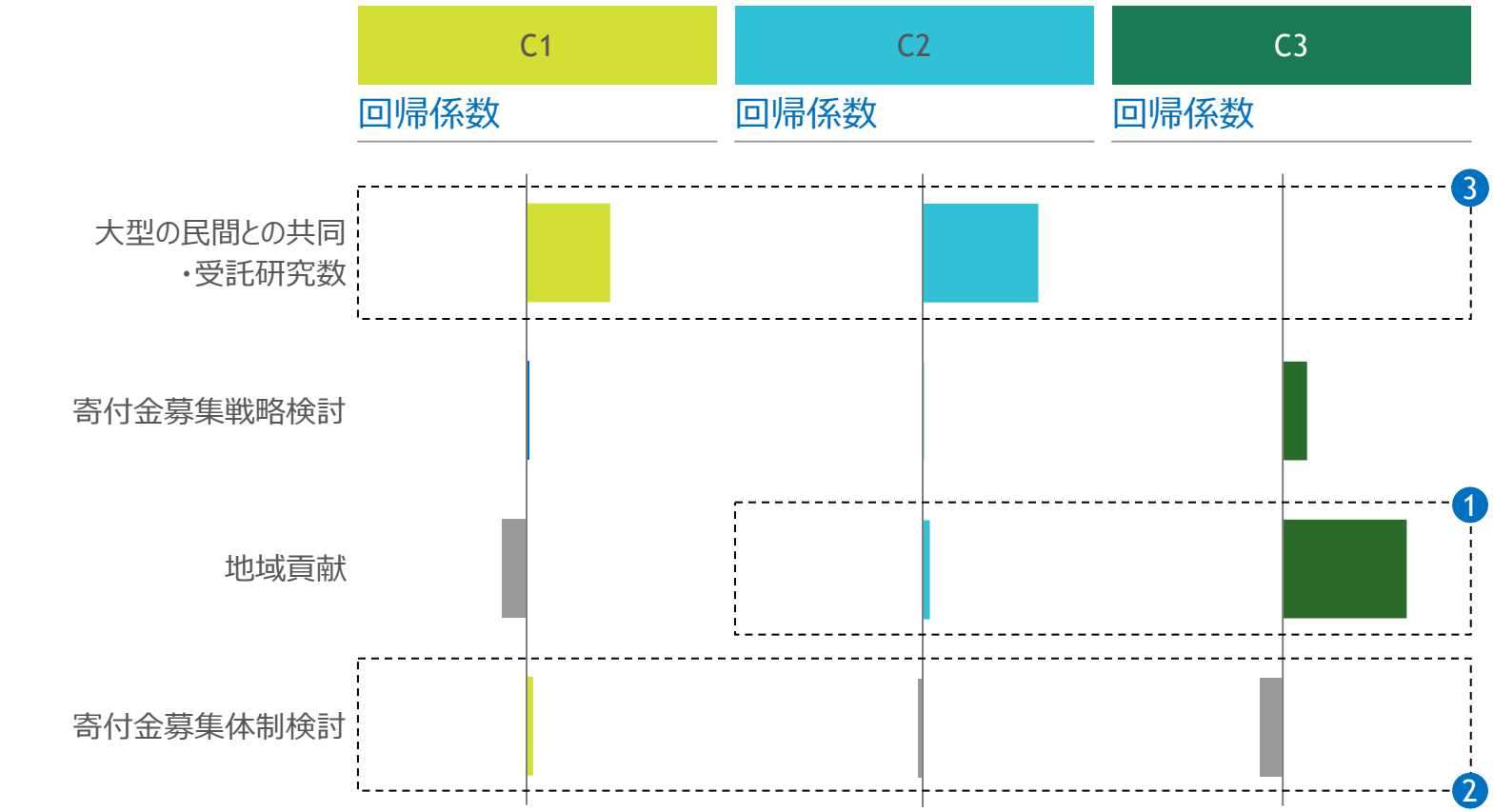
- 寄付金募集戦略は小さいながら正に寄与しており、獲得に向けたアプローチ(卒業生/卒業生以外)の戦略は効果的
- 寄付金募集体制検討は同窓会・後援会が強い大学などの外れ値が原因で、効果が過小評価されている可能性

⚠ C1/C2 では大型の産学連携に効果があるように見えているが、これは見かけの相関の可能性が高い (3)

- C1では、産学連携が大学の規模やランキングと強く相関している
- C2でも一部大学の外れ値の影響が強いと推定

分析結果_寄付金額_個人

C1 国際卓越研究大学に申請した大学群
C2 令和5/6年度のJ-PEAKSに申請した大学群
C3 その他



Source: 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」、経済産業省「企業活動基本調査」、各大学公開資料; BCG分析
Note: 地域貢献は、地場産業への付加価値創出額と雇用創出の平均

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

Agenda

I. 事業の背景・目的及び、スケジュール・体制

I-1. 事業全体の背景・目的

I-2. R8年度事業の推進体制・スケジュール

II. 調査事業

II-1. 全体方針の設定

II-2. 調査観点の明確化・指標のブラッシュアップ方向性

II-3. 分析の結果と示唆

III. 実証事業

III-1. R7年度実証採択大学向けの実証補助の取組と示唆

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

Agenda

I. 事業の背景・目的及び、スケジュール・体制

I-1. 事業全体の背景・目的

I-2. R8年度事業の推進体制・スケジュール

II. 調査事業

II-1. 全体方針の設定

II-2. 調査観点の明確化・指標のブラッシュアップ方向性

II-3. 分析の結果と示唆

III. 実証事業

III-1. R7年度実証採択大学向けの実証補助の取組と示唆

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

各採択大学との議論状況と進捗

議論内容・進捗

		目指す状態	進捗	9月以降の展開
① 事業趣旨の理解の共通化		事業全体の目的・調査分析の結果・その中での実証の位置づけを各大学に理解いただいた状態	R7年度実施	ー
② 取組・進捗管理指標の具体化	Ⓐ 実施計画	進捗遅れの早期検出を可能にするため、計画を3ヶ月単位の具体実行計画に落とし込んだ状態		ー
	Ⓑ 進捗KPI整理	実施計画を踏まえ、その進捗管理に必要十分なKPIを確定し、目標値・頻度も合意できた状態		ー
③ 示唆の見立て		大学内のリソース・学外の産業構造などを踏まえ、今年度実証で抽出し得る示唆が初期的に事務局内で見立てられている状態		ー
④ 事業成果検証に用いる指標の調整		各大学に提出いただく「成果検証用のKPI」の具体的な定義・粒度まで全大学と合意した状態 • 「示唆の見立て」も踏まえ、必要な示唆が出せるように設定		ー
⑤ 各大学の進捗確認	Ⓐ 進捗確認	実施計画・進捗KPIを基に、各大学の取組進捗を報告いただけている状態	月次定例会にて進捗確認を実施	来月以降も月次定例会にて進捗確認予定
	Ⓑ 関係性分析向けヒアリング	関係性分析に向けたヒアリングを実施し、課題や対応の方向性を定期的に議論、また、分析のポイントに反映できている状態	関係性分析に向けたヒアリングを実施し、課題や対応の方向性を議論。また、関係性分析に反映	分析結果についてフィードバックするとともに、最終報告書に向け、必要に応じ追加ヒアリングを実施予定
	Ⓒ 今後の実証補助検討	今後の実証補助の在り方を検討に向け、示唆が抽出できているできている状態	ー	最終報告書に向け、今年度の実証補助のありかたを検討

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

R7年度成果報告書より再掲

令和7年度実証の概観

採択大学 (五十音順)	取組テーマ	実証を通して目指す姿	特徴的な取組・KPI 特徴的な取組と、KPI・R9年度目標 (一部)			共通度の高い取組 支援人材	国際連携	共用設備	寄付
宇都宮大学 UTSUNOMIYA UNIVERSITY	研究・標準化・人材育成を一体で推進する光工学研究拠点 (OPX) の整備	光技術の「国際標準化」を通じて新産業・新市場の創出に貢献することで、経済安全保障に資する	• 施設・体制整備による産学連携強化 • 「国際標準化」の実践教育の導入	民間共同・受託研究の件数 民間共同・受託研究の受入額	220件 4億円	✓	✓	✓	✓
香川大学 KAGAWA UNIVERSITY	食品・農業・医療・工業分野に跨る「希少糖産業」創生	研究上の優位性を活かし、大学主導のエコシステム形成・自走型産業モデルを実現する	• 国際連携によるD-アルロースの事業化	D-アルロース純品を用いた商品数	670件		✓	✓	
岐阜大学 GIFU UNIVERSITY	社会共創コンソーシアムを中核とした「キャンパスまるごと共創型社会実装大学」への変革	地域に集積する自動車・航空宇宙産業と連携し、共創コンソーシアムを基盤とした研究成果の社会実装及び研究力卓越化を実現する	• 共創コンソの設置による研究成果の社会実装の推進	社会実装のプロジェクト数 民間との共同・受託研究の受入額	21件 9億円	✓	✓	✓	✓
富山大学 UNIVERSITY OF TOYAMA	伝統医薬品の「科学的・臨床的エビデンス」を確立する体制整備	伝統医薬品を軸に、地域産業の進展と、グローバル・ヘルスケアへの貢献をする	• 県・地域企業との包括的な連携強化	同一県内企業との包括連携協定数 同一県内大/中小企業共同研究・受託研究の件数	13件 32件 /50件	✓	✓	✓	✓
福井大学 UNIVERSITY OF FUKUI	小型人工衛星を起点に地域産業の高度化と新産業創出を推進する「ふくい宙クロスイノベーション拠点」	宇宙関連技術を活用した地域産業の革新と国際競争力の強化により、地域全体で「稼ぐ」仕組みを確立	• 地域一体型大学発JV創設をはじめとする産学官金の連携強化	技術相談件数 同一県内大/中小企業共同研究・受託研究数 企業・自治体からの信頼度・評価 (アンケート)	356件 44件 8割が"良"以上	✓	✓	✓	✓

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

R7年度成果報告書より再掲

令和7年度実証の概観・示唆抽出の方向性

採択大学(五十音順)	取組テーマ	特徴的な取組内容・進捗管理KPI		共通度の高い取組			
		特徴的な取組	進捗管理KPI	支援人材	国際連携	共用設備	寄付
宇都宮大学 UTSUNOMIYA UNIVERSITY	光技術の「国際標準化」を軸に研究・標準化・人材育成を一体で推進する光工学研究拠点	• 施設・体制整備による産学連携強化 • 「国際標準化」の実践教育の導入	民間共同・受託研究の件数 民間共同・受託研究の受入額 ⋮	✓	✓	✓	✓
香川大学 KAGAWA UNIVERSITY	食品・農業・医療・工業分野に跨る「希少糖産業」創出による大学主導のエコシステム形成	• 国際連携によるD-アルロースの事業化	D-アルロース純品を用いた商品数 ⋮		✓	✓	
岐阜大学 GIFU UNIVERSITY	コンソーシアムを基盤とした共創研究アプローチを中核とした「キャンパスまるごと共創型社会実装大学」への変革	• 共創コンソの設置による研究成果の社会実装の推進	社会実装のプロジェクト数 民間との共同・受託研究の受入額 コンソーシアム数 ⋮	✓	✓	✓	✓
富山大学 UNIVERSITY OF TOYAMA	伝統医薬品の「科学的・臨床的エビデンス」の確立による地域産業・グローバルヘルスケアへの貢献	• 県・地域企業との包括的な連携強化	同一県内企業との包括連携協定数 同一県内大/中小企業共同研究・受託研究の件数 ⋮	✓	✓	✓	✓
福井大学 UNIVERSITY OF FUKUI	小型人工衛星を起点に地域産業高度化と新産業創出により地域全体で「稼ぐ」仕組みを確立する「ふくい宙クロスイノベーション拠点」整備	• 地域一体型大学発JV創設をはじめとする産学官金の連携強化	技術相談件数 同一県内大/中小企業共同研究・受託研究数 企業・自治体からの信頼度・評価(アンケート) ⋮	✓	✓	✓	✓

示唆抽出の方向性

主要・特徴的な取組については各採択大学で個別分析を行い、取組の成否とその要因を抽出

共通度の高い取組は、置かれた状況(既存学内リソース・地域の産業構造等) の違いを踏まえて横比較することで、調査分析の解像度を高め、政策的な示唆に繋げる

- 取組の効果を最大化するために必要となる前提条件
- 取組を実行するにあたり、置かれた状況ごとに直面する課題・チャレンジとその乗り越え方
- 資金投入の効果を最大化するために適した指標の設定の仕方

等

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

R7年度成果報告書より再掲

各大学と成果検証KPIについて、下記定義で合意済

各大学にご提出いただく成果検証に係る指標の分類と定義

A 各採択大学で定義・粒度を統一して収集する指標 (9/14個)

指標	定義最新版(概要、大学毎に共通)
社会実装のための研究時間	URAの総勤務時間 ※「プレアワード担当」「ポストアワード担当」「産学連携支援担当」「知財担当」別の時間については可能であれば
企業・自治体からの信頼度・評価	事務局で設計したアンケートを、各大学から関連企業・自治体に配布してもらい、信頼度を数値化
学外共同研究数	２指標を分けて取得。①民間との「共同研究」「受託研究」の契約件数 ②科研費事業において当該大学の研究者が代表者で、研究分担者に学外の研究者を含む研究課題の件数
外国人研究者比率	研究者 (ポスドク+教員; 有期・無期問わず; 雇用者のみ・ビジター除く)の外国籍保有者割合
社会実装のプロジェクト数	3指標を分けて取得。①企業と共同で申請し、採択された競争的研究費の研究代表者/分担者数、②企業との共同研究契約数、③査読を通過した企業と大学の共同執筆論文数
共用利用設備・機器の数・割合	機関外との共用が可能な設備・機器の総数と その機関外それぞれからの利用件数、及び、 共用機器のうち全研究設備・機器のうちの割合 (すべて取得価額500万円以上の設備・機器に限定して集計)
共用利用設備の利用件数	
研究支援人材/研究者数	「大学等における産学連携等実施状況について」（文部科学省）調査にて「URA」と定められている人材の数 ÷ 研究者数
寄付金の営業件数	３指標を分けて取得。①訪問した企業・個人の頭数、②寄付金関連書類（メール・郵便等）を配布した企業・個人の数、③個人向けイベント数(未実施の場合「0」で提出)

A 各採択大学で定義・粒度を統一して収集する指標 (5/14個)

指標	定義最新版(概要、大学毎に共通)
産業界への営業数	①訪問した企業の頭数、②本事業PRメールの送付先企業数、 ③展示会出展数・セミナー登壇数 • 未実施の場合「0」で提出
同一県内企業との包括連携協定数	大学が県内企業及び近隣県企業と締結した包括連携協定の件数
自治体との包括連携協定数	大学が都道府県・市町村と締結した包括連携協定数
外部人材 (CFO、CIO)の登用数	財務責任者(CFO)や情報責任者(CIO)など民間経験者の採用数 • 未実施の場合「0」で提出
エンダウメント運用利益率	大学基金（エンダウメント）の投資によって得られた利益率 • 未実施の場合「0」で提出

B 各採択大学で定義・粒度の調整が可能な指標 (5個)

指標	定義の素案 (大学により提出しやすいものに調整可)
他大学・研究機関とのコラボ数	他大学・他機関との共同プロジェクト件数
産学協創起点の新商品/サービスの売上高	大学との共同研究・知財提供・技術移転等をきっかけに企業が開発・市場投入した商品・サービスの数
起業相談件数	研究者から大学に対して起業・事業化に関する相談を行った件数 (未実施の場合「0」で提出)
自治体の政策形成に関与した教員数の割合	地方自治体の審議会・委員会・懇話会などに参画した教員数/全教員数
県内就職者数	卒業生・修了生のうち、同一県内で就職した人数

上記KPIは大学の評価に影響しない旨を各大学にお伝え済/裏側にある取組等定性情報をヒアリング等を通じて分析予定

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

再掲

実証に向けては、大学へのヒアリングから得られた示唆を、各観点の調査・分析方針に反映

R7実証採択大学へのヒアリング結果サマリ

量 N=206の関係性分析に反映するもの
性 事例調査を通じ定性情報で補完

	ヒアリング項目	詳細	ヒアリング結果及び導き出される示唆仮説	調査・分析での検証方針
①	国際連携担当URAの要件	• 国際連携担当URAに必要な要件は何か	• 国際連携担当URAは、国際関連業務のバックグラウンド、国際連携上必要な事務作業・文書作成能力が必要であるが、研究への専門性は必須ではない - 国際連携の最初の接点は研究者個人にしか担えない	量 国際連携担当URAの有無とアウトカムの関係性を分析 性 (効果が見られた場合、URAのバックグラウンド等の情報について、具体事例を調査)
	国際連携の具体内容	• 連携の中でどのような人材や情報の交流があるか • MOUの協定には具体的にどのような内容が含まれているか	• 研究室や学部単位での人材交流がMOUに発展し、国際協働に繋がる • 人材交流は、日本人研究者の海外進出、海外研究者の受入から始まっており、それらの支援が有効と考えられる - 日本人研究者の海外進出支援：論文執筆指導、論文投稿支援、留学支援、国際学会参加支援など - 海外研究者の来学支援：留学生向け奨学金など	量 日本人研究者の海外進出、海外研究者の受入を支援する各取組とアウトカムの関係性を分析
②	適材適所な形でのURA配置のあり方	• 社会実装の推進・拡大に向けてどのような職務内容・役割に対して、どのようなバックグラウンドを持つ人材をどう獲得して、配置するのが効果的か	• 経験者（即戦力）の有期雇用だけを検討するのではなく、若手URAの長期雇用も成果に繋がる可能性 - 現在、「高年齢×短期雇用」のURAを雇用しようとして難航する大学が多数 - リードタイムは要るが「若年層×長期雇用」によっても成果に繋がることを示せれば、URA採用の要件緩和への大きな示唆	量 URAの属性情報(役割、バックグラウンド、年齢、雇用期間等)とアウトカムの関係性を分析 量 URAの長期雇用につながる大学の取組を分析 性 (若年層×長期雇用でアウトカムに特に繋がっている大学について、取組や工夫を事例調査)
	一気通貫での社会実装までの導き方	• 研究から社会実装に至るまで一気通貫で行うには、各フェーズでどのような人材を配置することが効果的か	• 社会実装・イノベーションの各段階において必要な人材が変化 - 基礎研究段階では、研究者自身での活動を補助する形で、コーディネートや広報により共同研究数に貢献 - 事業化段階では、知財担当等の設置が有効	性 研究フェーズごとの人材配置例についてのベスプラについて、取り組みや工夫を事例調査
③	企業・自治体連携担当者の要件	• 企業や地方自治体との連携の上で、どのようなバックグラウンドやネットワークを持つ人材の配置が効果的か	• 見学会実施、マスコミ露出等、担当者や組織として地域企業/住民や自治体向けに広報にエフォートを割いていることが有効である可能性	量 広報チャネル（見学会、各種媒体）の活用などを行える拠点の整備をインプットに追加
④	共用機器担当人材の整備状況	• 共用機器人材には、エンジニア、ユーザーサポートなど、どのような人材が必要なのか • 上記人材を配置するためにはどのような仕組みが必要か	• 研究面での相談・伴走、アプリケーションノート作成等ができる人材が必要（T-URA等） - 上記人材のための適切な評価軸整備も必要	量 技術職員の配置状況とアウトカムの関係性を分析 性 共用が特に進んでいる/成果に繋がっている大学について、アプリケーションノートが作成できる、研究側面を把握している技術職員の配置による具体成果事例を調査
	共用機器の活用促進に向けた取組状況	• 共用機器の活用を促進するにはどのような取組が効果的か	• 各大学、共用を促進するシステム（予約システム、広報等）は整備しているものの内容に大きな差異はない	性 システム面ではなく、共用ポリシーやガイドラインの整備状況と機器共用の促進状況を定性的に調査
⑤	関係性構築から寄付へのルート構築	• 寄付に繋げるには、対象者との関係性の構築と、従来の寄付金・体制をどのように連携させるのが効果的か	• 共同研究ではなく寄付に繋がるには2段階 - 段階1：個別教員・センターへの寄付 - 段階2：大学全体への寄付 • 段階2移行には「トップ同士の信頼性構築」×「大学全体の価値を感じてもらうこと（大学の社会貢献への共感等）」が必要	量 企業や地域とのつながりを示す大型の共同研究数や地場産業への貢献度とアウトカムの関係性を分析

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

実証事業の目的に鑑み、月次での進捗モニタリングを基本としつつ、大学単独での検討が難しいテーマについて、事務局から共通課題の整理/検討の方向性提示を実施

共通課題の整理

研究支援人材の確保:
人材不足 (内部/外部)



外部パートナー連携:
連携先との関係構築に壁
(国内/海外)



大学の置かれている環境及び外部環境の制約等もある中で、上記2つの課題については体系的に対応を進めることが難しい場合が多いため、事務局より対応の選択肢/検討の方向性を一例として提示

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

各大学に他大学などの好事例を提供: 研究支援人材の確保

人材戦略・計画立案

1 事業戦略確認/要因・人件費計画策定

1a 研究戦略・組織の目指す姿の設計	• 当該フェーズのゴール/コンセプト • 定量指標を含む到達目標 • 目標達成に必要な主要施策(当該フェーズで実施) • 施策実行に必要な人材像/規模感
1b 要員計画	• 研究・教育の目標から逆算し、①中長期 ②部局横断 で研究支援人材(URA等) の要員計画を策定
1c 人件費計画	• 運営費交付金に加え、外部資金(間接経費等)も含めて雇用費用を見込み、人件費計画を策定

2 外部採用・内部育成計画立案

2a 人材要件・アプローチ設計	• 自学の内外環境・市場ポジション を踏まえ、必要人材の要件と採用戦略を整理 - 人材市場価値/所属、アプローチ方法、自学の競争力 (立地、外部資金、研究領域の強み) - 条件 (給与、福利厚生、雇用形態の柔軟性、キャリア成長、研修機会、働き方) - 誰が動くか (人事、理事等)/媒体 - 選考 (書類、能力テスト、面接)/リクルーター・メンターのフォロー
2b 人事制度・評価/処遇設計	• アサイン調整: 資金獲得型PJ等で経験・知見獲得につながる配置、評価上位人材には規模に応じ条件付与 • プロセス貢献度: KPIに向け業務を分解し、難易度に応じインセンティブ比率設定、貢献度で評価 • 処遇: 期待役割達成度×事業KGI達成度の配分を定め、基本給/賞与/昇進へ反映
2c 教育制度	• OJT/Off-JTを外部リソースも含め組合せ、専門性向上と経験蓄積を促進 - OJT: メンターが実務メンタリング (例: イェール)、ビジネス知見はOJTで補完 - Off-JT: 入職時ブートキャンプ、外部研修、企業・政府系機関への出向 - 組織立上げ初期は外部経験者で組織力強化→内部育成で内製化

3 外部人材活用計画策定

3a 委託業務要件・関与レベル設計	• 研究フェーズ別に必要専門性 (知財、事業化、規制対応等) を定義、関与レベル(壁打ち/伴走/意思決定関与)を整理
3b 人材へのアクセス方法整理	• 連携先大学、地域の大企業/中小企業、人材バンク等の導線を整備
3c ノウハウの内製化・定着	• 外部専門家の判断基準/進め方を内製化できる形に落とし込み

基盤整備

4 ガバナンス

4a 会議体・意思決定プロセス整備	• 本部が意思決定できる会議体を設置し、意思決定プロセスを明文化 (アドバイザリーボード等)
4b 本部/部局の役割分担明確化	• 本部主導で注力/縮小分野を定める等、本部/部局の役割分担明確化 (「部局頼み」からの脱却)

5 業務改善・効率化

5a 学内向けのストーリー作成/周知	• 抵抗はありえることを前提に学内へ説明し協力体制を構築、目指す姿と改革(効率化)を接続
5b 現状の業務のマッピング	• 改善効果×実施難易度の2軸で洗い出し、業務量/手順を可視化して優先順位付け
5c 業務改善・DX重要性の浸透施策設計	• トップダウン (経営陣コミット、タウンホール、動画/SNS、懇親会)・ミドル(部門長発信、幹部WS)・ボトムアップ(社内SNS、サーベイ)併用による浸透推進
5d 業務効率化実施	• 現状診断 (業務量/プロセス/組織)→対象特定 (廃止/簡素化/自動化) • 打ち手具体化 (主要課題、仮説検証、施策リスト、ロードマップ、実行計画、必要データ/案) • 実行/モニタリング (PMO、権限設計) • 優先順位: BPR→DX • 政府/自治体支援の有無、支援内容/得られた成果を確認

Source: 文部科学省「産学官連携の良好事例集」; BCG分析

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

各大学に他大学などの好事例を提供: 外部パートナー連携(1/2)

連携先・アプローチ方法設計

1 重点テーマ・連携目的の明確化

- 政府の定める重要技術・社会課題や自学の強み(基盤技術/社会実装力等)、研究テーマを棚卸
- 研究テーマを評価し、注力分野選定
  - 評価基準例:有望性 (研究費獲得ポテンシャル)、実現可能性 (学内リソース、他大学比較、勝ち筋/価値)
- 注力分野における連携目的を明確化
  - 自学の強みや不足ケイパビリティを基に連携によって何を得たいのか(研究水準向上/実証データ取得/事業化/外部資金獲得等)を整理
  - 連携によって押し上げたい成果指標 (共同研究費、導出件数、実証件数、自治体連携数等)まで整理

2 ターゲット具体化

2a 候補企業・大学リスト洗い出し

- 適用先産業/用途も見据え、連携候補 (企業/大学)を洗い出し
- 選定基準例: 産業ニーズ、代替技術、競争優位性、規制/認証要件、サプライチェーン、企業規模_大企業or中小企業等

2b パートナー適合性の整理・評価

- 自学の強みを整理: 当該領域ニーズ、希少設備/施設、学内連携可能性、著名研究者、共同研究インセンティブ等
- 連携先候補の実績/強み整理: 実績・強み例: 研究開発力、実装環境、ビジネス知見、加速アクセス、製品化力等
- 上記の掛け合わせでパートナー適合性を評価

3 アプローチ方法設計

3a 連携先への提供価値の明確化

- 企業ニーズに対し大学の提供価値を訴求
  - 博士人材/議論機会、設備、知財、インキュベーション入居、税制優遇、民間企業よりも安価な研究費で成果創出できる点、共同研究成果の活用、大学経由での他企業へのアクセス、民間企業・他大学が得られないデータ提供(例: 住民健康データ) 等
- 企業は社会実装を見据え事業化・収益化を主導、大学はマネジメントフィー/知財ライセンス収入を獲得等役割分担まで明確化

3b 連携チャネルの明確化

- 自治体、コンソーシアム、商社等などのチャネルも活用し、ターゲットにどのようにアプローチするかを設計
- 展示会、TV/YouTube/広報、大学HP、イベント主催、卒業生コミュニティ、産学連携プログラム等で接点につながる媒体の検討

3c アプローチの体制明確化

- 研究者主導/URA主導/組織対組織/トップ面談など、アプローチの体制を設定
  - URAの役割については企業ニーズ探索、研究者マッチング、対外折衝推進等、役割の設計も必要

Source:文部科学省「産学官連携の良好事例集」; 経済産業省「令和6年度技術開発調査等の推進事業　地域の産学連携拠点の実態等に関する調査」; BCG分析

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

各大学に他大学などの好事例を提供: 外部パートナー連携(2/2)

連携方法具体化

4 連携の枠組みの設計

4a **連携スキームの設計**	• 個別共同研究、包括連携、コンソーシアム、ライセンス等枠組みを設計 • スピンオフ/起業も見据えた中長期連携の必要性・スキームへの織り込みを検討
4b **意思決定プロセス・責任範囲の設計**	• 研究開始→実証→事業化移行の各段階で双方の意思決定主体(事業/研究/経営)を整理 • 研究実施責任、成果管理責任、事業化判断責任の分担、会議体、追加投資/契約変更の合意プロセスを明確化 • 条件未達時の見直し/中止判断プロセスを整理

5 契約設計・交渉

5a **連携条件詳細の設計**	• 目的・スコープや、役割範囲 (研究のみ/実証まで/事業化まで)、成果物範囲 (データ/ノウハウ等)、費用負担(研究/実証等)を整理 • 連携の付加価値/相場観を把握し、間接経費の使途も含め費用負担を設計
5b **知財・成果物条件詳細設計**	• 成果帰属 (単独/共有)、実施許諾 (独占/非独占、地域/用途制限)、優先交渉権、追加テーマ実施権等のオプション整理 • 契約の接続先: 共同製品化/共同事業化/ライセンス収入を明確化
5c **契約交渉プロセスの設計**	• 主要論点 (成果物/知財範囲、費用、期間、解除条件等) を事前整理し、調整可否と優先順位を明確化 • 相手の決裁構造 (決裁者、事業、法務等) を把握し、合意形成スケジュールと進捗管理を設計。論点提示→条件提示→修正案→最終合意の流れを整理し、期日までフォロー

Source:文部科学省「産学官連携の良好事例集」; 経済産業省「令和6年度技術開発調査等の推進事業　地域の産学連携拠点の実態等に関する調査」; BCG分析

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

Appendix1: 指標・ロジックモデル一覧

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

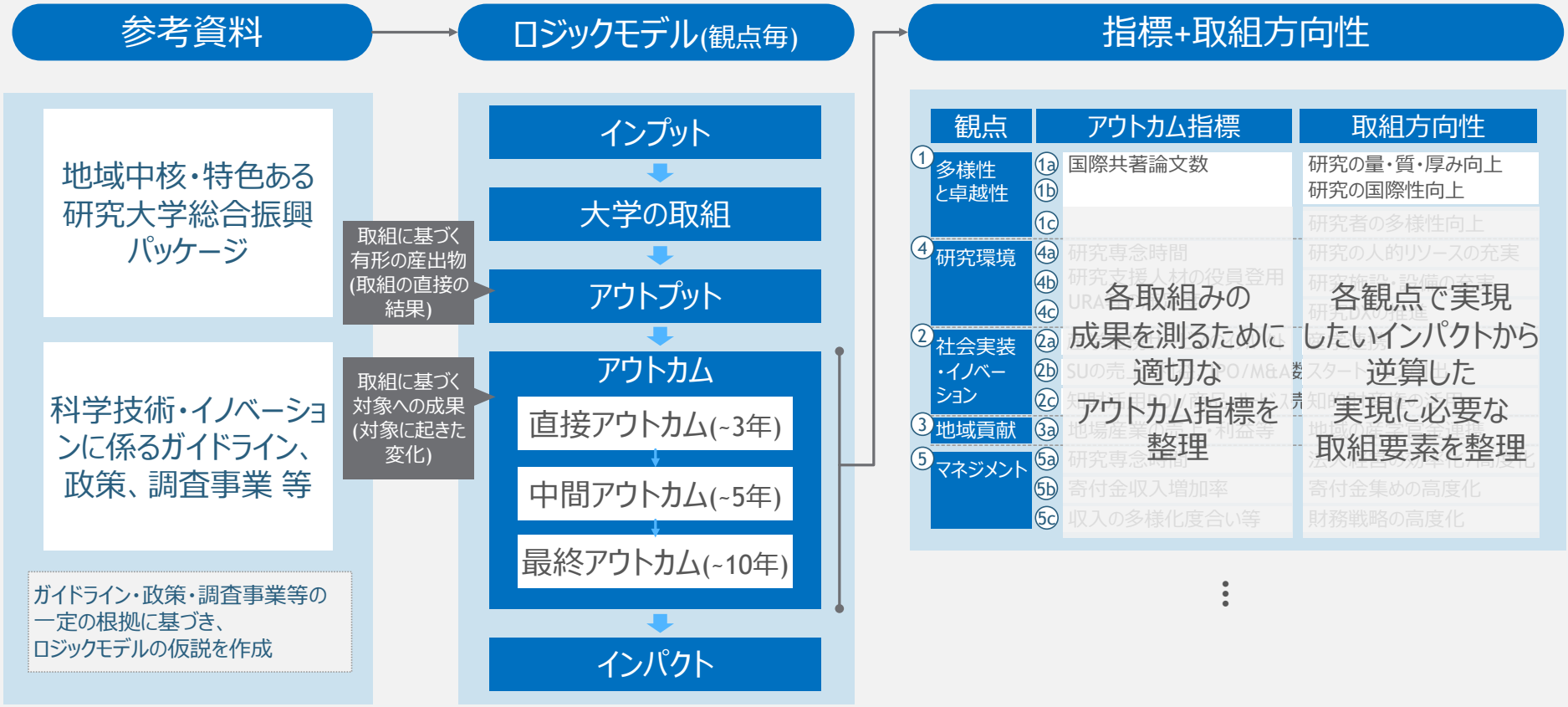
調査分析事業ではロジックモデルを起点に取組仮説を検討

考え方

ロジックモデルベースで分析することで実効性と客観性を担保

- 仮説起点のアプローチで効率的・効果的に分析
- データに基づき大学の取組みとアウトカムの繋がりを分析・可視化し、取組仮説を構築

取組仮説の検討アプローチ



Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

羅針盤の5つの観点における指標案(1/2)

凡例：
- XXX:今回の分析に使用した指標
- XXX：公開データ有(26/8/10時点)
- XXX：公開データ無/一部大学のみデータ有

観点	カテゴリ	指標案		
		直接アウトカム(~3年)	中間アウトカム(~5年)	最終アウトカム(~10年)
①多様性と卓越性	1a **研究の量・質・厚み向上 注目分野参画**	• 論文数 • サイエンスマップ参画数・割合	• CNCI・FWCI • トップ10%論文数 • Q1ジャーナル掲載数 • h5-index ・75%FWCI • 重点分野論文数・被引用数	• 研究ROI - 左記指標/研究費投入額 - 左記指標/アクティブ研究者数 • 国際共著論文数・率 • CNI
	1b **研究の国際性向上**	• 連携候補機関数・コンタクト数 • 連携協定締結数	• 研究者往来数 • 国際学会発表数 • 国際共同研究数	
	1c **研究者の多様性向上**	• 各種研究者(女性・若手・外国人)数・割合		
④研究環境	4a **研究の人的リソースの充実**	• 研究者1人当たり研究支援人材数 • 教員・職員比率 • 若手研究者数 - 大学院生数・ポスドク数 • 研究者1人当たり研究費	• 研究専念時間: - FTE換算研究者数 - FTE係数 (研究時間総量/FTE換算研究者数) • 研究支援人材の役員登用 • 教職員(URA含む)の満足度	– (①卓越性②社会実装 ③地域貢献の進化に繋がる)
	4b **研究施設・設備の充実**	• コアファシリティ事業採択有無 • 共用利用設備の利用件数 • 共用利用設備・機器の利用料収入		
	4c **研究DXの推進**	• 機関レポジトリの構築・活用 • 研究DX体制の整備		

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

羅針盤の5つの観点における指標案(2/2)

凡例：
- XXX:今回の分析に使用した指標
- XXX：公開データ有(26/8/10時点)
- XXX：公開データ無/一部大学のみデータ有

観点	カテゴリ	指標案 直接アウトカム(~3年)	中間アウトカム(~5年)	最終アウトカム(~10年)
②社会実装・イノベーション	(2a) **産学連携**	• 外部からの資金調達額 - 特に、民間共同・受託研究の件数・受入金額	• 大型民間共同・受託研究の件数・受入金額 • 産学共著論文数	• 産学連携サービスのインパクト - 市場投入数・売上・CO2削減量等
	(2b) **スタートアップ創出**	• 調達実績あり大学発スタートアップ設立数	• VCからの資金調達額・時価評価額 • 海外からの投資額	• 売上・利益 • IPO・M&A数
	(2c) **知的財産権の活用**	• 知財事業化の問い合わせ数/営業件数	• 特許権の収入/知的財産権の収入 • 技術移転数	• 知財活用ROI(特許収入/科研費) • 知財活用商品・サービス売上
③地域貢献	(3a) **地域の産学官金連携**	• 共同・受託研究件数・受入額 - 同一県内大・中小企業 - 地方公共団体 • 地域企業・自治体との交流数 • 同一県内企業や自治体との包括連携協定数・寄付講座数 • 政策文書への反映数	• 地域課題を解決した件数 • 産学官金連携での事業再生数 • 県内就職者数	• 地場産業の売上・利益・付加価値額・雇用創出数 - 関連地域における上記数値 • 企業・自治体からの信頼度・評価
⑤マネジメント	(5a) **法人経営の効率化/高度化**	• 学内会議の削減時間数 • 研究外業務時間の削減率 • 学内トップ研究者授業担当数 • 入試に割く教員の人数・時間数	• 研究専念時間: - FTE換算研究者数 - FTE係数	ー (①卓越性②社会実装 ③地域貢献の進化に繋がる)
	(5b) **寄付金集めの高度化**	• 寄附金獲得金額（個人/法人） • ファンドレイザー採用数	• 寄附金収入増加率 • 大型寄附金収入増加率	
	(5c) **財務戦略の高度化**	• 外部人材(CFO、CIO)の登用数	• 収入の多様化: - 運交金、私学助成金、授業料以外の収入割合 • 資本回転率: - 外部資金/国からの補助金 • エンダウメント運用利益率	

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

R7年度成果報告書より再掲

(参考)採択大学の取組のロジックモデルへのマッピング：観点①多様性と卓越性

(X)：該当する取組内容を実施/アウトプット・アウトカムを目指す大学の頭文字を表示

：分析で注目したい観点
：3採択大学以上が取組
：1~2採択大学が取組
：明記した採択大学無し

インプット

金銭面での政策
- J-PEAKS
- COI、WPI
- その他研究費
- その他大学経営の促進費　等

金銭面以外の政策
- 大学経営のガバナンス等に関するルール整備、制度改正
- 財務/人事制度等に関する各種改正　等

自治体等の政策
- 学生支援
- 外国人留学生、研究者の受入れに環境整備　等

大学の取組

香 宇 富 福 岐 研究施設・設備/共用設備の強化
福 岐 富 宇 研究者の時間捻出
- 担当URAの確保等

宇 研究成果に対するインセンティブ設計
福 富 宇 研究者の育成・確保
強みとする分野を決め、資源配分方針を確定
富 研究費獲得支援
- メンター/支援人材

福 宇 学際的な研究 (学部横断研究) の奨励
富 宇 海外往来者の研究支援
- 滞在費・研究費支援

香 富 宇 研究DX (AIマッチングシステムの活用 等)
香 福 岐 富 宇 海外研究機関との包括連携協定締結
香 福 富 宇 研究者の多様性確保戦略の策定・正式合意
香 福 富 宇 多様性確保の施策実施

アウトプット

宇 岐 福 研究時間増大
- 特に強みとする分野で研究時間が増大

富 研究費が増大
- 特に強みとする分野で研究費が増大

宇 富 福 香 コラボレーション促進
- 学外共同研究数
- 学際的な研究数
- 連携候補機関数
- コンタクト数

宇 富 福 香 多様な研究者の採用増加
- 問合せ数、採用者数増加

直接アウトカム (~3年)

1a 研究の量・質・厚みの向上

宇 岐 福 研究の「量」が増加
- 論文数の増加

注目分野 (サイエンスマップ) での研究充実
- サイエンスマップ参画数増加

中間アウトカム (~5年)

宇 岐 福 研究の「質」が向上し、「厚み」が充実
- CNCI
- トップ10%論文数
- Q1ジャーナル掲載数
- 被引用数

等指数が向上

1b 研究の国際性向上

宇 富 福 香 海外研究機関とのネットワーク充実
- 連携協定締結数

宇 富 福 香 国際共同研究の増加
- 国際共同研究数
- 研究者往来数
- 国際学会発表数

1c 研究者の多様性向上

宇 富 福 研究者の多様性確保・定着
- 女性研究者比率
- 若手研究者比率
- 外国人研究者比率

最終アウトカム(~10年)

宇 岐 富 福 好循環が回り、研究の生産性や、研究力指数の変化率も向上
- 投入研究費またはアクティブ研究者数あたりの研究力指数が向上
(研究ROI向上)

国際共同研究の成果創出
- 国際共著論文数、CNI の向上

インパクト

多様性と卓越性

多様な人材・視点が活躍することで創造性が最大化された研究文化の土壌を醸成

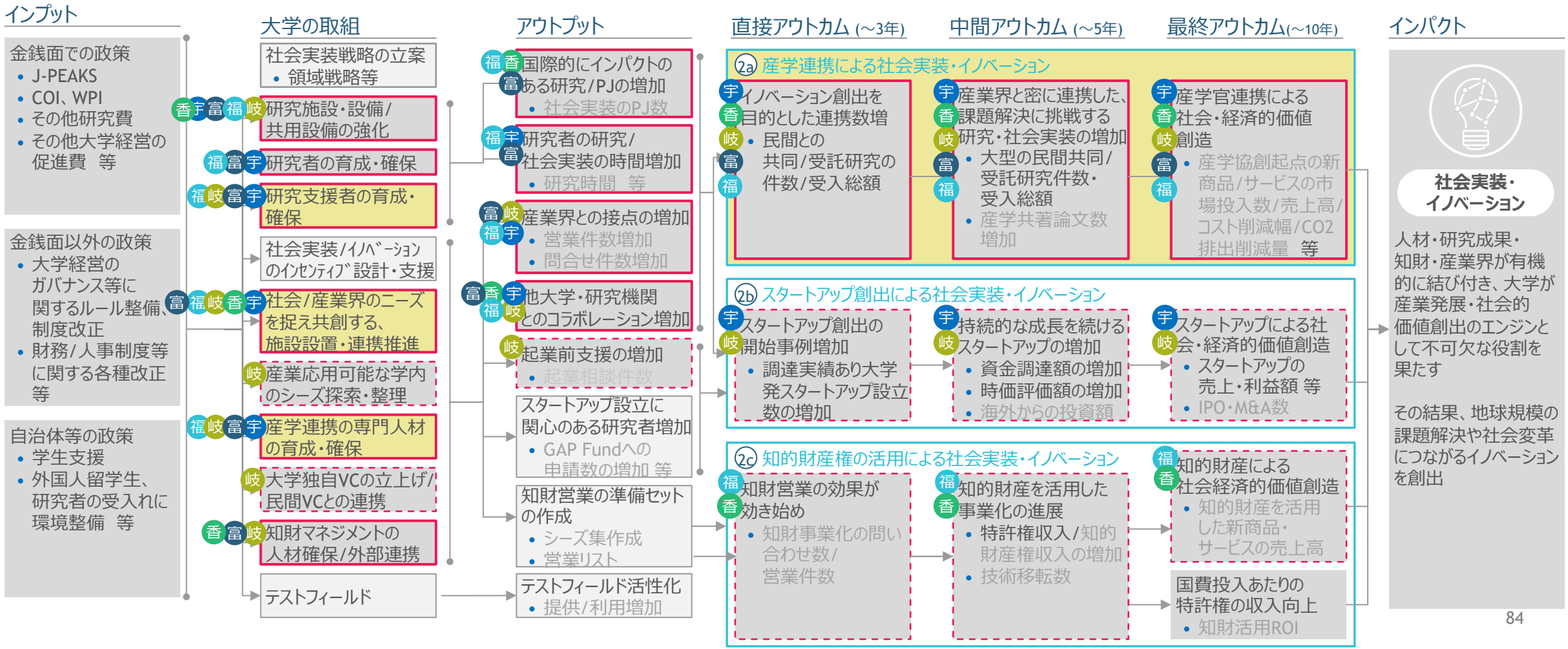
そのうえで、強みを持つ特定領域の卓越性を極め、国際的プレゼンスを向上

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

(参考)採択大学の取組のロジックモデルへのマッピング：観点②社会実装・イノベーション

(X)：該当する取組内容を実施/アウトプット・アウトカムを目指す大学の頭文字を表示

：分析で注目したい観点
：3採択大学以上が取組
：1~2採択大学が取組
：明記した採択大学無し



Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

(参考)採択大学の取組のロジックモデルへのマッピング：観点③地域貢献

（テーマとして「地域貢献」を選択した２大学について表示）

：分析で注目したい観点
：2採択大学が取組
：1採択大学が取組
：明記した採択大学無し

（X）：該当する取組内容を実施/アウトプット・アウトカムを目指す大学の頭文字を表示

インプット

金銭面での政策
- J-PEAKS
- COI、WPI
- その他研究費
- その他大学経営の促進費　等

金銭面以外の政策
- 大学経営のガバナンス等に関するルール整備、制度改正
- 財務/人事制度等に関する各種改正　等

自治体等の政策
- 学生支援
- 外国人留学生、研究者の受入れに環境整備　等

大学の取組

- 福 富 研究施設・設備/共用設備の強化
- 福 富 研究者の育成・確保
- 福 富 研究支援者育成・確保
- 社会実装/ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝのｲﾝｾﾝﾃｨﾌﾞ設計・支援
- 福 富 社会/産業界のニーズを捉え共創する、施設設置・連携推進
  - 地域内・外での連携
- 産業応用可能な学内のシーズ探索・整理
- 福 富 産学連携の専門人材の育成・確保
- 地域の産業界からの投資ルートの確立
  - 地銀とのファンド設立
- 福 富 地域自治体と連携強化
  - 委員会への参加
  - 政策への関与 等
- 福 地域人材育成
  - リスキリング 等
- テストフィールド

アウトプット

- 富 福 国際的にインパクトのある研究/PJの増加
  - 社会実装のPJ数
- 富 福 研究者の研究/社会実装の時間増加
  - 研究時間　等
- 富 福 他大学・研究機関とのコラボレーション増加
  - コンソーシアム数
  - 交流数
- 富 福 産業界との接点の増加
  - 問合せ件数増加
- 富 福 自治体との接点増加
  - 自治体との交流数
  - 自治体の政策形成に関与する教員数
  - 広報人材の増加等
- テストフィールド活性化
  - 提供/利用増加

直接アウトカム（～3年）

3a 地域の産学官金連携

- 富 福 産学官金連携の取組増加
  - 同一県内大/中小企業共同・受託研究の件数・受入額
  - 地方公共団体との共同研究・受託研究の件数・受入額
  - 地域企業・自治体との人事交流数
- 富 福 企業・自治体との関係性深化
  - 同一県内企業との包括連携協定数
  - 自治体との包括連携協定数
  - 同一県内企業との寄付講座数
  - 自治体との寄付講座数
  - 政策文書への反映数

中間アウトカム（～5年）

- 富 福 産学官金連携による地域課題解決
  - 自治体と協力して地域課題を解決した件数
  - 産学官金連携による事業再生の数
- 福 地域での就業増加
  - 県内就職者数増加

最終アウトカム(～10年)

- 富 福 産学官金連携による地域経済・社会の持続的発展
  - 地場産業による付加価値額
  - 地場産業における雇用創出数
    - 関連地域における上記数値
- 福 研究・事例へのレピュテーション向上
  - 企業・自治体からの信頼度・評価　等

インパクト

地域貢献

大学が研究力を生かし地域課題を解決し、地域産業発展や雇用創出を牽引

その結果として、大学を核とした持続的な地域創生を実現

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

(参考)採択大学の取組のロジックモデルへのマッピング：観点④研究環境

〔X〕：該当する取組内容を実施/アウトプット・アウトカムを目指す大学の頭文字を表示

：分析で注目したい観点
：3採択大学以上が取組
：1~2採択大学が取組
：明記した採択大学無し

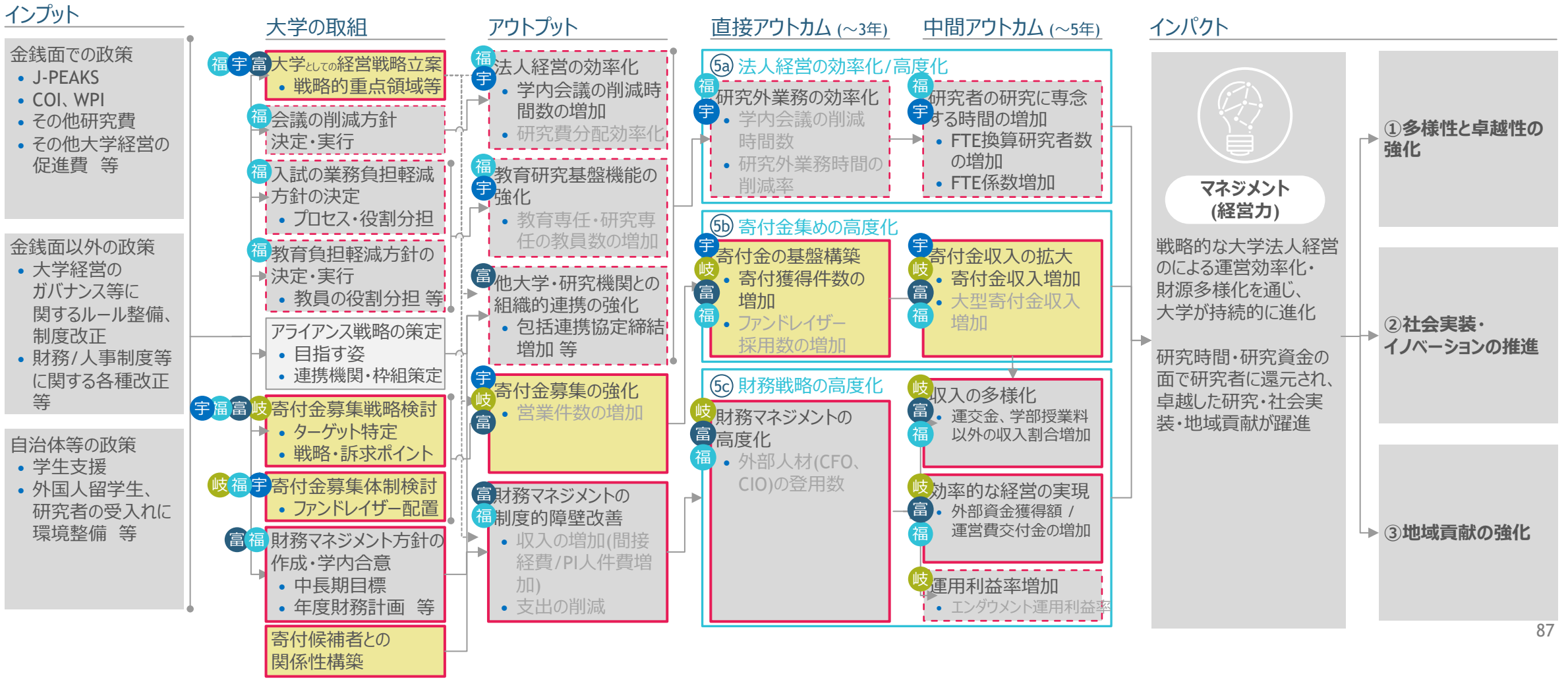


Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

(参考)採択大学の取組のロジックモデルへのマッピング：観点⑤マネジメント (経営力)

X：該当する取組内容を実施/アウトプット・アウトカムを目指す大学の頭文字を表示

：分析で注目したい観点
：3採択大学以上が取組
：1~2採択大学が取組
：明記した採択大学無し



Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

Appendix2: 調査対象大学一覧

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

R7年度成果報告書より再掲

参考)「研究論文に着目した 日英独の大学ベンチマーキング2023」

調査資料－340

大学ベンチマーキングシリーズ

研究論文に着目した
日英独の大学ベンチマーキング 2023

―大学の個性を活かし、
国全体としての水準を向上させるために―

2024年6月

文部科学省　科学技術・学術政策研究所

科学技術予測・政策基盤調査研究センター

https://nistep.repo.nii.ac.jp/records/2000110

10 年間(2012–2021 年)の自然科学系の総論文数が 500 件以上(整数カウント法)の日本の大学を研究状況シートの作成対象とした(図表 2)。日本は 193 大学(国立 69、公立 23、私立 101)を対象とした。

図表 2　研究状況シートの作成対象とした日本の大学

機関名称	地区名	国公私立区分	2012–2021年の累積論文数
秋田大学	北海道・東北地区	01 国立大学	3044
旭川医科大学	北海道・東北地区	01 国立大学	2025
茨城大学	関東・甲信越地区	01 国立大学	3199
岩手大学	北海道・東北地区	01 国立大学	2860
宇都宮大学	関東・甲信越地区	01 国立大学	1723
愛媛大学	中国・四国地区	01 国立大学	7264
大分大学	九州・沖縄地区	01 国立大学	2901
大阪大学	東海・北陸・近畿地区	01 国立大学	47693
岡山大学	中国・四国地区	01 国立大学	15358
お茶の水女子大学	関東・甲信越地区	01 国立大学	1905
帯広畜産大学	北海道・東北地区	01 国立大学	1898
香川大学	中国・四国地区	01 国立大学	3888
鹿児島大学	九州・沖縄地区	01 国立大学	7611
金沢大学	東海・北陸・近畿地区	01 国立大学	11761
北見工業大学	北海道・東北地区	01 国立大学	979
岐阜大学	東海・北陸・近畿地区	01 国立大学	7605
九州大学	九州・沖縄地区	01 国立大学	35747
九州工業大学	九州・沖縄地区	01 国立大学	3600
京都大学	東海・北陸・近畿地区	01 国立大学	62346
京都教育大学	東海・北陸・近畿地区	01 国立大学	1016
京都工芸繊維大学	東海・北陸・近畿地区	01 国立大学	3034
熊本大学	九州・沖縄地区	01 国立大学	10635
群馬大学	関東・甲信越地区	01 国立大学	6680
高知大学	中国・四国地区	01 国立大学	4193
神戸大学	東海・北陸・近畿地区	01 国立大学	17030
埼玉大学	関東・甲信越地区	01 国立大学	3624
佐賀大学	九州・沖縄地区	01 国立大学	4614
滋賀医科大学	東海・北陸・近畿地区	01 国立大学	3221
静岡大学	東海・北陸・近畿地区	01 国立大学	5007
島根大学	中国・四国地区	01 国立大学	4755
信州大学	関東・甲信越地区	01 国立大学	9677
総合研究大学院大学	関東・甲信越地区	01 国立大学	7055
千葉大学	関東・甲信越地区	01 国立大学	14985
筑波大学	関東・甲信越地区	01 国立大学	23643
電気通信大学	関東・甲信越地区	01 国立大学	3674
東京大学	関東・甲信越地区	01 国立大学	87132
東京医科歯科大学	関東・甲信越地区	01 国立大学	11569
東京海洋大学	関東・甲信越地区	01 国立大学	2255
東京学芸大学	関東・甲信越地区	01 国立大学	742
東京工業大学	関東・甲信越地区	01 国立大学	25326
東京農工大学	関東・甲信越地区	01 国立大学	7542
東北大学	北海道・東北地区	01 国立大学	47603
徳島大学	中国・四国地区	01 国立大学	7373
鳥取大学	中国・四国地区	01 国立大学	5338
富山大学	東海・北陸・近畿地区	01 国立大学	7250
豊橋技術科学大学	東海・北陸・近畿地区	01 国立大学	2259
長岡技術科学大学	関東・甲信越地区	01 国立大学	2646
長崎大学	九州・沖縄地区	01 国立大学	9609
名古屋大学	東海・北陸・近畿地区	01 国立大学	35897
名古屋工業大学	東海・北陸・近畿地区	01 国立大学	4382
奈良女子大学	東海・北陸・近畿地区	01 国立大学	1698
奈良先端科学技術大学院大学	東海・北陸・近畿地区	01 国立大学	4224
新潟大学	関東・甲信越地区	01 国立大学	9613
浜松医科大学	東海・北陸・近畿地区	01 国立大学	4162
弘前大学	北海道・東北地区	01 国立大学	4823
広島大学	中国・四国地区	01 国立大学	19568
福井大学	東海・北陸・近畿地区	01 国立大学	3849
福島大学	北海道・東北地区	01 国立大学	751
北陸先端科学技術大学院大学	東海・北陸・近畿地区	01 国立大学	2553
北海道大学	北海道・東北地区	01 国立大学	34149
三重大学	東海・北陸・近畿地区	01 国立大学	5364
宮崎大学	九州・沖縄地区	01 国立大学	4120
室蘭工業大学	北海道・東北地区	01 国立大学	1300
山形大学	北海道・東北地区	01 国立大学	6334
山口大学	中国・四国地区	01 国立大学	6187
山梨大学	関東・甲信越地区	01 国立大学	4679
横浜国立大学	関東・甲信越地区	01 国立大学	4373
琉球大学	九州・沖縄地区	01 国立大学	5169
和歌山大学	東海・北陸・近畿地区	01 国立大学	538
会津大学	北海道・東北地区	02 公立大学	1058
秋田県立大学	北海道・東北地区	02 公立大学	1183
石川県立大学	東海・北陸・近畿地区	02 公立大学	584
大阪公立大学	東海・北陸・近畿地区	02 公立大学	14521
北九州市立大学	九州・沖縄地区	02 公立大学	812
岐阜薬科大学	東海・北陸・近畿地区	02 公立大学	1331
九州歯科大学	九州・沖縄地区	02 公立大学	600
京都府立大学	東海・北陸・近畿地区	02 公立大学	1187
京都府立医科大学	東海・北陸・近畿地区	02 公立大学	5322
県立広島大学	中国・四国地区	02 公立大学	647
高知工科大学	中国・四国地区	02 公立大学	1069
札幌医科大学	北海道・東北地区	02 公立大学	3247
滋賀県立大学	東海・北陸・近畿地区	02 公立大学	880
静岡県立大学	東海・北陸・近畿地区	02 公立大学	2556
東京都立大学	関東・甲信越地区	02 公立大学	7171
富山県立大学	東海・北陸・近畿地区	02 公立大学	950
名古屋市立大学	東海・北陸・近畿地区	02 公立大学	5378
奈良県立医科大学	東海・北陸・近畿地区	02 公立大学	3562
兵庫県立大学	東海・北陸・近畿地区	02 公立大学	3980
福井県立大学	東海・北陸・近畿地区	02 公立大学	543
福島県立医科大学	北海道・東北地区	02 公立大学	4403
横浜市立大学	関東・甲信越地区	02 公立大学	8459
和歌山県立医科大学	東海・北陸・近畿地区	02 公立大学	2871
愛知医科大学	東海・北陸地区	03 私立大学	3366
金沢医科大学	東海・北陸地区	03 私立大学	1337
愛知工業大学	東海・北陸地区	03 私立大学	708
青山学院大学	東京都	03 私立大学	1479
朝日大学	東海・北陸地区	03 私立大学	569

機関名称	地区名	国公私立区分	2012–2021年の累積論文数
麻布大学	埼玉・千葉・神奈川県	03 私立大学	1402
岩手医科大学	北海道・東北地区	03 私立大学	2851
大阪医科薬科大学	近畿地区	03 私立大学	3300
大阪工業大学	近畿地区	03 私立大学	930
大阪歯科大学	近畿地区	03 私立大学	554
岡山理科大学	中国・四国地区	03 私立大学	1555
沖縄科学技術大学院大学	九州・沖縄地区	03 私立大学	2807
学習院大学	東京都	03 私立大学	890
神奈川大学	埼玉・千葉・神奈川県	03 私立大学	1841
神奈川歯科大学	埼玉・千葉・神奈川県	03 私立大学	509
金沢医科大学	東海・北陸地区	03 私立大学	2199
金沢工業大学	東海・北陸地区	03 私立大学	569
川崎医科大学	中国・四国地区	03 私立大学	2440
関西大学	近畿地区	03 私立大学	2026
関西医科大学	近畿地区	03 私立大学	2511
関西学院大学	近畿地区	03 私立大学	1969
北里大学	東京都	03 私立大学	7615
京都産業大学	近畿地区	03 私立大学	1355
京都薬科大学	近畿地区	03 私立大学	1217
杏林大学	東京都	03 私立大学	2665
近畿大学	近畿地区	03 私立大学	8668
久留米大学	九州・沖縄地区	03 私立大学	3912
慶應義塾大学	東京都	03 私立大学	20593
工学院大学	東京都	03 私立大学	1182
甲南大学	近畿地区	03 私立大学	1031
神戸学院大学	近畿地区	03 私立大学	664
神戸薬科大学	近畿地区	03 私立大学	727
国際医療福祉大学	栃木・群馬・茨城県	03 私立大学	2986
埼玉医科大学	埼玉・千葉・神奈川県	03 私立大学	4723
産業医科大学	九州・沖縄地区	03 私立大学	3238
自治医科大学	栃木・群馬・茨城県	03 私立大学	5964
芝浦工業大学	東京都	03 私立大学	1850
順天堂大学	東京都	03 私立大学	8875
城西大学	埼玉・千葉・神奈川県	03 私立大学	682
上智大学	東京都	03 私立大学	1649
昭和大学	東京都	03 私立大学	4507
昭和薬科大学	東京都	03 私立大学	937
鈴鹿医療科学大学	東海・北陸地区	03 私立大学	527
成蹊大学	東京都	03 私立大学	638
聖マリアンナ医科大学	埼玉・千葉・神奈川県	03 私立大学	2900
聖路加国際大学	東京都	03 私立大学	1799
摂南大学	近畿地区	03 私立大学	766
創価大学	東京都	03 私立大学	519
崇城大学	九州・沖縄地区	03 私立大学	895
玉川大学	東京都	03 私立大学	508
千葉工業大学	埼玉・千葉・神奈川県	03 私立大学	1365
中央大学	東京都	03 私立大学	2258
中部大学	東海・北陸地区	03 私立大学	2123
鶴見大学	埼玉・千葉・神奈川県	03 私立大学	641
帝京大学	東京都	03 私立大学	5087
東海大学	東京都	03 私立大学	6905
東京医科大学	東京都	03 私立大学	4824
東京工科大学	東京都	03 私立大学	873
東京歯科大学	東京都	03 私立大学	1314
東京慈恵会医科大学	東京都	03 私立大学	5194
東京女子医科大学	東京都	03 私立大学	6316
東京電機大学	東京都	03 私立大学	1014
東京都市大学	東京都	03 私立大学	1075
東京農業大学	東京都	03 私立大学	1942
東京薬科大学	東京都	03 私立大学	2048
東京理科大学	東京都	03 私立大学	9650
同志社大学	近畿地区	03 私立大学	2539
東邦大学	東京都	03 私立大学	5941
東北医科薬科大学	北海道・東北地区	03 私立大学	1583
東洋大学	東京都	03 私立大学	1287
徳島文理大学	中国・四国地区	03 私立大学	1279
獨協医科大学	栃木・群馬・茨城県	03 私立大学	2997
豊田工業大学	東海・北陸地区	03 私立大学	1236
長崎総合科学大学	九州・沖縄地区	03 私立大学	1362
名城大学	近畿地区	03 私立大学	506
新潟医療福祉大学	甲信越地区	03 私立大学	610
日本大学	東京都	03 私立大学	10231
日本医科大学	東京都	03 私立大学	4951
日本歯科大学	東京都	03 私立大学	1128
日本獣医生命科学大学	東京都	03 私立大学	961
日本女子大学	東京都	03 私立大学	585
兵庫医科大学	近畿地区	03 私立大学	4132
広島工業大学	中国・四国地区	03 私立大学	1330
広島国際大学	中国・四国地区	03 私立大学	517
福岡大学	九州・沖縄地区	03 私立大学	4536
福岡工業大学	九州・沖縄地区	03 私立大学	660
福岡歯科大学	九州・沖縄地区	03 私立大学	627
藤田医科大学	東海・北陸地区	03 私立大学	4467
法政大学	東京都	03 私立大学	1363
星薬科大学	東京都	03 私立大学	1065
北海道医療大学	北海道・東北地区	03 私立大学	670
武庫川女子大学	近畿地区	03 私立大学	618
武蔵野大学	関東都	03 私立大学	544
明治大学	東京都	03 私立大学	2551
明治薬科大学	東京都	03 私立大学	875
名城大学	東海・北陸地区	03 私立大学	2310
酪農学園大学	北海道・東北地区	03 私立大学	978
立教大学	東京都	03 私立大学	1763
立命館大学	近畿地区	03 私立大学	5162
龍谷大学	近畿地区	03 私立大学	1177
早稲田大学	東京都	03 私立大学	12792

(注) 国公私立大学別に 50 音順で示している。地区名は文部科学省ホームページによる。
クラリベイト社　Web of Science XML (SCIE, 2022 年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

参考) 対象大学一覧 (193校 (国立69、公立23、私立101)) (1/2)

ID	機関名称	地区名	国公私立区分	2012-2021年の累積論文数
1	東京大学	関東・甲信越地区	01_国立大学	87132
2	京都大学	東海・北陸・近畿地区	01_国立大学	62346
3	大阪大学	東海・北陸・近畿地区	01_国立大学	47693
4	東北大学	北海道・東北地区	01_国立大学	47603
5	名古屋大学	東海・北陸・近畿地区	01_国立大学	35897
6	九州大学	九州・沖縄地区	01_国立大学	35747
7	北海道大学	北海道・東北地区	01_国立大学	34149
8	東京工業大学	関東・甲信越地区	01_国立大学	25326
9	筑波大学	関東・甲信越地区	01_国立大学	23643
10	慶應義塾大学	東京都	03_私立大学	20593
11	広島大学	中国・四国地区	01_国立大学	19568
12	神戸大学	東海・北陸・近畿地区	01_国立大学	17030
13	岡山大学	中国・四国地区	01_国立大学	15358
14	千葉大学	関東・甲信越地区	01_国立大学	14985
15	大阪公立大学	東海・北陸・近畿地区	02_公立大学	14521
16	早稲田大学	東京都	03_私立大学	12792
17	金沢大学	東海・北陸・近畿地区	01_国立大学	11761
18	東京医科歯科大学	関東・甲信越地区	01_国立大学	11569
19	熊本大学	九州・沖縄地区	01_国立大学	10635
20	日本大学	東京都	03_私立大学	10231
21	信州大学	関東・甲信越地区	01_国立大学	9677
22	東京理科大学	東京都	03_私立大学	9650
23	新潟大学	関東・甲信越地区	01_国立大学	9613
24	長崎大学	九州・沖縄地区	01_国立大学	9609
25	順天堂大学	東京都	03_私立大学	8875
26	近畿大学	近畿地区	03_私立大学	8668
27	横浜市立大学	関東・甲信越地区	02_公立大学	8459
28	岐阜大学	東海・北陸・近畿地区	01_国立大学	7805
29	北里大学	東京都	03_私立大学	7615
30	鹿児島大学	九州・沖縄地区	01_国立大学	7611
31	東京農工大学	関東・甲信越地区	01_国立大学	7542
32	徳島大学	中国・四国地区	01_国立大学	7375
33	愛媛大学	中国・四国地区	01_国立大学	7264
34	富山大学	東海・北陸・近畿地区	01_国立大学	7250
35	東京都立大学	関東・甲信越地区	02_公立大学	7171
36	総合研究大学院大学	関東・甲信越地区	01_国立大学	7055
37	東海大学	東京都	03_私立大学	6905
38	群馬大学	関東・甲信越地区	01_国立大学	6680
39	山形大学	北海道・東北地区	01_国立大学	6334
40	東京女子医科大学	東京都	03_私立大学	6316
41	山口大学	中国・四国地区	01_国立大学	6187
42	自治医科大学	栃木・群馬・茨城県	03_私立大学	5964
43	東邦大学	東京都	03_私立大学	5941
44	名古屋市立大学	東海・北陸・近畿地区	02_公立大学	5378
45	三重大学	東海・北陸・近畿地区	01_国立大学	5364
46	鳥取大学	中国・四国地区	01_国立大学	5338
47	京都府立医科大学	東海・北陸・近畿地区	02_公立大学	5322
48	静岡大学	東海・北陸・近畿地区	01_国立大学	5207
49	東京慈恵会医科大学	東京都	03_私立大学	5194
50	琉球大学	九州・沖縄地区	01_国立大学	5169
51	立命館大学	近畿地区	03_私立大学	5162
52	帝京大学	東京都	03_私立大学	5087
53	日本医科大学	東京都	03_私立大学	4951
54	東京医科大学	東京都	03_私立大学	4824
55	弘前大学	北海道・東北地区	01_国立大学	4823
56	島根大学	中国・四国地区	01_国立大学	4755
57	埼玉医科大学	埼玉・千葉・神奈川県	03_私立大学	4723
58	山梨大学	関東・甲信越地区	01_国立大学	4679
59	佐賀大学	九州・沖縄地区	01_国立大学	4614
60	福岡大学	九州・沖縄地区	03_私立大学	4536
61	昭和大学	東京都	03_私立大学	4507
62	藤田医科大学	東海・北陸地区	03_私立大学	4467
63	福島県立医科大学	北海道・東北地区	02_公立大学	4403
64	名古屋工業大学	東海・北陸・近畿地区	01_国立大学	4382
65	横浜国立大学	関東・甲信越地区	01_国立大学	4373
66	奈良先端科学技術大学院大学	東海・北陸・近畿地区	01_国立大学	4224
67	高知大学	中国・四国地区	01_国立大学	4193
68	浜松医科大学	東海・北陸・近畿地区	01_国立大学	4162
69	兵庫医科大学	近畿地区	03_私立大学	4132
70	宮崎大学	九州・沖縄地区	01_国立大学	4120
71	兵庫県立大学	東海・北陸・近畿地区	02_公立大学	3980
72	久留米大学	九州・沖縄地区	03_私立大学	3912
73	香川大学	中国・四国地区	01_国立大学	3888
74	福井大学	東海・北陸・近畿地区	01_国立大学	3849
75	電気通信大学	関東・甲信越地区	01_国立大学	3674
76	埼玉大学	関東・甲信越地区	01_国立大学	3624
77	九州工業大学	九州・沖縄地区	01_国立大学	3600
78	奈良県立医科大学	東海・北陸・近畿地区	02_公立大学	3562
79	愛知医科大学	東海・北陸地区	03_私立大学	3366
80	大阪医科薬科大学	近畿地区	03_私立大学	3300
81	札幌医科大学	北海道・東北地区	02_公立大学	3247
82	産業医科大学	九州・沖縄地区	03_私立大学	3239
83	滋賀医科大学	東海・北陸・近畿地区	01_国立大学	3221
84	茨城大学	関東・甲信越地区	01_国立大学	3199
85	秋田大学	北海道・東北地区	01_国立大学	3044
86	京都工芸繊維大学	東海・北陸・近畿地区	01_国立大学	3034
87	獨協医科大学	栃木・群馬・茨城県	03_私立大学	2997
88	国際医療福祉大学	栃木・群馬・茨城県	03_私立大学	2986
89	沖縄科学技術大学院大学	九州・沖縄地区	03_私立大学	2907
90	大分大学	九州・沖縄地区	01_国立大学	2901
91	和歌山県立医科大学	東海・北陸・近畿地区	02_公立大学	2871
92	岩手大学	北海道・東北地区	01_国立大学	2860
93	岩手医科大学	北海道・東北地区	03_私立大学	2851
94	聖マリアンナ医科大学	埼玉・千葉・神奈川県	03_私立大学	2800
95	杏林大学	東京都	03_私立大学	2665
96	長岡技術科学大学	関東・甲信越地区	01_国立大学	2646
97	静岡県立大学	東海・北陸・近畿地区	02_公立大学	2556
98	北陸先端科学技術大学院大学	東海・北陸・近畿地区	01_国立大学	2553
99	明治大学	東京都	03_私立大学	2551
100	同志社大学	近畿地区	03_私立大学	2539

Source. NISTEP_研究論文に着目した日英独の大学ベンチマーキング2023 (2012-2021年の累積論文数が多い順にソート)

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

参考) 対象大学一覧 (193校 (国立69、公立23、私立101)) (2/2)

ID	機関名称	地区名	国公私立区分	2012-2021年の累積論文数
101	関西医科大学	近畿地区	03_私立大学	2511
102	川崎医科大学	中国・四国地区	03_私立大学	2440
103	名城大学	東海・北陸地区	03_私立大学	2310
104	豊橋技術科学大学	東海・北陸・近畿地区	01_国立大学	2259
105	中央大学	東京都	03_私立大学	2258
106	東京海洋大学	関東・甲信越地区	01_国立大学	2255
107	金沢医科大学	東海・北陸地区	03_私立大学	2199
108	中部大学	東海・北陸地区	03_私立大学	2123
109	東京薬科大学	東京都	03_私立大学	2048
110	関西大学	近畿地区	03_私立大学	2026
111	旭川医科大学	北海道・東北地区	01_国立大学	2025
112	関西学院大学	近畿地区	03_私立大学	1969
113	東京農業大学	東京都	03_私立大学	1942
114	お茶の水女子大学	関東・甲信越地区	01_国立大学	1905
115	帯広畜産大学	北海道・東北地区	01_国立大学	1898
116	芝浦工業大学	東京都	03_私立大学	1850
117	神奈川大学	埼玉・千葉・神奈川県	03_私立大学	1841
118	聖路加国際大学	東京都	03_私立大学	1799
119	立教大学	東京都	03_私立大学	1763
120	宇都宮大学	関東・甲信越地区	01_国立大学	1723
121	奈良女子大学	東海・北陸・近畿地区	01_国立大学	1698
122	上智大学	東京都	03_私立大学	1649
123	東北医科薬科大学	北海道・東北地区	03_私立大学	1583
124	岡山理科大学	中国・四国地区	03_私立大学	1555
125	青山学院大学	東京都	03_私立大学	1479
126	麻布大学	埼玉・千葉・神奈川県	03_私立大学	1402
127	千葉工業大学	埼玉・千葉・神奈川県	03_私立大学	1365
128	法政大学	東京都	03_私立大学	1363
129	長崎総合科学大学	九州・沖縄地区	03_私立大学	1362
130	京都産業大学	近畿地区	03_私立大学	1355
131	愛知学院大学	東海・北陸地区	03_私立大学	1337
132	岐阜薬科大学	東海・北陸・近畿地区	02_公立大学	1331
133	広島工業大学	中国・四国地区	03_私立大学	1330
134	東京歯科大学	東京都	03_私立大学	1314
135	室蘭工業大学	北海道・東北地区	01_国立大学	1300
136	東洋大学	東京都	03_私立大学	1287
137	徳島文理大学	中国・四国地区	03_私立大学	1279
138	豊田工業大学	東海・北陸地区	03_私立大学	1236
139	京都薬科大学	近畿地区	03_私立大学	1217
140	京都府立大学	東海・北陸・近畿地区	02_公立大学	1187
141	秋田県立大学	北海道・東北地区	02_公立大学	1183
142	龍谷大学	近畿地区	03_私立大学	1177
143	工学院大学	東京都	03_私立大学	1162
144	日本歯科大学	東京都	03_私立大学	1128
145	東京都市大学	東京都	03_私立大学	1075
146	高知工科大学	中国・四国地区	02_公立大学	1069
147	星薬科大学	東京都	03_私立大学	1065
148	会津大学	北海道・東北地区	02_公立大学	1056
149	甲南大学	近畿地区	03_私立大学	1031
150	京都教育大学	東海・北陸・近畿地区	01_国立大学	1016
151	東京電機大学	東京都	03_私立大学	1014
152	北見工業大学	北海道・東北地区	01_国立大学	979
153	酪農学園大学	北海道・東北地区	03_私立大学	976
154	北海道医療大学	北海道・東北地区	03_私立大学	970
155	日本獣医生命科学大学	東京都	03_私立大学	961
156	富山県立大学	東海・北陸・近畿地区	02_公立大学	950
157	昭和薬科大学	東京都	03_私立大学	937
158	大阪工業大学	近畿地区	03_私立大学	930
159	崇城大学	九州・沖縄地区	03_私立大学	895
160	滋賀県立大学	東海・北陸・近畿地区	02_公立大学	890
161	学習院大学	東京都	03_私立大学	890
162	明治薬科大学	東京都	03_私立大学	875
163	東京工科大学	東京都	03_私立大学	873
164	北九州市立大学	九州・沖縄地区	02_公立大学	812
165	摂南大学	近畿地区	03_私立大学	766
166	福島大学	北海道・東北地区	01_国立大学	751
167	東京学芸大学	関東・甲信越地区	01_国立大学	742
168	神戸薬科大学	近畿地区	03_私立大学	727
169	愛知工業大学	東海・北陸地区	03_私立大学	708
170	城西大学	埼玉・千葉・神奈川県	03_私立大学	682
171	神戸学院大学	近畿地区	03_私立大学	664
172	福岡工業大学	九州・沖縄地区	03_私立大学	660
173	県立広島大学	中国・四国地区	02_公立大学	647
174	鶴見大学	埼玉・千葉・神奈川県	03_私立大学	641
175	成蹊大学	東京都	03_私立大学	638
176	福岡歯科大学	九州・沖縄地区	03_私立大学	627
177	武庫川女子大学	近畿地区	03_私立大学	618
178	新潟医療福祉大学	甲信越地区	03_私立大学	610
179	九州歯科大学	九州・沖縄地区	02_公立大学	600
180	日本女子大学	東京都	03_私立大学	585
181	石川県立大学	東海・北陸・近畿地区	02_公立大学	584
182	朝日大学	東海・北陸地区	03_私立大学	569
183	金沢工業大学	東海・北陸地区	03_私立大学	569
184	大阪歯科大学	近畿地区	03_私立大学	554
185	武蔵野大学	東京都	03_私立大学	544
186	福井県立大学	東海・北陸・近畿地区	02_公立大学	543
187	和歌山大学	東海・北陸・近畿地区	01_国立大学	538
188	鈴鹿医療科学大学	東海・北陸地区	03_私立大学	527
189	創価大学	東京都	03_私立大学	519
190	広島国際大学	中国・四国地区	03_私立大学	517
191	神奈川歯科大学	埼玉・千葉・神奈川県	03_私立大学	509
192	玉川大学	東京都	03_私立大学	508
193	長浜バイオ大学	近畿地区	03_私立大学	506

Source. NISTEP_研究論文に着目した日英独の大学ベンチマーキング2023 (2012-2021年の累積論文数が多い順にソート)

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

R7年度成果報告書より再掲

私立から公立化した大学について、地域貢献の観点で追加(提案時より13校追加・計206校)

私立⇒公立へ転換した大学

赤字: 提案時の193校に含まれる

#	大学名	公立化年	所在地	公立化の経緯等
1	高知工科大学	2009 (平成21)	高知県香美市	1997年公設民営で開学→2009年4月、県が公立大学法人を設立し全国初の「私大→公立」転換。学費減少・志願者増加
2	静岡文化芸術大学	2010 (平成22)	静岡県浜松市	2000年開学の学校法人大→2010年4月、県設置の公立大学法人へ
3	名桜大学	2010 (平成22)	沖縄県名護市	北部12市町村の公設民営→2010年4月、北部広域市町村県事務組合の公立大学法人に移行
4	鳥取環境大学（公立鳥取環境大学）	2012 (平成24)	鳥取県鳥取市	2001年私立→2012年4月、県・市共同設置の公立大学法人へ
5	尾道市立大学	2012 (平成24)	広島県尾道市	2001年私立尾道大学→2012年4月、市が設置者となり公立大学法人化
6	長岡造形大学	2014 (平成26)	新潟県長岡市	1994年公設民営→2014年度に公立大学法人へ移行
7	山陽小野田市立山口東京理科大学	2016 (平成28)	山口県山陽小野田市	1995年私立→2016年4月、市立の公立大学法人を開設
8	福知山公立大学	2016 (平成28)	京都府福知山市	成美大学（私立）の経営難を受け市が公立化
9	長野大学	2017 (平成29)	長野県上田市	私立から上田市立の公立大学法人へ移行
10	公立諏訪東京理科大学	2018 (平成30)	長野県茅野市（諏訪6市町村）	東京理科大系列の私立→2018年4月、諏訪6市町村設立の公立大学法人化
11	公立小松大学	2018 (平成30)	石川県小松市	小松短大＋私立看護学校を統合し市が四年制公立大学を新設
12	公立千歳科学技術大学	2019 (平成31)	北海道千歳市	1998年開学の私立大学→2019年4月市設置の公立大学法人へ
13	周南公立大学	2022 (令和4)	山口県周南市	徳山大学（私立）を市が公立化し名称変更し再編
14	旭川市立大学	2023 (令和5)	北海道旭川市	1968年開学の旭川大学→2023年4月公立大学法人へ移行

Source: 各大学のHP

Copyright © 2026 by Boston Consulting Group. All rights reserved.